

統計調査課資料
統 労 第 9 3 号
平 成 2 4 年 3 月 刊 行

福島県の推計人口

(福島県現住人口調査年報)

平成 23 年版

福島県企画調整部統計調査課

はしがき

この報告書は、毎月公表している「福島県の推計人口（福島県現住人口調査月報）」の平成23年分について取りまとめたものです。

平成23年の本県人口は、平成23年3月に発生した東日本大震災と原子力発電所の事故以降、多くの県民が県内外に避難を余儀なくされる事態が続いており、昭和53年以来33年ぶりに200万人を割り込み、前年と比べ大きく減少しました。

また、全59市町村のうち、58市町村で人口が減少し、特に甚大な被害を受けた双葉郡及びその周辺地域では大幅な人口減少となりました。

本書では、県人口の構造や移動の状況等を総体的に把握することを目的に編集しており、今後本格化する本県の復興に向けた各種施策の基礎資料として、より多くの皆様に御活用いただければ幸いです。

終わりに、毎月この調査に御協力をいただいている市町村の皆様に深くお礼申し上げますとともに、今後とも御協力をお願い申し上げます。

平成24年3月

福島県企画調整部長

目 次

I	調査の概要	1
II	利用上の注意	2
III	用語の解説	2
IV	結果の概要	
第1	県人口	
1	総人口及び世帯数	7
2	県人口及び世帯数の推移	7
3	年齢別人口	
(1)	年齢3区分別人口	9
(2)	年齢構造指数の推移	10
4	市町村別人口	
(1)	市町村別人口	12
(2)	年齢3区分別人口比率	12
第2	人口動態	
1	県の人口動態	
(1)	県の人口動態	14
(2)	県の自然動態	15
(3)	県の社会動態	16
2	方部別人口動態	
(1)	方部別人口動態	17
(2)	方部別自然動態	17
(3)	方部別社会動態	18
3	市町村別人口動態	
(1)	市町村別人口動態	18
(2)	市町村別自然動態	20
(3)	市町村別社会動態	20
第3	移動者の状況	
1	月別移動者数	21
2	移動者の従前地及び転出先	
(1)	他の都道府県との移動	22
(2)	方部別状況	23
(3)	市町村別状況	24
3	年齢別移動者数	25
第4	最近10年の人口の推移	26
V	統計表	
第1表	市町村、年齢（5歳階級）、男女別人口（平成23年10月1日現在）	34
第2表	市町村、男女別人口動態（出生・死亡者数、転入・転出者数）（平成23年）	42
第3表	県内市町村間移動者数（平成23年）	46
第4表	市町村別県外（他都道府県、外国）からの転入者数（平成23年）	56
第5表	市町村別県外（他都道府県、外国）への転出者数（平成23年）	62
第6表	市町村別人口（大正9年～平成23年、各年10月1日現在）	68
第7表	市町村別世帯数（大正9年～平成23年、各年10月1日現在）	76
第8表	福島県の人口動態の推移（昭和50年～平成23年）	84

VI 東日本大震災の影響	
第1 福島県の人口	89
第2 東日本大震災後の福島県の人口動態	
1 大震災後の人口動態	
(1) 大震災後の人口動態概括	90
(2) 大震災後の影響の推計	91
(3) 大震災後の方部別人口動態	94
2 大震災後の自然動態	
(1) 大震災後の方部別自然動態	95
(2) 大震災後の方部別出生数と死亡数	96
3 大震災後の社会動態	
(1) 大震災後の方部別社会動態	97
(2) 大震災後の方部別転入者数と転出者数	98
(3) 大震災後の方部別の転入出先	99
(4) 大震災後の年齢区分別・男女別の県外との転入出状況	105
(5) 年齢区分別・男女別の大震災後と前年同期間との社会増減比較	108
4 大震災後の方部別人口動態の推計結果	
(1) 大震災後の方部別人口増減数の方部別人口への影響度合い	110
(2) 大震災後の方部別人口動態の推計	111
第3 資料編	
図1～9 福島県の推計人口（方部別人口）	121
表1－1～表9－2 市町村別人口動態	130
(参考) 東日本大震災後の経過一覧	

I 調査の概要

1 調査の目的

福島県現住人口調査（以下「調査」という。）は、県の人口及びその移動実態を明らかにし、各種行政施策のための基礎資料を得ることを目的とする。

2 根拠法令等

- (1) 福島県統計調査条例（昭和26年福島県条例第93号）
- (2) 福島県現住人口調査規則（平成12年福島県規則第62号）
- (3) 福島県現住人口調査要綱

3 調査期間

毎月1日から末日までの1月を1単位として、継続して行う。

4 調査対象

- (1) 県外への転出者
- (2) 県外からの転入者
- (3) 県内の市町村間で移動する者のうち転入した者
- (4) 出生者
- (5) 死亡者
- (6) 世帯

5 調査事項

- (1) 県外への転出者に関する事項
 - ア 県外への転出者の数
 - イ 国籍、男女の別、出生の年月及び転出先の住所地
- (2) 県外からの転入者及び県内で移動する者のうち転入した者に関する事項
 - ア 県外からの転入者及び県内の市町村間で移動する者のうち転入した者の数
 - イ 国籍、男女の別、出生の年月及び従前の住所地
- (3) 出生者に関する事項
 - ア 出生者の数
 - イ 国籍、男女の別及び出生の年月
- (4) 死亡者に関する事項
 - ア 死亡者の数
 - イ 国籍、男女の別及び出生の年月
- (5) 世帯数及びその増減の状況

6 推計方法

この調査は、直近の国勢調査による人口及び世帯数を基数とし、これに毎月、出生者の数、死亡者の数、転入者の数、転出者の数及び世帯数の増減を加減することにより推計を行っている。

$$\text{推計人口} = \text{国勢調査人口} + (\text{出生者の数} - \text{死亡者の数}) + (\text{転入者の数} - \text{転出者の数})$$
$$\text{推計世帯数} = \text{国勢調査世帯数} + (\text{世帯数の増加数} - \text{世帯数の減少数})$$

なお、本書中における基数は、時期により異なる。

平成17年10月1日～平成22年9月1日 = 平成17年国勢調査
平成22年10月1日～平成24年1月1日 = 平成22年国勢調査

II 利用上の注意

- 1 本書は、平成23年1月1日から12月31日までの1年間における調査結果を取りまとめたものである。

なお、本書においては、調査結果の基準日を次のとおりとした。

総人口、年齢別人口、世帯数 …………… 各年10月1日現在

出生者、死亡者、転入者、転出者 …… 各年1月1日から12月31日までの計

- 2 表中に使用した符号は、次のとおりである。

「△」……………減少を表す

「0.0」……………表示単位に満たないもの

「－」……………該当数値がないもの

- 3 諸表の数値のうち、一部の表について、表示単位未満の数値を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

III 用語の解説

1 自然動態

- (1) 自然増減 出生者の数－死亡者の数
- (2) 出生者 出生により住民票に記載され、又は外国人登録原票に登録された者。
- (3) 死亡者 死亡により住民票が消除され、又は外国人登録原票が閉鎖された者。

2 社会動態

- (1) 社会増減 転入者の数－転出者の数
- (2) 転入者
 - 県内 県内の他市町村からの転入により住民票に記載され、又は外国人登録原票に登録された者。
 - 県外 県外からの転入又は入国により住民票に記載され、又は外国人登録原票に登録された者。
 - その他 転入の届けがないこと等により職権で住民票に記載された者のうち従前の住所地が不明な者、日本国籍取得の届出によって住民票に記載された者及び日本国籍喪失による登録申請を受けて外国人登録原票に登録された者。
- (3) 転出者
 - 県内 県内の他の市町村へ転出した者。本調査では、この数値を転出先の市町村の転入者に関する事項を基に算出している。したがって、福島県における県内転出の総数は県内転入の総数と一致するが、各市町村の県内転出者の数はその市町村において同月期に転出届等のあった実人数とは必ずしも一致しない。
 - 県外 県外又は国外への転出により住民票が消除された者、県外に転出したことにより外国人登録原票を転出先の市町村に送付された者及び出国により外国人登録原票が閉鎖された者。
 - その他 転出の届けがないこと等により職権で住民票が消除された者のうち転出先が不明な者、日本国籍喪失の届出により住民票が消除された者及び日本国籍取得による登録証明書の返納を受けて外国人登録原票が閉鎖さ

3 人口動態

人口増減 自然増減＋社会増減

4 県外地方区分

都道府県を次のとおり7地方に区分している。

北海道	北海道
東北	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県
関東	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
中部	新潟県 富山県 石川県 福井県 山梨県 長野県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国・四国	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州・沖縄	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県

5 県内方部区分（平成24年1月1日現在）

県内の市町村を次のとおり7方部に区分している。

県北	福島市 二本松市 伊達市 本宮市 桑折町 国見町 川俣町 大玉村
県中	郡山市 須賀川市 田村市 鏡石町 天栄村 石川町 玉川村 平田村 浅川町 古殿町 三春町 小野町
県南	白河市 西郷村 泉崎村 中島村 矢吹町 棚倉町 矢祭町 塙町 鮫川村
会津	会津若松市 喜多方市 北塩原村 西会津町 磐梯町 猪苗代町 会津坂下町 湯川村 柳津町 三島町 金山町 昭和村 会津美里町
南会津	下郷町 檜枝岐村 只見町 南会津町
相双	相馬市 南相馬市 広野町 楢葉町 富岡町 川内村 大熊町 双葉町 浪江町 葛尾村 新地町 飯館村
いわき	いわき市

6 市町村合併

平成16年11月1日	会津若松市（北会津村編入）
平成17年3月1日	田村市（滝根町、大越町、都路村、常葉町、船引町）
平成17年4月1日	須賀川市（長沼町、岩瀬村編入）
平成17年10月1日	会津美里町（会津高田町、会津本郷町、新鶴村）
平成17年11月1日	会津若松市（河東町編入）
平成17年11月7日	白河市（白河市、表郷村、東村、大信村）
平成17年12月1日	二本松市（二本松市、安達町、岩代町、東和町）
平成18年1月1日	南相馬市（原町市、鹿島町、小高町） 伊達市（伊達町、梁川町、保原町、霊山町、月舘町）
平成18年1月4日	喜多方市（喜多方市、熱塩加納村、塩川町、山都町、高郷村）
平成18年3月20日	南会津町（田島町、舘岩村、伊南村、南郷村）
平成19年1月1日	本宮市（本宮町、白沢村）
平成20年7月1日	福島市（飯野町編入）

IV 結果の概要

第1 県人口

1 総人口及び世帯数

福島県現住人口調査による本県の推計人口(以下、「人口」という。)と世帯数は、平成23年10月1日現在で1,988,995人、716,428世帯となった。

また、平成24年1月1日現在の本県の人口と世帯数は、1,982,991人、716,149世帯となった。

表1 男女別人口、世帯数及び1世帯当たりの人員

(単位：人、%)

	人 口			人口性比	世帯数	1世帯当りの人員
	総 数	男	女			
平成23年10月1日現在	1,988,995	966,516	1,022,479	94.53	716,428	2.78
平成22年10月1日現在	(2,029,064)	(984,682)	(1,044,382)	(94.28)	(720,794)	(2.82)
平成24年 1月1日現在	1,982,991	963,776	1,019,215	94.56	716,149	2.77
平成23年 1月1日現在	(2,027,138)	(983,827)	(1,043,311)	(94.30)	(721,531)	(2.81)

(注1) 人口性比=男性人口÷女性人口×100

2 県人口及び世帯数の推移

戦前は160万人だった本県の人口は、戦時中の疎開による人口流入や戦後の海外からの引き揚げ、第1次ベビーブームなどから急増し、昭和32年3月に209万9千7百人とピークを迎えた。その後、昭和35年から45年にかけての高度経済成長期には、首都圏への大幅な人口流出のため人口が減少し続け、昭和47年4月には192万7千9百人となった。

しかし、これを底に首都圏からのUターンや第2次ベビーブームなどから増加に転じ、昭和53年7月には再び200万人台を回復し、平成元年11月には、初めて210万人を超えた。平成10年1月には2,138,454人と現在までの最高値を記録したが、その後は減少に転じ、近年では年々減少幅が拡大傾向にあった。

そして、平成23年3月に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故により、県民が県内外に避難を余儀なくされるなど人口流出が続いており、昭和53年以来33年ぶりに200万人を割り込み、平成23年10月1日現在で1,988,995人にまで減少している。

また、世帯数は、戦後ほぼ一貫して増え続けていたが、平成22年から減少に転じている。

図1 人口及び世帯数の推移(昭和30年～平成23年、各年10月1日現在)

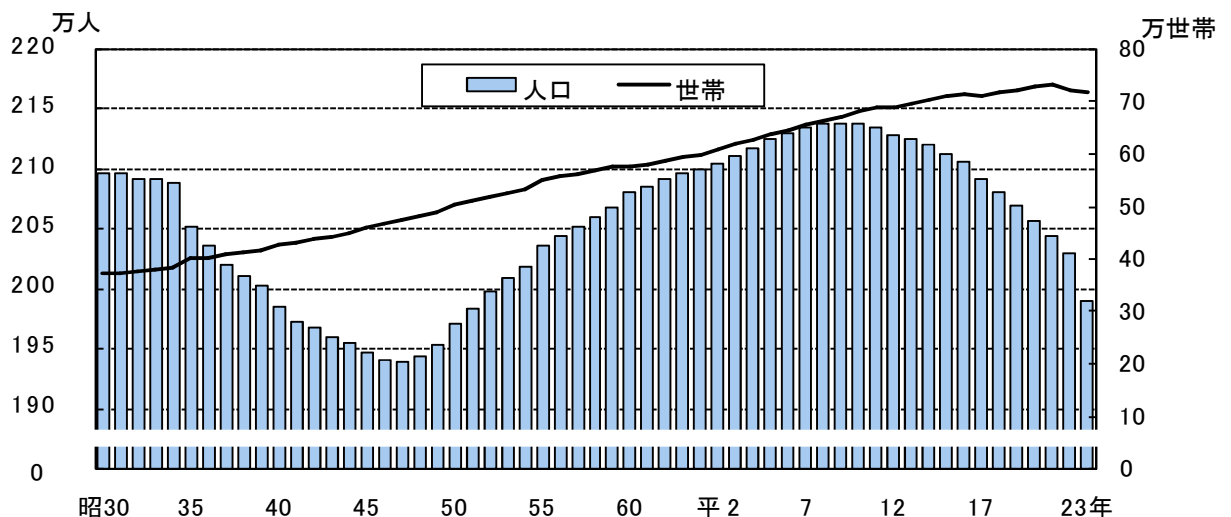


図2 福島県の総人口(H22年1月～H24年1月)

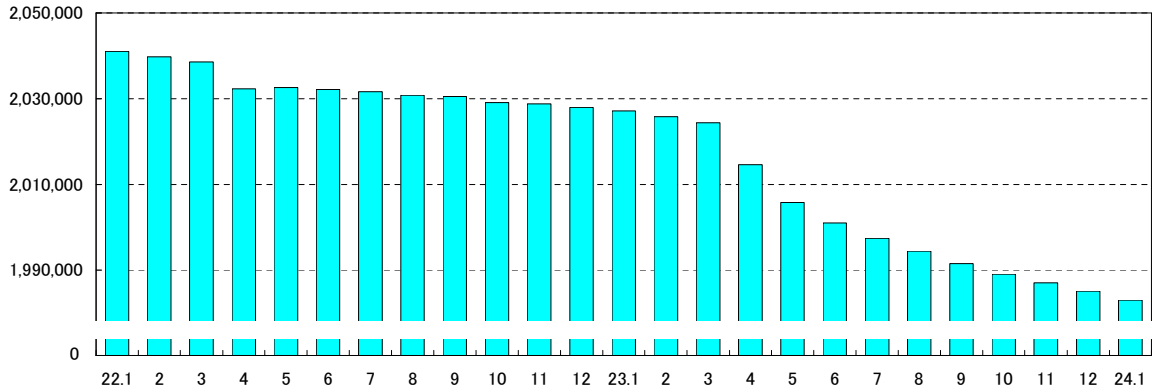


図3 福島県の総世帯数(H22年1月～H24年1月)

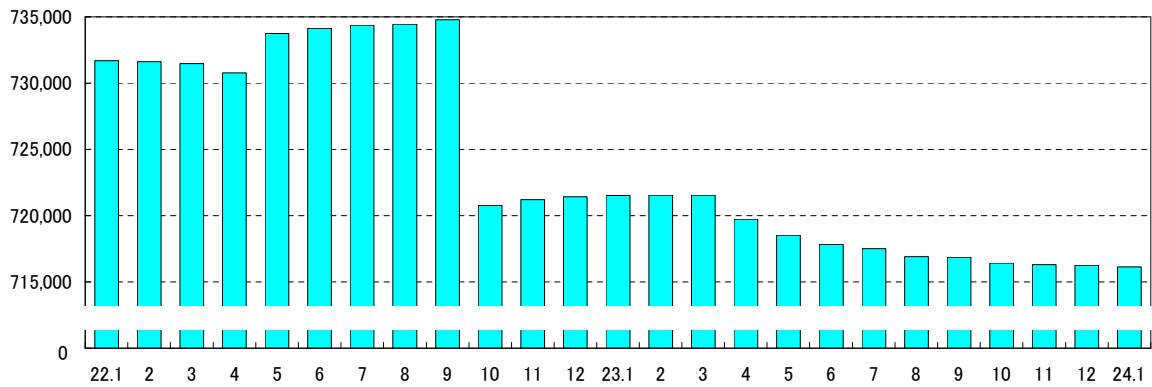


表2 人口及び世帯数の推移(昭和30年10月～平成24年1月)

年月日	人 口 (人)			世 帯 数 (世帯)	1世帯当たりの 人員
	総 数	男	女		
昭和30年10月1日	2,095,237	1,016,756	1,078,481	370,577	5.65
昭和35年 "	2,051,137	986,836	1,064,301	398,636	5.15
昭和40年 "	1,983,754	954,988	1,028,766	424,249	4.68
昭和45年 "	1,946,077	936,202	1,009,875	459,932	4.23
昭和50年 "	1,970,616	953,449	1,017,167	502,786	3.92
昭和55年 "	2,035,272	990,575	1,044,697	550,442	3.70
昭和60年 "	2,080,304	1,012,456	1,067,848	574,968	3.62
平成 2年 "	2,104,058	1,024,354	1,079,704	606,936	3.47
平成 7年 "	2,133,592	1,042,030	1,091,562	653,814	3.26
平成12年 "	2,126,935	1,037,787	1,089,148	687,828	3.09
平成17年 "	2,091,319	1,016,724	1,074,595	709,644	2.95
平成18年 "	2,080,186	1,010,845	1,069,341	715,921	2.91
平成19年 "	2,068,352	1,004,619	1,063,733	721,819	2.87
平成20年 "	2,055,496	997,947	1,057,549	727,541	2.83
平成21年 "	2,042,816	991,353	1,051,463	731,321	2.79
平成22年 "	2,029,064	984,682	1,044,382	720,794	2.82
平成23年 "	1,988,995	966,516	1,022,479	716,428	2.78
平成22年 1月1日	2,041,051	990,434	1,050,617	731,700	2.79
平成22年 2月 "	2,039,782	989,772	1,050,010	731,621	2.79
平成22年 3月 "	2,038,598	989,267	1,049,331	731,460	2.79
平成22年 4月 "	2,032,302	986,068	1,046,234	730,776	2.78
平成22年 5月 "	2,032,604	986,431	1,046,173	733,747	2.77
平成22年 6月 "	2,032,117	986,246	1,045,871	734,138	2.77
平成22年 7月 "	2,031,631	986,020	1,045,611	734,375	2.77
平成22年 8月 "	2,030,813	985,648	1,045,165	734,446	2.77
平成22年 9月 "	2,030,463	985,612	1,044,851	734,782	2.76
平成22年 10月 "	2,029,064	984,682	1,044,382	720,794	2.82
平成22年 11月 "	2,028,778	984,584	1,044,194	721,208	2.81
平成22年 12月 "	2,027,973	984,256	1,043,717	721,416	2.81
平成23年 1月 "	2,027,138	983,827	1,043,311	721,531	2.81
平成23年 2月 "	2,025,773	983,037	1,042,736	721,534	2.81
平成23年 3月 "	2,024,401	982,427	1,041,974	721,535	2.81
平成23年 4月 "	2,014,603	977,677	1,036,926	719,720	2.80
平成23年 5月 "	2,005,800	973,790	1,032,010	718,528	2.79
平成23年 6月 "	2,000,953	971,681	1,029,272	717,839	2.79
平成23年 7月 "	1,997,400	970,120	1,027,280	717,516	2.78
平成23年 8月 "	1,994,406	968,919	1,025,487	716,920	2.78
平成23年 9月 "	1,991,506	967,667	1,023,839	716,858	2.78
平成23年 10月 "	1,988,995	966,516	1,022,479	716,428	2.78
平成23年 11月 "	1,987,040	965,717	1,021,323	716,313	2.77
平成23年 12月 "	1,985,024	964,736	1,020,288	716,274	2.77
平成24年 1月 "	1,982,991	963,776	1,019,215	716,149	2.77

3 年齢別人口

(1) 年齢3区分別人口

平成23年10月1日現在の人口を年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）が263,028人（県人口に占める割合13.3%）、生産年齢人口（15～64歳）が1,215,805人（同61.5%）、老年人口（65歳以上）が498,076人（同25.2%）となっている。

総人口に占める構成比を前年と比較すると、年少人口が0.4ポイント低下しているのに対して、生産年齢人口と老年人口は0.2ポイント上昇している。

図4 年齢3区分別人口の推移（大正9年～平成23年、各年10月1日現在）

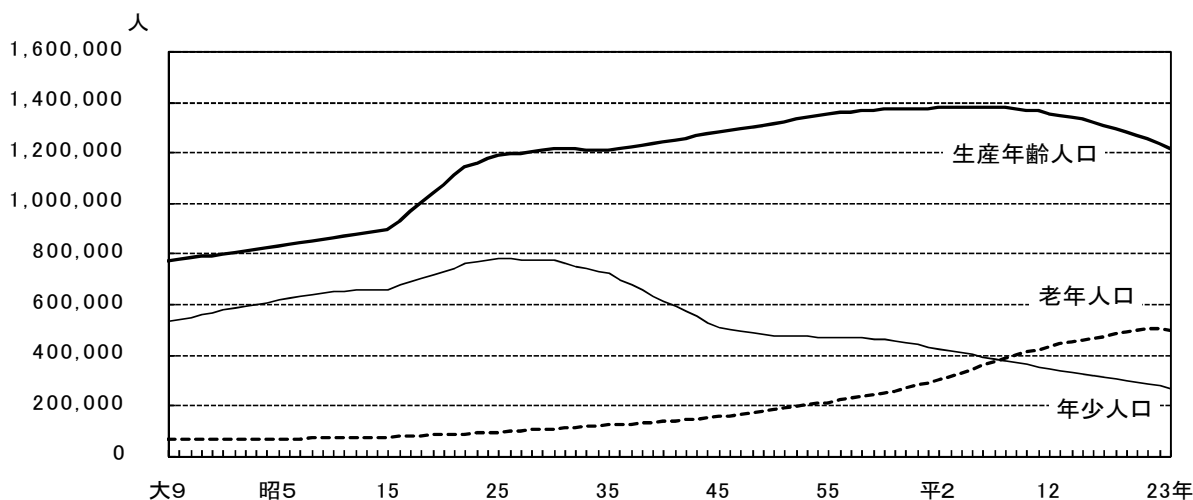


表3 年齢3区分別人口、年齢構造指数の推移（大正9年～平成23年、各年10月1日現在）（単位：人、%）

人口・指数 年次	年齢別人口						年齢構造指数			
	年少人口 (0～14歳)		生産年齢人口 (15～64歳)		老年人口 (65歳以上)		年少人口	老年人口	従属人口	老年化
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
大正9年	528,818	38.8	768,798	56.4	65,134	4.8	68.8	8.5	77.3	12.3
14年	575,325	40.0	796,855	55.4	65,416	4.6	72.2	8.2	80.4	11.4
昭和5年	614,170	40.7	827,833	54.9	66,147	4.4	74.2	8.0	82.2	10.8
10年	651,195	41.2	859,803	54.4	70,565	4.5	75.7	8.2	83.9	10.8
15年	658,598	40.5	892,339	54.9	74,461	4.6	73.8	8.3	82.2	11.3
22年	758,767	38.1	1,146,117	57.5	87,576	4.4	66.2	7.6	73.8	11.5
25年	780,838	37.9	1,187,059	57.6	94,391	4.6	65.8	8.0	73.7	12.1
30年	771,329	36.8	1,216,140	58.0	107,749	5.1	63.4	8.9	72.3	14.0
35年	720,721	35.1	1,208,990	58.9	121,426	5.9	59.6	10.0	69.7	16.8
40年	608,959	30.7	1,239,658	62.5	135,137	6.8	49.1	10.9	60.0	22.2
45年	508,172	26.1	1,283,176	65.9	154,729	8.0	39.6	12.1	51.7	30.4
50年	473,903	24.1	1,316,161	66.8	180,356	9.2	36.0	13.7	49.7	38.1
55年	466,840	22.9	1,355,601	66.6	212,704	10.5	34.4	15.7	50.1	45.6
60年	460,767	22.1	1,371,556	65.9	247,947	11.9	33.6	18.1	51.7	53.8
平成2年	422,064	20.1	1,377,857	65.6	301,552	14.3	30.6	21.9	52.5	71.4
7年	381,511	17.9	1,380,208	64.7	371,572	17.4	27.6	26.9	54.6	97.4
12年	341,038	16.0	1,353,500	63.7	431,797	20.3	25.2	31.9	57.1	126.6
13年	333,820	15.7	1,347,519	63.4	442,465	20.8	24.8	32.8	57.6	132.5
14年	327,292	15.4	1,339,192	63.2	452,298	21.3	24.4	33.8	58.2	138.2
15年	320,372	15.2	1,330,921	63.0	460,596	21.8	24.1	34.6	58.7	143.8
16年	314,449	14.9	1,324,047	62.9	465,754	22.1	23.7	35.2	58.9	148.1
17年	307,294	14.7	1,307,734	62.6	474,860	22.7	23.5	36.3	59.8	154.5
18年	301,513	14.5	1,295,007	62.3	482,235	23.2	23.3	37.2	60.5	159.9
19年	295,454	14.3	1,281,510	62.0	489,957	23.7	23.1	38.2	61.3	165.8
20年	289,998	14.1	1,267,314	61.7	496,753	24.2	22.9	39.2	62.1	171.3
21年	284,095	13.9	1,252,509	61.4	504,781	24.7	22.7	40.3	63.0	177.7
22年	276,069	13.7	1,236,458	61.3	504,451	25.0	22.3	40.8	63.1	182.7
23年	263,028	13.3	1,215,805	61.5	498,076	25.2	21.6	41.0	62.6	189.4

(注1) 大正9年～平成12年、平成17年及び平成22年は国勢調査、その他の年は福島県現住人口調査による。

(注2) 年齢不明があるため、各年齢別人口の合計は同時期の人口に必ずしも一致しない。

(注3) 構成比は、分母から年齢不明を除いて算出している。

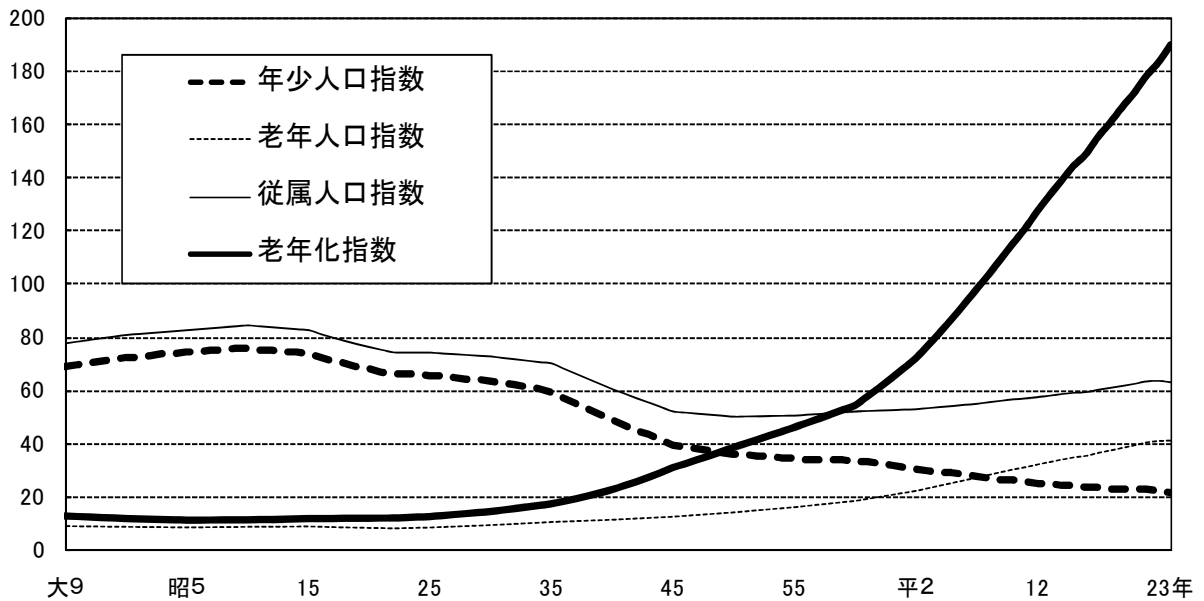
(2) 年齢構造指数の推移

年齢構造指数の推移をみると、年少人口指数は昭和15年以降一貫して低下を続けているが、老年人口指数は、戦後上昇を続けている。

従属人口指数は、昭和10年をピークに年々低下した後、昭和55年から緩やかに上昇していたが、平成23年には再び低下した。

また、老年化指数は、昭和25年までは安定して推移していたが、昭和30年以降緩やかに上昇し始め、平成に入るあたりからは急激に上昇し、平成8年4月1日現在に初めて100を超え、平成23年10月1日現在では189.4となっている。

図5 年齢構造指数の推移（大正9年～平成23年、各年10月1日現在）



< 年齢構造指数 >

年少（老年）人口指数 ----- 生産年齢人口100人が年少(老年)人口を何人養わなければならないかを表したもの。

$$\text{年少(老年)人口指数} = \text{年少(老年)人口} \div \text{生産年齢人口} \times 100$$

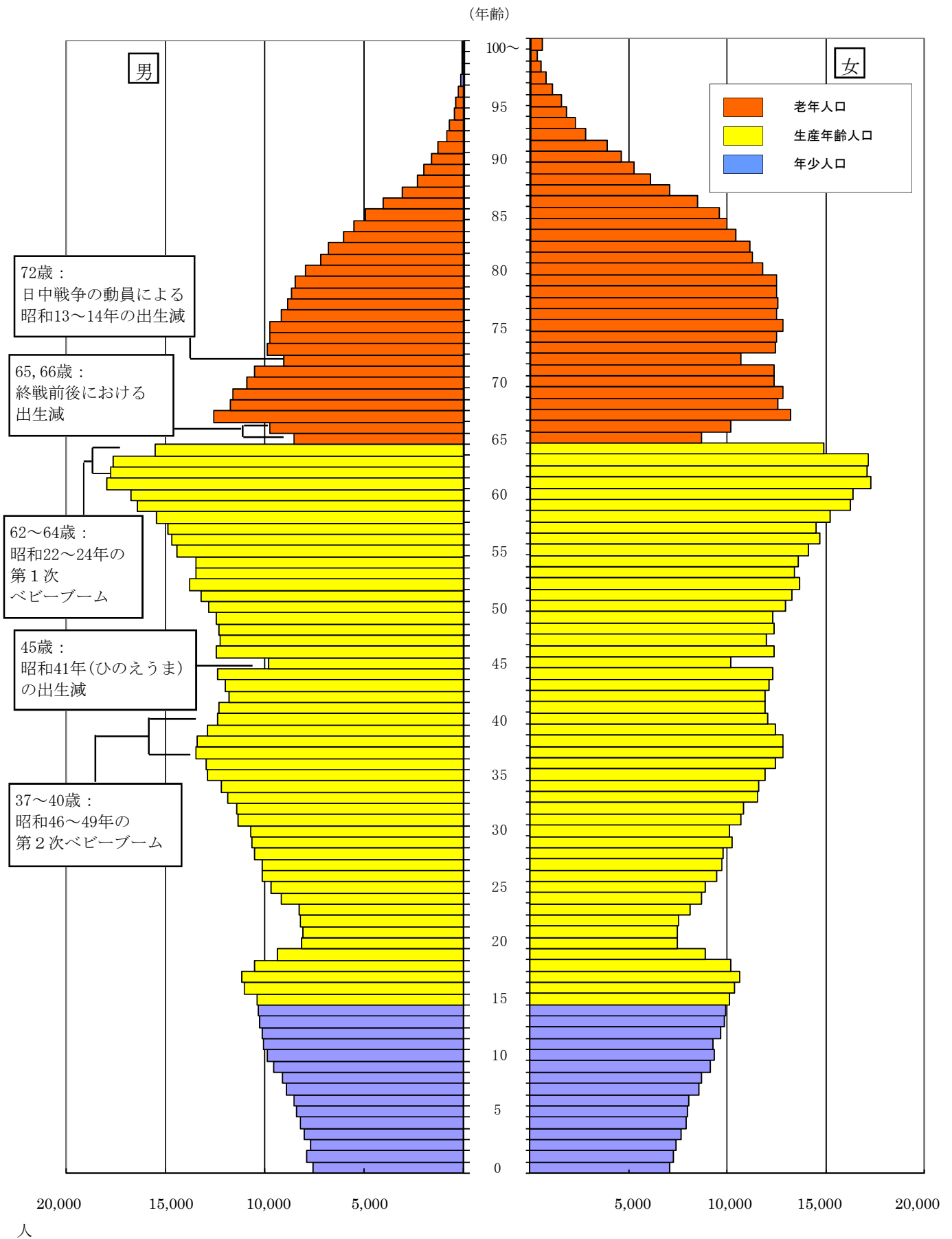
従属人口指数 ----- 生産年齢人口100人が「子供」(年少人口)と「老人」(老年人口)を何人養わなければならないかを表したもの。値が大きければ大きいほど負担が大きいことになる。

$$\text{従属人口指数} = (\text{年少人口} + \text{老年人口}) \div \text{生産年齢人口} \times 100$$

老年化指数 ----- 人口の高齢化を表す指標の一つ。値が100を超えると、老年人口が年少人口を上回ったことを示す。

$$\text{老年化指数} = \text{老年人口} \div \text{年少人口} \times 100$$

図6 福島県の人口ピラミッド（平成23年10月1日現在）



4 市町村別人口

(1) 市町村別人口

県内59市町村のうち、平成23年10月1日現在で最も人口が多いのは、いわき市で334,280人、以下、郡山市（332,536人）、福島市（287,805人）と続いている。

一方、最も人口が少なかったのは、檜枝岐村で631人、以下、昭和村（1,480人）、葛尾村（1,483人）と続いている。

表4 人口の多い(少ない)市町村(平成23年10月1日現在)

順位	上位10市町村				下位10市町村			
	市町村名	人口(人)	男(人)	女(人)	市町村名	人口(人)	男(人)	女(人)
1	いわき市	334,280	161,694	172,586	檜枝岐村	631	316	315
2	郡山市	332,536	163,704	168,832	昭和村	1,480	716	764
3	福島市	287,805	138,821	148,984	葛尾村	1,483	780	703
4	会津若松市	125,496	59,544	65,952	三島町	1,880	880	1,000
5	須賀川市	78,255	38,275	39,980	金山町	2,409	1,131	1,278
6	南相馬市	66,542	32,418	34,124	川内村	2,700	1,359	1,341
7	伊達市	64,913	31,457	33,456	北塩原村	3,151	1,580	1,571
8	白河市	64,200	31,620	32,580	湯川村	3,300	1,541	1,759
9	二本松市	58,703	28,492	30,211	磐梯町	3,741	1,776	1,965
10	喜多方市	51,744	24,464	27,280	鮫川村	3,910	1,940	1,970

(2) 年齢3区分別人口比率

市町村別に平成23年10月1日現在の年齢3区分別人口比率を見ると、年少人口の比率が最も高い市町村は、大熊町で15.95%、以下、西郷村（15.24%）、鏡石町（15.17%）と続いている。

また、年少人口の比率が最も低い市町村は、金山町で5.60%、以下、三島町（7.13%）、昭和村（7.16%）と続いている。

一方、老年人口比率が最も高い市町村は、金山町で54.84%、以下、昭和村（52.97%）、三島町（47.37%）と続いている。

また、老年人口比率が最も低い市町村は、西郷村の18.46%、以下、郡山市（20.77%）、大熊町（20.78%）と続いている。

表5 年少・老年人口比率の高い(低い)市町村(平成23年10月1日現在)

順位	年少人口比率				老年人口比率			
	上位5市町村		下位5市町村		上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	比率(%)	市町村名	比率(%)	市町村名	比率(%)	市町村名	比率(%)
1	大熊町	15.95	金山町	5.60	金山町	54.84	西郷村	18.46
2	西郷村	15.24	三島町	7.13	昭和村	52.97	郡山市	20.77
3	鏡石町	15.17	昭和村	7.16	三島町	47.37	大熊町	20.78
4	中島村	15.13	川内村	8.78	只見町	40.99	富岡町	21.12
5	棚倉町	15.00	西会津町	9.61	西会津町	40.94	鏡石町	21.44

图7 市町村別人口（平成23年10月1日現在）

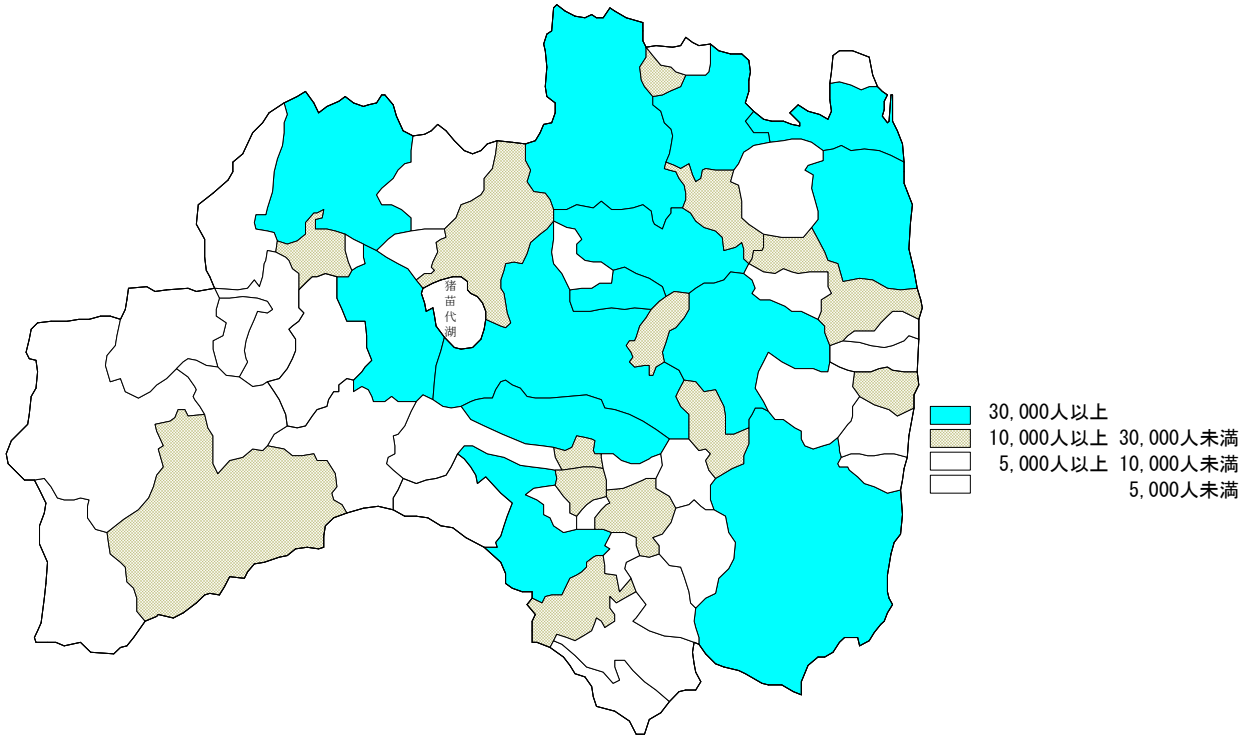
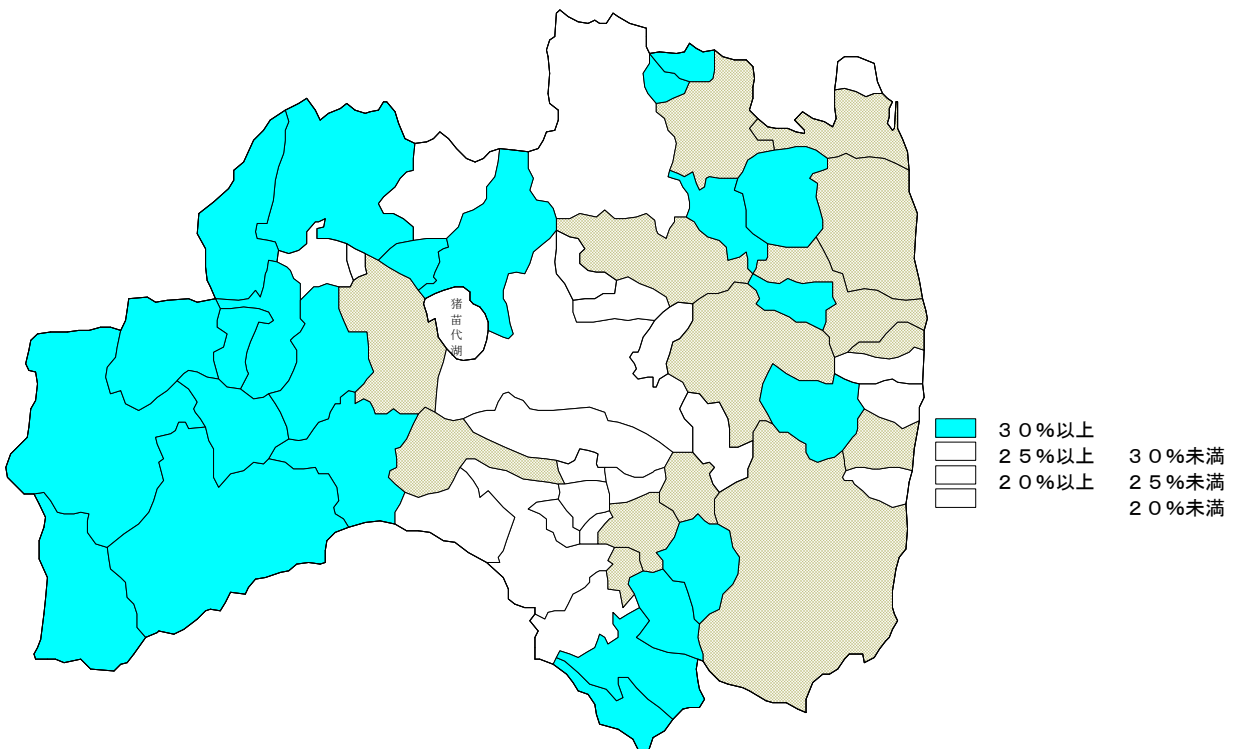


图8 市町村別老年人口比率（平成23年10月1日現在）



第2 人口動態

1 県の人口動態

(1) 県の人口動態

平成23年の人口動態は、自然増減が10,987人の減、社会増減が33,160人の減となり、その結果、人口増減が44,147人の減となった。

前年と比較すると、自然増減が4,387人の減、社会増減が26,533人の減となり、その結果、人口増減が30,920人の減となった。

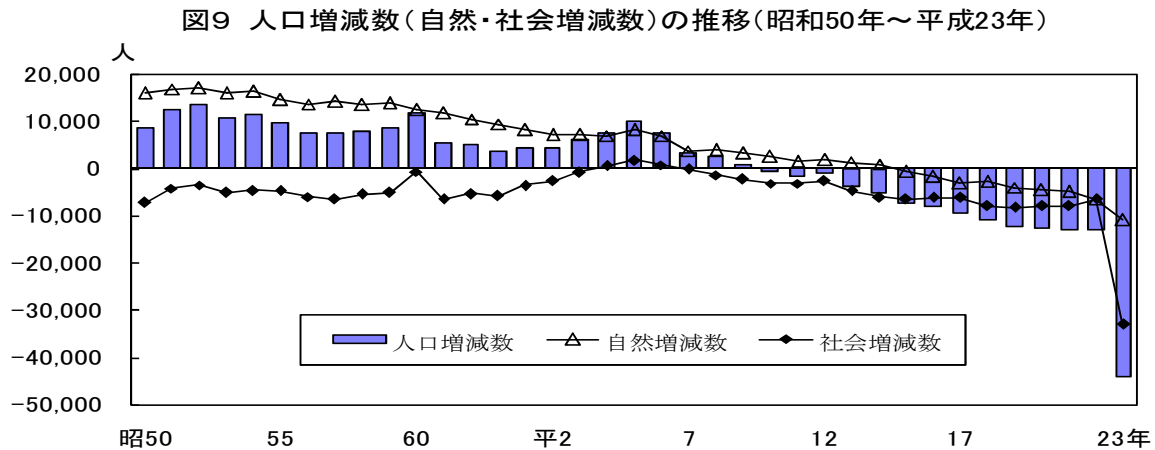


表6 人口増減数(自然・社会増減数)の推移(昭和50年～平成23年)

(単位: 人、%)

年次	自然増減		社会増減		人口増減		年初人口 (各年1月1日現在)
	実数	率	実数	率	実数	率	
昭和50年	15,901	0.81	△ 7,269	△ 0.37	8,632	0.44	1,957,723
51年	16,742	0.85	△ 4,304	△ 0.22	12,438	0.63	1,975,806
52年	17,015	0.86	△ 3,626	△ 0.18	13,389	0.67	1,988,617
53年	15,814	0.79	△ 5,186	△ 0.26	10,628	0.53	2,002,020
54年	16,188	0.80	△ 4,716	△ 0.23	11,472	0.57	2,012,534
55年	14,362	0.71	△ 4,754	△ 0.23	9,608	0.47	2,023,796
56年	13,521	0.66	△ 6,012	△ 0.29	7,509	0.37	2,039,119
57年	14,059	0.69	△ 6,628	△ 0.32	7,431	0.36	2,046,587
58年	13,349	0.65	△ 5,603	△ 0.27	7,746	0.38	2,054,458
59年	13,674	0.66	△ 5,113	△ 0.25	8,561	0.42	2,062,418
60年	12,385	0.60	△ 745	△ 0.04	11,640	0.56	2,071,325
61年	11,722	0.56	△ 6,548	△ 0.31	5,174	0.25	2,083,356
62年	10,411	0.50	△ 5,404	△ 0.26	5,007	0.24	2,088,766
63年	9,350	0.45	△ 5,809	△ 0.28	3,541	0.17	2,094,157
平成元年	8,041	0.38	△ 3,671	△ 0.17	4,370	0.21	2,098,002
2年	6,994	0.33	△ 2,675	△ 0.13	4,319	0.21	2,102,485
3年	6,937	0.33	△ 852	△ 0.04	6,085	0.29	2,106,847
4年	6,006	0.28	432	0.02	6,438	0.30	2,112,932
5年	4,783	0.23	1,673	0.08	6,456	0.30	2,119,370
6年	5,429	0.26	690	0.03	6,119	0.29	2,125,826
7年	3,649	0.17	△ 295	△ 0.01	3,354	0.16	2,131,945
8年	3,903	0.18	△ 1,496	△ 0.07	2,407	0.11	2,135,299
9年	3,039	0.14	△ 2,291	△ 0.11	748	0.03	2,137,706
10年	2,444	0.11	△ 3,184	△ 0.15	△ 740	△ 0.03	2,138,454
11年	1,388	0.06	△ 3,195	△ 0.15	△ 1,807	△ 0.08	2,137,714
12年	1,704	0.08	△ 2,778	△ 0.13	△ 1,074	△ 0.05	2,135,907
13年	1,090	0.05	△ 4,835	△ 0.23	△ 3,745	△ 0.18	2,128,270
14年	815	0.04	△ 6,122	△ 0.29	△ 5,307	△ 0.25	2,124,525
15年	△ 770	△ 0.04	△ 6,557	△ 0.31	△ 7,327	△ 0.35	2,119,218
16年	△ 1,690	△ 0.08	△ 6,313	△ 0.30	△ 8,003	△ 0.38	2,111,891
17年	△ 3,300	△ 0.16	△ 6,305	△ 0.30	△ 9,605	△ 0.46	2,103,888
18年	△ 2,870	△ 0.14	△ 7,964	△ 0.38	△ 10,834	△ 0.52	2,090,107
19年	△ 4,120	△ 0.20	△ 8,357	△ 0.40	△ 12,477	△ 0.60	2,079,273
20年	△ 4,627	△ 0.22	△ 8,074	△ 0.39	△ 12,701	△ 0.61	2,066,796
21年	△ 5,078	△ 0.25	△ 7,966	△ 0.39	△ 13,044	△ 0.64	2,054,095
22年	△ 6,600	△ 0.32	△ 6,627	△ 0.32	△ 13,227	△ 0.65	2,041,051
23年	△ 10,987	△ 0.54	△ 33,160	△ 1.64	△ 44,147	△ 2.18	2,027,138
23-22	△ 4,387		△ 26,533		△ 30,920		H24.1.1現在 1,982,991

(注) 率は年初人口(各年1月1日現在)に対する割合

(2) 県の自然動態

平成23年の自然動態は、出生 15,190人、死亡 26,177人で、自然増減が10,987人の減となった。

前年と比較すると、出生が979人の減、死亡が3,408人の増となり、その結果、自然増減が4,387人の減となった。

また、出生率は0.75%、死亡率1.29%となり、前年に比べ出生率は0.04ポイント減、死亡率は0.17ポイント増となった。

図10 出生数・死亡数、自然増減数の推移(昭和50年～平成23年)

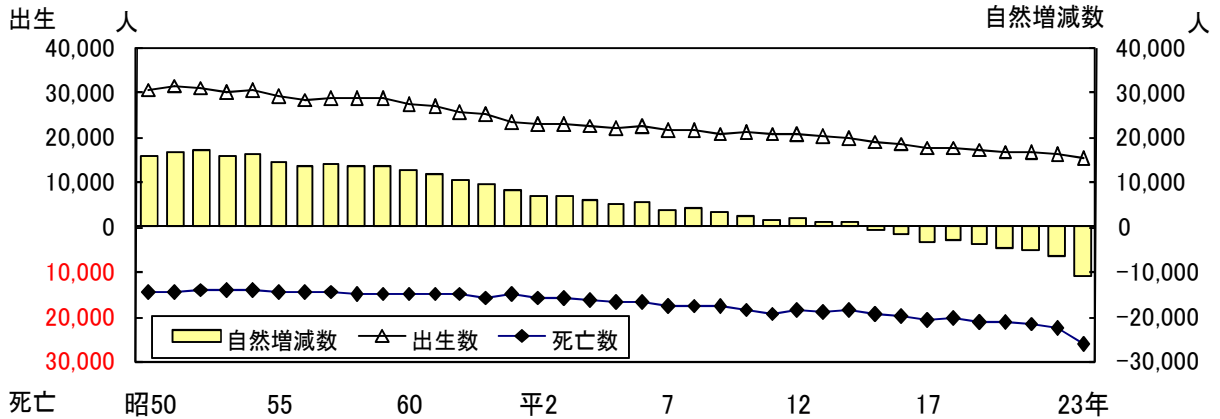


表7 出生数・死亡数、自然増減数の推移(昭和50年～平成23年)

(単位：人、%)

年次	出生数		死亡数		自然増減数		年初人口 (各年1月1日現在)
	数	率	数	率	数	率	
昭和50年	30,608	1.56	14,707	0.75	15,901	0.81	1,957,723
51年	31,438	1.59	14,696	0.74	16,742	0.85	1,975,806
52年	31,036	1.56	14,021	0.71	17,015	0.86	1,988,617
53年	30,025	1.50	14,211	0.71	15,814	0.79	2,002,020
54年	30,313	1.51	14,125	0.70	16,188	0.80	2,012,534
55年	29,121	1.44	14,759	0.73	14,362	0.71	2,023,796
56年	28,283	1.39	14,762	0.72	13,521	0.66	2,039,119
57年	28,506	1.39	14,447	0.71	14,059	0.69	2,046,587
58年	28,485	1.39	15,136	0.74	13,349	0.65	2,054,458
59年	28,602	1.39	14,928	0.72	13,674	0.66	2,062,418
60年	27,301	1.32	14,916	0.72	12,385	0.60	2,071,325
61年	26,638	1.28	14,916	0.72	11,722	0.56	2,083,356
62年	25,316	1.21	14,905	0.71	10,411	0.50	2,088,766
63年	25,099	1.20	15,749	0.75	9,350	0.45	2,094,157
平成元年	23,201	1.11	15,160	0.72	8,041	0.38	2,098,002
2年	22,783	1.08	15,789	0.75	6,994	0.33	2,102,485
3年	22,902	1.09	15,965	0.76	6,937	0.33	2,106,847
4年	22,530	1.07	16,524	0.78	6,006	0.28	2,112,932
5年	21,748	1.03	16,965	0.80	4,783	0.23	2,119,370
6年	22,215	1.05	16,786	0.79	5,429	0.26	2,125,826
7年	21,409	1.00	17,760	0.83	3,649	0.17	2,131,945
8年	21,506	1.01	17,603	0.82	3,903	0.18	2,135,299
9年	20,732	0.97	17,693	0.83	3,039	0.14	2,137,706
10年	20,888	0.98	18,444	0.86	2,444	0.11	2,138,454
11年	20,748	0.97	19,360	0.91	1,388	0.06	2,137,714
12年	20,401	0.96	18,697	0.88	1,704	0.08	2,135,907
13年	20,181	0.95	19,091	0.90	1,090	0.05	2,128,270
14年	19,527	0.92	18,712	0.88	815	0.04	2,124,525
15年	18,902	0.89	19,672	0.93	△ 770	△ 0.04	2,119,218
16年	18,472	0.87	20,162	0.95	△ 1,690	△ 0.08	2,111,891
17年	17,598	0.84	20,898	0.99	△ 3,300	△ 0.16	2,103,888
18年	17,665	0.85	20,535	0.98	△ 2,870	△ 0.14	2,090,107
19年	17,211	0.83	21,331	1.03	△ 4,120	△ 0.20	2,079,273
20年	16,788	0.81	21,415	1.04	△ 4,627	△ 0.22	2,066,796
21年	16,476	0.80	21,554	1.05	△ 5,078	△ 0.25	2,054,095
22年	16,169	0.79	22,769	1.12	△ 6,600	△ 0.32	2,041,051
23年	15,190	0.75	26,177	1.29	△ 10,987	△ 0.54	2,027,138
23-22	△ 979		3,408		△ 4,387		H24.1.1現在 1,982,991

(注) 率は年初人口(各年1月1日現在)に対する割合

(3) 県の社会動態

平成23年の社会動態は、転入者が24,662人、転出者が57,822人で、社会増減が33,160人の減となった。

前年と比較すると、転入が4,659人の減、転出が21,874人の増となり、その結果、社会増減が26,533人の減となった。

図11 転入・転出者数、社会増減数の推移(昭和50年～平成23年)

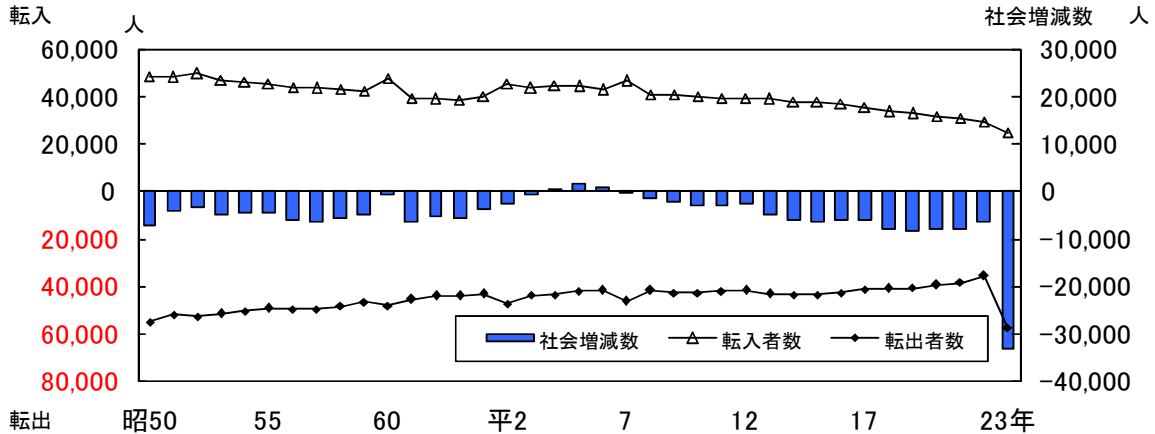


表8 転入・転出者数、社会増減数の推移(昭和50年～平成23年)

(単位：人、%)

年次	転入者数(注1)		転出者数(注2)		社会増減数		年初人口 (各年1月1日現在)
	数	率	数	率	数	率	
昭和50年	48,149	2.46	55,418	2.83	△7,269	△0.37	1,957,723
51年	47,942	2.43	52,246	2.64	△4,304	△0.22	1,975,806
52年	49,391	2.48	53,017	2.67	△3,626	△0.18	1,988,617
53年	46,700	2.33	51,886	2.59	△5,186	△0.26	2,002,020
54年	46,122	2.29	50,838	2.53	△4,716	△0.23	2,012,534
55年	45,017	2.22	49,771	2.46	△4,754	△0.23	2,023,796
56年	43,890	2.15	49,902	2.45	△6,012	△0.29	2,039,119
57年	43,393	2.12	50,021	2.44	△6,628	△0.32	2,046,587
58年	43,054	2.10	48,657	2.37	△5,603	△0.27	2,054,458
59年	41,927	2.03	47,040	2.28	△5,113	△0.25	2,062,418
60年	47,717	2.30	48,462	2.34	△745	△0.04	2,071,325
61年	39,160	1.88	45,708	2.19	△6,548	△0.31	2,083,356
62年	38,781	1.86	44,185	2.12	△5,404	△0.26	2,088,766
63年	38,549	1.84	44,358	2.12	△5,809	△0.28	2,094,157
平成元年	39,741	1.89	43,412	2.07	△3,671	△0.17	2,098,002
2年	45,008	2.14	47,683	2.27	△2,675	△0.13	2,102,485
3年	43,228	2.05	44,080	2.09	△852	△0.04	2,106,847
4年	44,198	2.09	43,766	2.07	432	0.02	2,112,932
5年	44,001	2.08	42,328	2.00	1,673	0.08	2,119,370
6年	42,580	2.00	41,890	1.97	690	0.03	2,125,826
7年	46,281	2.17	46,576	2.18	△295	△0.01	2,131,945
8年	41,104	1.92	42,600	2.00	△1,496	△0.07	2,135,299
9年	40,671	1.90	42,962	2.01	△2,291	△0.11	2,137,706
10年	40,017	1.87	43,201	2.02	△3,184	△0.15	2,138,454
11年	39,008	1.82	42,203	1.97	△3,195	△0.15	2,137,714
12年	39,289	1.84	42,067	1.97	△2,778	△0.13	2,135,907
13年	38,613	1.81	43,448	2.04	△4,835	△0.23	2,128,270
14年	37,800	1.78	43,922	2.07	△6,122	△0.29	2,124,525
15年	37,482	1.77	44,039	2.08	△6,557	△0.31	2,119,218
16年	36,774	1.74	43,087	2.04	△6,313	△0.30	2,111,891
17年	35,381	1.68	41,686	1.98	△6,305	△0.30	2,103,888
18年	33,349	1.60	41,313	1.98	△7,964	△0.38	2,090,107
19年	32,650	1.57	41,007	1.97	△8,357	△0.40	2,079,273
20年	31,540	1.53	39,614	1.92	△8,074	△0.39	2,066,796
21年	30,763	1.50	38,729	1.89	△7,966	△0.39	2,054,095
22年	29,321	1.44	35,948	1.76	△6,627	△0.32	2,041,051
23年	24,662	1.22	57,822	2.85	△33,160	△1.64	2,027,138
23-22	△4,659		21,874		△26,533		H24.1.1現在 1,982,991

(注1) 転入者数 = 県外からの転入者 + 「従前地不詳等」の転入者

(注2) 転出者数 = 県外への転出者 + 「転出先不明等」の転出者

(注3) 転入(転出)率は年初人口(各年1月1日現在)に対する割合

2 方部別人口動態

(1) 方部別人口動態

県内7方部別に人口動態をみると、すべての方部で人口が減少している。
 人口減少数が最も多いのは、相双で10,927人の減、以下、県中（10,697人減）、県北（9,348人減）と続いている。
 また、人口の減少率が最も高いのは相双で5.58%の減となっている。

表9 方部別人口動態（平成23年） (単位：人、%)

方部	自然動態		社会動態(注1)		人口動態		年初人口 (平成23年 1月1日現在)
	実数	率(注2)	実数	率(注2)	実数	率(注2)	
県計	△10,987	△0.54	△33,160	△1.64	△44,147	△2.18	2,027,138
市部	△7,493	△0.47	△27,058	△1.69	△34,551	△2.16	1,601,711
郡部	△3,494	△0.82	△6,102	△1.43	△9,596	△2.26	425,427
県北管内	△2,275	△0.46	△7,073	△1.42	△9,348	△1.88	496,586
県中管内	△1,270	△0.23	△9,427	△1.71	△10,697	△1.94	551,672
県南管内	△534	△0.36	△1,198	△0.80	△1,732	△1.16	149,885
会津管内	△1,921	△0.73	△470	△0.18	△2,391	△0.91	261,592
南会津管内	△385	△1.29	△99	△0.33	△484	△1.63	29,782
相双管内	△2,534	△1.29	△8,393	△4.29	△10,927	△5.58	195,717
いわき管内	△2,068	△0.60	△6,500	△1.90	△8,568	△2.51	341,904

(注1) 「従前地不詳等」の転入者及び「転出先不明等」の転出者を含む。

(注2) 増減率は年初人口（平成23年1月1日現在）に対する割合

(2) 方部別自然動態

県内7方部別に自然動態をみると、出生率では県南が0.84%と最も高く、以下、県中（0.82%）と続いており、最も低いのは南会津で0.53%となっている。

一方、死亡率では相双が2.03%と最も高く、南会津が1.82%でそれに続いている。

また、自然増減は7方部すべてにおいて減少している。このうち、減少率が最も低いのは県中で0.23%の減、最も高いのは南会津と相双で1.29%の減となっている。

表10 方部別自然動態（平成23年） (単位：人、%)

方部	出生		死亡		自然増減	
	実数	率	実数	率	実数	率
県計	15,190	0.75	26,177	1.29	△10,987	△0.54
市部	12,271	0.77	19,764	1.23	△7,493	△0.47
郡部	2,919	0.69	6,413	1.51	△3,494	△0.82
県北管内	3,419	0.69	5,694	1.15	△2,275	△0.46
県中管内	4,506	0.82	5,776	1.05	△1,270	△0.23
県南管内	1,255	0.84	1,789	1.19	△534	△0.36
会津管内	1,859	0.71	3,780	1.44	△1,921	△0.73
南会津管内	157	0.53	542	1.82	△385	△1.29
相双管内	1,444	0.74	3,978	2.03	△2,534	△1.29
いわき管内	2,550	0.75	4,618	1.35	△2,068	△0.60

(注) 率は平成23年1月1日現在人口に対する割合

(3) 方部別社会動態

県内移動を含めた社会動態を方部別にみると、7方部すべてにおいて転出超過となっている。

このうち、減少率が最も低いのは会津で0.18%の減、最も高いのは相双で4.29%の減となっている。

表 1 1 方部別社会動態（平成23年）

（単位：人、%）

方部	転入者数		転出者数				社会増減			
	県内		県外(注1)		県内		県外(注2)		実数	率
	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率		
県計	27,824	1.37	24,662	1.22	27,824	1.37	57,822	2.85	△33,160	△1.64
市部	20,769	1.30	20,656	1.29	19,906	1.24	48,577	3.03	△27,058	△1.69
郡部	7,055	1.66	4,006	0.94	7,918	1.86	9,245	2.17	△6,102	△1.43
県北管内	7,393	1.49	5,956	1.20	7,112	1.43	13,310	2.68	△7,073	△1.42
県中管内	8,452	1.53	6,997	1.27	8,130	1.47	16,746	3.04	△9,427	△1.71
県南管内	2,799	1.87	1,858	1.24	2,646	1.77	3,209	2.14	△1,198	△0.80
会津管内	4,477	1.71	3,050	1.17	3,704	1.42	4,293	1.64	△470	△0.18
南会津管内	524	1.76	278	0.93	470	1.58	431	1.45	△99	△0.33
相双管内	2,051	1.05	2,277	1.16	3,694	1.89	9,027	4.61	△8,393	△4.29
いわき管内	2,128	0.62	4,246	1.24	2,068	0.60	10,806	3.16	△6,500	△1.90

（注1）「従前地不詳等」の転入者を含む。

（注2）「転出先不明等」の転出者を含む。

（注3）率は年初人口（平成23年1月1日現在）に対する割合

3 市町村別人口動態

(1) 市町村別人口動態

市町村別に人口動態をみると、59市町村のうち1村で増加し、58市町村で減少した。前年と比較すると、増加した市町村は3減少した。

人口が増加したのは、大玉村で6人の増となっている。

一方、減少数が最も多いのは、いわき市で8,568人の減、以下、郡山市（7,516人減）、福島市（5,584人減）と続いている。

表 1 2 人口増減数の多い市町村（平成23年）

（単位：人、%）

順位	人口増加数の多い市町村					人口減少数の多い市町村				
	市町村	増加数			増加率	市町村	減少数			減少率
		総数	自然増減数	社会増減数			総数	自然増減数	社会増減数	
1	大玉村	6	△18	24	0.07	いわき市	△8,568	△2,068	△6,500	△2.51
2	—	—	—	—	—	郡山市	△7,516	△50	△7,466	△2.22
3	—	—	—	—	—	福島市	△5,584	△771	△4,813	△1.91
4	—	—	—	—	—	南相馬市	△4,687	△1,026	△3,661	△6.61
5	—	—	—	—	—	浪江町	△1,509	△333	△1,176	△7.23

（注）増減率は年初人口（平成23年1月1日現在）に対する割合

また、増減率をみると、増加率の最も高いのは、大玉村で0.07%の増となっている。
 一方、減少率の最も高いのは、富岡町で7.30%の減、以下、浪江町（7.23%減）、双葉町（7.13%減）と続いている。

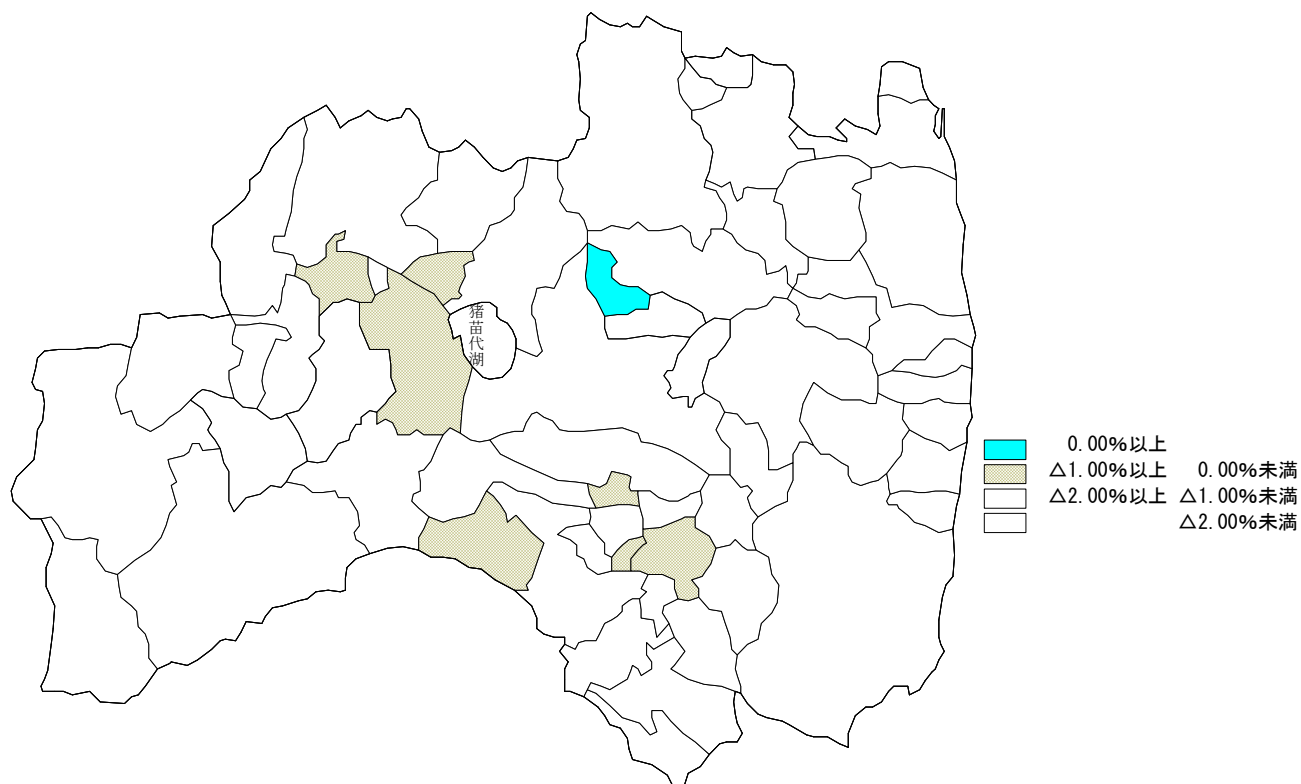
表 1 3 人口増減率の高い市町村（平成23年）

（単位：%、人）

順位	人口増加率の高い市町村					人口減少率の高い市町村				
	市町村	増加率	増加数			市町村	減少率	減少数		
			総数	自然増減数	社会増減数			総数	自然増減数	社会増減数
1	大玉村	0.07	6	△18	24	富岡町	△ 7.30	△1,166	△63	△1,103
2	—	—	—	—	—	浪江町	△ 7.23	△1,509	△333	△1,176
3	—	—	—	—	—	双葉町	△ 7.13	△491	△87	△404
4	—	—	—	—	—	南相馬市	△ 6.61	△4,687	△1,026	△3,661
5	—	—	—	—	—	大熊町	△ 4.85	△562	△27	△535

（注）増減率は年初人口（平成23年1月1日現在）に対する割合

図 1 2 市町村別人口増減率（平成23年）



(2) 市町村別自然動態

市町村別に自然動態をみると、59市町村すべてで減少した。

出生率の最も高いのは、大熊町で1.04%、以下、西郷村（0.97%）、郡山市（0.88%）と続いている。

また、死亡率の最も高いのは、金山町で2.65%、以下、新地町（2.64%）、相馬市（2.41%）と続いている。

自然減少率の最も高いのは、金山町で2.45%の減、以下、新地町（1.97%減）、昭和村（1.74%減）と続いている。

表 1 4 出生率、死亡率、自然増減率の高い（低い）市町村（平成23年） (単位：%)

順位	出生率				死亡率				自然増減率			
	上位5市町村		下位5市町村		上位5市町村		下位5市町村		上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率	市町村名	率
1	大熊町	1.04	金山町	0.20	金山町	2.65	中島村	0.88	—	—	金山町	△ 2.45
2	西郷村	0.97	葛尾村	0.33	新地町	2.64	郡山市	0.89	—	—	新地町	△ 1.97
3	郡山市	0.88	国見町	0.33	相馬市	2.41	福島市	1.01	—	—	昭和村	△ 1.74
4	平田村	0.87	川内村	0.35	浪江町	2.24	大玉村	1.03	—	—	三島町	△ 1.73
5	白河市	0.86	昭和村	0.40	三島町	2.20	磐梯町	1.04	—	—	相馬市	△ 1.64

(注) 率は平成23年1月1日現在人口に対する割合

(3) 市町村別社会動態

市町村別に社会動態をみると、59市町村のうち2村で増加し、57市町村で減少した。

そのうち、社会増加数の最も多いのは、大玉村で24人の増、次に昭和村（1人増）となっている。

また、社会増加率の最も高いのは、大玉村で0.28%の増、次に昭和村（0.07%増）となっている。

一方、社会減少数の最も多いのは、郡山市で7,466人の減、以下、いわき市（6,500人減）、福島市（4,813人減）と続いている。

また、社会減少率の最も高いのは、富岡町で6.90%の減、以下、双葉町（5.86%減）浪江町（5.64%減）と続いている。

表 1 5 社会増減数（率）の多い（高い）市町村（平成23年） (単位：人、%)

順位	社会増減数				社会増減率			
	上位5市町村		下位5市町村		上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	増減数	市町村名	増減数	市町村名	増減率	市町村名	増減率
1	大玉村	24	郡山市	△ 7,466	大玉村	0.28	富岡町	△ 6.90
2	昭和村	1	いわき市	△ 6,500	昭和村	0.07	双葉町	△ 5.86
3	—	—	福島市	△ 4,813	—	—	浪江町	△ 5.64
4	—	—	南相馬市	△ 3,661	—	—	南相馬市	△ 5.17
5	—	—	浪江町	△ 1,176	—	—	大熊町	△ 4.62

(注) 増減率は年初人口（平成23年1月1日現在）に対する割合

第3 移動者の状況

1 月別移動者数

県外移動を月別にみると、転入の最も多いのは4月で3,554人、次いで5月が2,714人となっている。

一方、転出が最も多いのは4月で10,990人、次いで3月が10,313人となっている。

社会増減をみると、すべての月で転出超過となっている。

また、県内移動を月別にみると、4月が4,178人で最も多く、次いで5月が4,071人となっている。

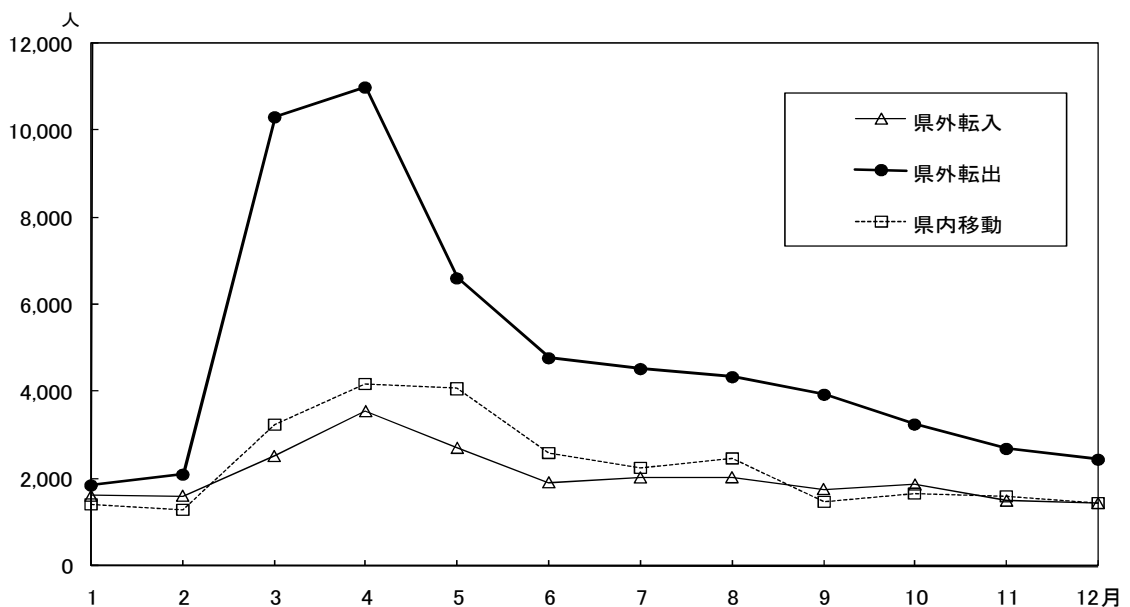
表16 月別県外転入・転出者数、社会増減数、県内移動者数(平成23年) (単位：人)

月別	県外転入者(A) (注1)	県外転出者(B) (注2)	社会増減数 (A)-(B)	県内移動者
1月	1,623	1,856	△ 233	1,428
2月	1,622	2,091	△ 469	1,305
3月	2,528	10,313	△ 7,785	3,243
4月	3,554	10,990	△ 7,436	4,178
5月	2,714	6,617	△ 3,903	4,071
6月	1,928	4,768	△ 2,840	2,608
7月	2,037	4,539	△ 2,502	2,267
8月	2,042	4,335	△ 2,293	2,487
9月	1,775	3,940	△ 2,165	1,496
10月	1,878	3,242	△ 1,364	1,666
11月	1,508	2,683	△ 1,175	1,614
12月	1,453	2,448	△ 995	1,461
計	24,662	57,822	△ 33,160	27,824

(注1) 「従前地不詳等」の転入者を含む。

(注2) 「転出先不明等」の転出者を含む。

図13 月別県外転入・転出者、県内移動者(平成23年)



2 移動者の従前地及び転出先

(1) 他の都道府県との移動

福島県と他の都道府県間の人口移動をみると、転入者数が最も多いのは東京都で4,057人、以下、宮城県(3,516人)、神奈川県(2,009人)と続いている。

また、転出者数が最も多いのも東京都で8,777人、以下、宮城県(7,229人)、神奈川県(4,947人)と続いている。

表 17 地域別転入・転出者数、転入超過数(平成23年)

	転入者		転出者		転入超過 (A)-(B)
	実数(A)	構成比	実数(B)	構成比	
総数	23,905	100.0	57,269	100.0	△33,364
北海道	524	2.2	1,737	3.0	△1,213
東北	5,957	24.9	12,518	21.9	△6,561
青森県	430	1.8	816	1.4	△386
岩手県	607	2.5	1,020	1.8	△413
宮城県	3,516	14.7	7,229	12.6	△3,713
秋田県	414	1.7	850	1.5	△436
山形県	990	4.1	2,603	4.5	△1,613
関東	12,033	50.3	28,393	49.6	△16,360
茨城県	1,367	5.7	2,860	5.0	△1,493
栃木県	1,043	4.4	2,624	4.6	△1,581
群馬県	352	1.5	1,024	1.8	△672
埼玉県	1,773	7.4	4,848	8.5	△3,075
千葉県	1,432	6.0	3,313	5.8	△1,881
東京都	4,057	17.0	8,777	15.3	△4,720
神奈川県	2,009	8.4	4,947	8.6	△2,938
中部	1,955	8.2	6,559	11.5	△4,604
新潟県	588	2.5	2,046	3.6	△1,458
近畿	776	3.2	2,620	4.6	△1,844
中国・四国	343	1.4	1,213	2.1	△870
九州・沖縄	461	1.9	1,700	3.0	△1,239
外国	1,856	7.8	2,529	4.4	△673

(注) 「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まない。

図14 都道府県別転入者数(平成23年)

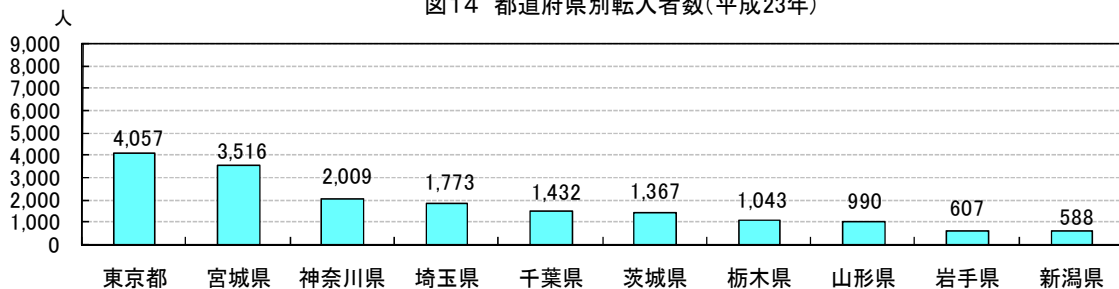
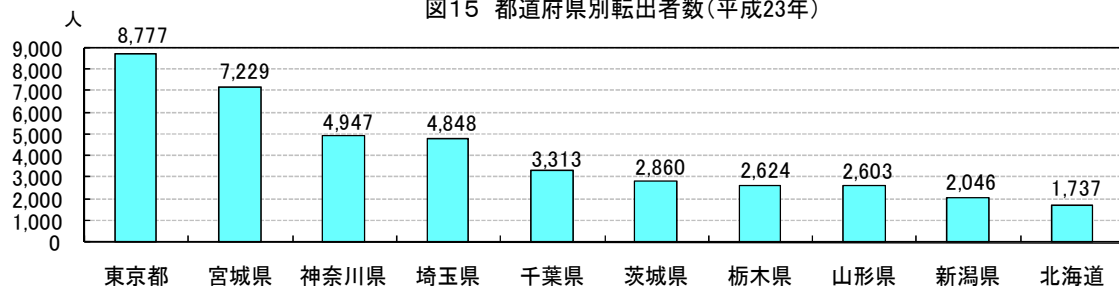


図15 都道府県別転出者数(平成23年)



(2) 方部別状況

方部別に県内の人口移動をみると、南会津を除く5方部で方部内移動が最も多くなっている。また、方部間の移動では、県北、県南、会津、いわきで県中との移動が最も多く、県中と相双は県北、南会津は会津との移動が最も多い。

次に県外との人口移動をみると、県南、会津、南会津、いわき方部では東京都が転入、転出とも最も多く、県北、相双では宮城県が転入、転出とも最も多い。

表18 方部別県内移動者数(平成23年)

(単位:人)

転出先 従前地	計	県北 管内	県中 管内	県南 管内	会津 管内	南会津 管内	相双 管内	いわき 管内
計	27,824	7,393	8,452	2,799	4,477	524	2,051	2,128
..県北管内	7,112	3,211	1,767	283	801	123	376	551
..県中管内	8,130	1,641	3,887	741	986	90	211	574
..県南管内	2,646	232	735	1,367	109	28	37	138
..会津管内	3,704	605	679	98	1,873	176	95	178
..南会津管内	470	80	90	19	192	51	13	25
..相双管内	3,694	1,019	538	141	283	20	1,031	662
..いわき管内	2,068	605	756	150	233	36	288	—

(注) 「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まない。

表19 方部別県外(他都道府県、外国)転入、転出者数(平成23年)

(単位:人)

方部 従前地 転出先	計	県北管内	県中管内	県南管内	会津管内	南会津管内	相双管内	いわき管内
総数	転入 23,905 転出 57,269 転入(出)超過 △ 33,364	5,722 13,168 △ 7,446	6,895 16,599 △ 9,704	1,815 3,139 △ 1,324	3,018 4,231 △ 1,213	274 422 △ 148	2,174 9,024 △ 6,850	4,007 10,686 △ 6,679
北海道	転入 524 転出 1,737 転入(出)超過 △ 1,213	120 445 △ 325	204 661 △ 457	37 93 △ 56	50 58 △ 8	3 8 △ 5	44 163 △ 119	66 309 △ 243
東北計	転入 5,957 転出 12,518 転入(出)超過 △ 6,561	1,981 4,190 △ 2,209	1,901 3,683 △ 1,782	252 326 △ 74	610 698 △ 88	29 46 △ 17	568 2,313 △ 1,745	616 1,262 △ 646
青森県	転入 430 転出 816 転入(出)超過 △ 386	131 206 △ 75	159 268 △ 109	17 32 △ 15	36 32 △ 4	1 1 0	17 151 △ 134	69 126 △ 57
岩手県	転入 607 転出 1,020 転入(出)超過 △ 413	199 304 △ 105	219 350 △ 131	29 50 △ 21	29 61 △ 1	0 2 △ 2	35 114 △ 79	65 139 △ 74
宮城県	② 転入 3,516 ② 転出 7,229 転入(出)超過 △ 3,713	① 1,125 ① 2,173 △ 1,048	① 1,103 ② 2,160 △ 1,057	159 172 △ 13	② 350 ③ 409 △ 59	18 30 △ 12	① 425 ① 1,584 △ 1,159	⑤ 336 701 △ 365
秋田県	転入 414 転出 850 転入(出)超過 △ 436	129 238 △ 109	143 272 △ 129	10 35 △ 25	41 46 △ 5	6 0 6	31 142 △ 111	54 117 △ 63
山形県	転入 990 転出 2,603 転入(出)超過 △ 1,613	⑤ 397 ③ 1,269 △ 872	277 633 △ 356	37 37 0	123 150 △ 27	4 13 △ 9	60 322 △ 262	92 179 △ 87
関東計	転入 12,033 転出 28,393 転入(出)超過 △ 16,360	2,416 5,372 △ 2,956	3,197 7,728 △ 4,531	1,056 1,904 △ 848	1,654 2,475 △ 821	182 281 △ 99	1,094 4,230 △ 3,136	2,434 6,403 △ 3,969
茨城県	転入 1,367 転出 2,860 転入(出)超過 △ 1,493	183 330 △ 147	273 476 △ 203	117 159 △ 42	118 118 0	11 16 △ 5	131 552 △ 421	② 534 ② 1,209 △ 675
栃木県	転入 1,043 転出 2,624 転入(出)超過 △ 1,581	209 481 △ 272	③ 329 ⑤ 1,016 △ 687	③ 178 ② 363 △ 185	③ 143 ④ 183 △ 40	25 40 △ 15	44 221 △ 177	115 320 △ 205
群馬県	転入 352 転出 1,024 転入(出)超過 △ 672	88 226 △ 138	122 315 △ 193	33 64 △ 31	38 60 △ 22	7 7 0	24 185 △ 161	40 167 △ 127
埼玉県	⑤ 転入 1,773 ④ 転出 4,848 転入(出)超過 △ 3,075	③ 358 ⑤ 923 △ 565	③ 553 ④ 1,462 △ 909	⑤ 171 ④ 273 △ 102	⑤ 228 ② 395 △ 167	⑤ 21 ③ 53 △ 32	④ 164 ③ 779 △ 615	278 963 △ 685
千葉県	転入 1,432 転出 3,313 転入(出)超過 △ 1,881	249 544 △ 295	369 802 △ 433	92 162 △ 70	204 274 △ 70	15 32 △ 17	⑤ 151 ⑤ 564 △ 413	④ 352 ⑤ 935 △ 583
東京都	① 転入 4,057 ① 転出 8,777 転入(出)超過 △ 4,720	② 921 ② 1,819 △ 898	② 1,042 ① 2,382 △ 1,340	① 292 ① 579 △ 287	① 623 ① 898 △ 275	① 76 ① 82 △ 6	② 383 ② 1,267 △ 884	① 720 ① 1,750 △ 1,030
神奈川県	③ 転入 2,009 ③ 転出 4,947 転入(出)超過 △ 2,938	④ 408 ④ 1,049 △ 641	④ 509 ③ 1,275 △ 766	④ 173 ③ 304 △ 131	③ 300 ② 547 △ 247	② 27 ③ 51 △ 24	③ 197 ④ 662 △ 465	395 1,059 △ 664
新潟県	転入 588 転出 2,046 転入(出)超過 △ 1,458	101 455 △ 354	140 658 △ 518	19 50 △ 31	125 135 △ 10	5 11 △ 6	103 453 △ 350	95 284 △ 189
外国	④ 転入 1,856 転出 2,529 転入(出)超過 △ 673	③ 434 △ 156	⑤ 500 △ 176	② 244 219	④ 259 ⑤ 307 △ 48	④ 23 24 △ 1	97 232 △ 135	299 481 △ 182
その他	転入 2,947 転出 10,046 転入(出)超過 △ 7,099	670 2,116 △ 1,446	953 3,193 △ 2,240	207 547 △ 340	320 558 △ 238	32 52 △ 20	268 1,633 △ 1,365	497 1,947 △ 1,450

①～⑤は転入、転出が多い順の順位

(注) 「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まない。

(3) 市町村別状況

移動者の県内、県外割合をみると、市部においては県外移動者の割合（62.6%）が高くなっているが、郡部においては県内移動者の割合（53.4%）が高くなっている。

また、市部において移動者総数に占める県内移動者の割合が最も高いのは、本宮市で59.2%、一方、県外移動者の割合が最も高いのは、いわき市で77.8%となっている。

なお、県内移動では863人が郡部から市部へ移動しており、市部の中では福島市（684人）、会津若松市（547人）、郡山市（380人）など8市で転入超過となっている。

県外移動では、すべての市及び町村計で転出超過となっている。

表20 移動者の県内、県外別割合（平成23年）

（単位：人、%）

	移動者 総数(A)	県内移動					県外移動				
		転入	転出	計(B)	割合 (B)/(A)	転入 －転出	転入	転出	計(C)	割合 (C)/(A)	転入 －転出
市計	108,799	20,769	19,906	40,675	37.4	863	20,007	48,117	68,124	62.6	△ 28,110
福島市	22,248	4,469	3,785	8,254	37.1	684	4,195	9,799	13,994	62.9	△ 5,604
会津若松市	8,407	2,330	1,783	4,113	48.9	547	1,840	2,454	4,294	51.1	△ 614
郡山市	27,158	4,716	4,336	9,052	33.3	380	5,146	12,960	18,106	66.7	△ 7,814
いわき市	18,889	2,128	2,068	4,196	22.2	60	4,007	10,686	14,693	77.8	△ 6,679
白河市	4,517	1,164	1,002	2,166	48.0	162	819	1,532	2,351	52.0	△ 713
須賀川市	4,961	1,446	1,371	2,817	56.8	75	647	1,497	2,144	43.2	△ 850
喜多方市	2,509	698	598	1,296	51.7	100	499	714	1,213	48.3	△ 215
相馬市	3,096	669	484	1,153	37.2	185	540	1,403	1,943	62.8	△ 863
二本松市	3,235	672	957	1,629	50.4	△ 285	530	1,076	1,606	49.6	△ 546
田村市	2,087	477	614	1,091	52.3	△ 137	307	689	996	47.7	△ 382
南相馬市	6,392	590	1,348	1,938	30.3	△ 758	765	3,689	4,454	69.7	△ 2,924
伊達市	3,336	829	978	1,807	54.2	△ 149	463	1,066	1,529	45.8	△ 603
本宮市	1,964	581	582	1,163	59.2	△ 1	249	552	801	40.8	△ 303
町村計	28,023	7,055	7,918	14,973	53.4	△ 863	3,898	9,152	13,050	46.6	△ 5,254

（注）「従前地不詳等」の転入者、「転出先不明等」の転出者は含まない。

表21 移動者の主な従前地・転出先－13市（平成23年）

（単位：人）

市名	順位	順位			市名	順位	順位		
		1	2	3			1	2	3
福島市	転入	宮城県 865	郡山市 706	東京都 638	相馬市	転入	南相馬市 336	宮城県 170	東京都 83
	転出	宮城県 1,763	東京都 1,373	山形県 1,068		転出	宮城県 466	東京都 160	南相馬市 136
会津若松市	転入	郡山市 514	福島市 398	東京都 368	二本松市	転入	福島市 238	郡山市 132	東京都 99
	転出	東京都 514	神奈川県 341	福島市 322		転出	福島市 346	郡山市 209	東京都 152
郡山市	転入	宮城県 914	東京都 741	福島市 740	田村市	転入	郡山市 177	東京都 67	三春町 49
	転出	宮城県 1,951	東京都 1,738	埼玉県 1,073		転出	郡山市 294	東京都 106	外国 102
いわき市	転入	東京都 720	茨城県 534	福島市 440	南相馬市	転入	宮城県 147	相馬市 136	福島市 130
	転出	東京都 1,750	茨城県 1,209	神奈川県 1,059		転出	宮城県 828	東京都 424	福島市 336 相馬市 336
白河市	転入	西郷村 217	福島市 135 郡山市 135	—	伊達市	転入	福島市 474	宮城県 107	東京都 82
	転出	東京都 301	西郷村 261	栃木県 196		転出	福島市 635	神奈川県 223	宮城県 155
須賀川市	転入	郡山市 648	福島市 115	鏡石町 100	本宮市	転入	郡山市 280	福島市 77	二本松市 75
	転出	郡山市 638	東京都 246	埼玉県 150		転出	郡山市 258	東京都 74	二本松市 68
喜多方市	転入	会津若松市 199	福島市 110	東京都 90					
	転出	会津若松市 206	東京都 154	神奈川県 84					

3 年齢別移動者数

年齢別に県外移動者数をみると、すべての年齢階級で転出超過となっている。

転出超過数が最も大きいのは20～24歳で4,785人、以下、0～4歳（4,508人）、30～34歳（3,659人）と続いており、低い年齢階級において転出者が多くなっている。

図16 年齢別県外移動者数（平成23年）

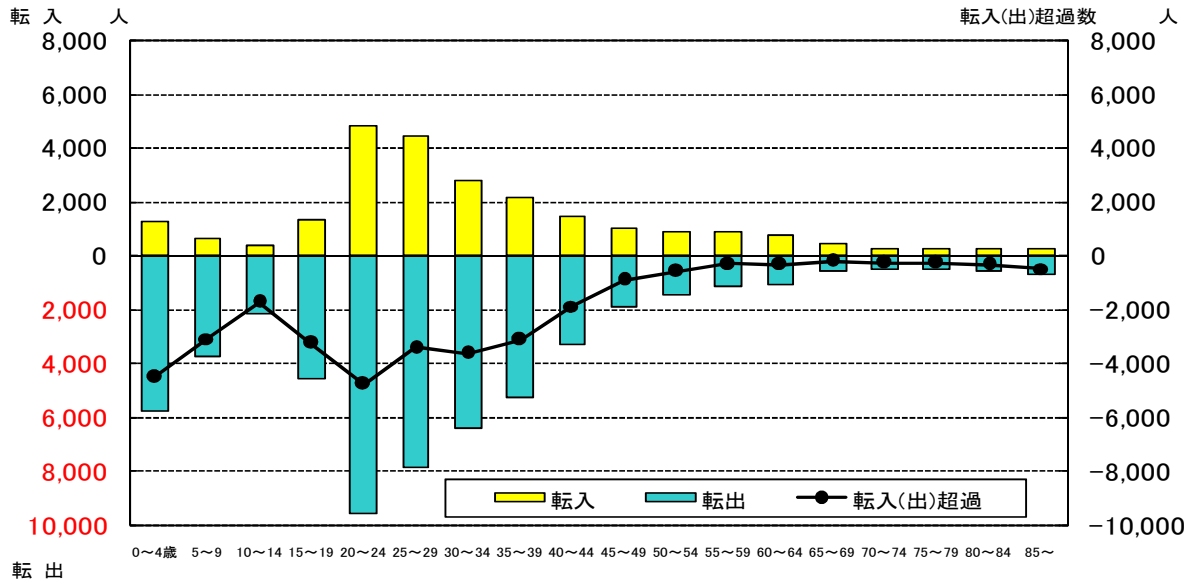


表22 年齢階級別移動者数（平成23年）

年	区分	移動者総数			県内移動者 1)			県外移動者 2)			転入(出)超過					
		総数	(男)	(女)	総数	(男)	(女)	転入	(男)	(女)	転出	(男)	(女)			
23年	総数	108,998	56,029	52,969	27,824	13,994	13,830	23,905	13,736	10,169	57,269	28,299	28,970	△33,364	△14,563	△18,801
	0～4歳	9,604	4,931	4,673	2,558	1,309	1,249	1,269	662	607	5,777	2,960	2,817	△4,508	△2,298	△2,210
	5～9	5,681	2,838	2,843	1,300	676	624	642	342	300	3,739	1,820	1,919	△3,097	△1,478	△1,619
	10～14	3,223	1,606	1,617	689	318	371	393	213	180	2,141	1,075	1,066	△1,748	△862	△886
	15～19	7,093	3,842	3,251	1,229	595	634	1,298	752	546	4,566	2,495	2,071	△3,268	△1,743	△1,525
	20～24	18,354	8,979	9,375	3,937	1,681	2,256	4,816	2,645	2,171	9,601	4,653	4,948	△4,785	△2,008	△2,777
	25～29	16,984	8,404	8,580	4,727	2,200	2,527	4,411	2,447	1,964	7,846	3,757	4,089	△3,435	△1,310	△2,125
	30～34	12,927	6,374	6,553	3,726	1,822	1,904	2,771	1,544	1,227	6,430	3,008	3,422	△3,659	△1,464	△2,195
	35～39	9,954	5,275	4,679	2,577	1,391	1,186	2,121	1,292	829	5,256	2,592	2,664	△3,135	△1,300	△1,835
	40～44	6,281	3,592	2,689	1,567	905	662	1,413	922	491	3,301	1,765	1,536	△1,888	△843	△1,045
	45～49	4,174	2,571	1,603	1,220	797	423	1,021	704	317	1,933	1,070	863	△912	△366	△546
	50～54	3,515	2,203	1,312	1,197	782	415	861	603	258	1,457	818	639	△596	△215	△381
	55～59	2,948	1,818	1,130	934	614	320	841	542	299	1,173	662	511	△332	△120	△212
	60～64	2,452	1,430	1,022	584	362	222	756	494	262	1,112	574	538	△356	△80	△276
	65～69	1,278	653	625	266	119	147	397	228	169	615	306	309	△218	△78	△140
	70～74	975	427	548	215	104	111	239	114	125	521	209	312	△282	△95	△187
	75～79	1,025	406	619	289	104	185	222	101	121	514	201	313	△292	△100	△192
80～84	1,109	351	758	335	107	228	208	71	137	566	173	393	△358	△102	△256	
85～	1,421	329	1,092	474	108	366	226	60	166	721	161	560	△495	△101	△394	
22年	総数	92,355	48,845	43,510	28,272	14,236	14,036	28,715	16,051	12,664	35,368	18,558	16,810	△6,653	△2,507	△4,146
21年		97,416	52,329	45,087	29,227	14,834	14,393	30,098	16,943	13,155	38,091	20,552	17,539	△7,993	△3,609	△4,384
20年		99,837	53,093	46,744	29,967	15,045	14,922	30,987	17,125	13,862	38,883	20,923	17,960	△7,896	△3,798	△4,098
19年		103,157	54,769	48,388	30,908	15,569	15,339	32,049	17,592	14,457	40,200	21,608	18,592	△8,151	△4,016	△4,135

1) 統計表の「社会動態」の「転入」・「転出」の「県内」移動者数 2) 統計表の「社会動態」の「その他」は含まない。

第4 最近10年の人口の推移

最近10年の人口の推移をみると、県全体の人口は減少が続いており、平成14年と平成23年を比較すると6.2%の減少となっている。

内訳をみると、市部、郡部ともに毎年減少が続いている。

人口が増加しているのは、中通りの都市部地域の市町村などで、一方、会津、阿武隈地域、浜通りの町村などでは大幅な減少となっている。

平成14年と23年を比較すると、55市町村で人口が減少しており、うち31市町村では10%以上減少している。

< 表23の見方 >

表の右の折れ線グラフは、平成14年の人口を基準値として、平成23年まで毎年の人口の推移を表したものである。

グラフの増減割合の表示は、増減とも20%が上限であり、20%以上の大幅な増減があった場合は表示されない。

表23 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

年	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	平成14年からの人口の推移
市町村											
県計	2,119,382	2,112,489	2,104,850	2,091,319	2,080,186	2,068,352	2,055,496	2,042,816	2,029,064	1,988,995	-6.2%
市部	1,658,944	1,655,196	1,650,804	1,643,093	1,636,312	1,629,309	1,621,132	1,613,080	1,602,602	1,571,878	-5.2%
郡部	460,438	457,293	454,046	448,226	443,874	439,043	434,364	429,736	426,462	417,117	-9.4%
県北管内	516,028	514,230	512,479	510,792	508,349	505,531	502,500	500,340	497,059	489,068	-5.2%
福島市	297,878	297,587	297,180	297,357	296,483	295,695	294,480	294,191	292,590	287,805	-3.4%
二本松市	65,354	64,681	64,166	63,178	62,612	61,833	61,137	60,437	59,871	58,703	-10.2%
伊達市	70,885	70,481	69,931	69,289	68,406	67,643	67,129	66,456	66,027	64,913	-8.4%
本宮市	31,367	31,254	31,170	31,367	31,647	31,737	31,711	31,757	31,489	31,204	-0.5%
伊達郡計	42,082	41,796	41,620	41,137	40,735	40,203	39,587	39,043	38,508	37,821	-10.1%
桑折町	13,553	13,559	13,525	13,411	13,351	13,290	13,107	12,991	12,853	12,648	-6.7%

表 2 3 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

市町村	年	平成14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	平成14年からの人口の推移
国見町		11,024	10,928	10,867	10,692	10,577	10,482	10,341	10,242	10,086	9,967	-9.6%
川俣町		17,505	17,309	17,228	17,034	16,807	16,431	16,139	15,810	15,569	15,206	-13.1%
安達郡計		8,462	8,431	8,412	8,464	8,466	8,420	8,456	8,456	8,574	8,622	1.9%
大玉村		8,462	8,431	8,412	8,464	8,466	8,420	8,456	8,456	8,574	8,622	1.9%
県中管内		562,640	562,676	562,762	560,826	559,691	558,249	556,362	554,223	551,745	542,444	-3.6%
郡山市		337,678	338,289	339,248	338,834	339,071	339,157	339,196	338,835	338,712	332,536	-1.5%
須賀川市		79,946	80,211	80,335	80,364	80,444	80,324	79,844	79,653	79,267	78,255	-2.1%
田村市		44,494	44,243	43,941	43,253	42,743	42,351	41,809	41,297	40,422	39,594	-11.0%
岩瀬郡計		19,411	19,415	19,376	19,232	19,174	19,063	19,056	19,006	19,106	18,859	-2.8%
鏡石町		12,627	12,698	12,700	12,746	12,742	12,707	12,755	12,740	12,815	12,731	0.8%
天栄村		6,784	6,717	6,676	6,486	6,432	6,356	6,301	6,266	6,291	6,128	-9.7%
石川郡計		49,033	48,651	48,278	47,844	47,255	46,715	46,177	45,593	44,845	44,257	-9.7%
石川町		19,508	19,322	19,076	18,921	18,778	18,578	18,336	18,034	17,775	17,602	-9.8%
玉川村		7,588	7,567	7,601	7,602	7,534	7,501	7,445	7,362	7,231	7,150	-5.8%

表 2 3 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

年 市町村	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
平田村	7,837	7,810	7,728	7,538	7,343	7,245	7,182	7,076	6,921	6,799
浅川町	7,379	7,307	7,306	7,272	7,182	7,077	7,022	6,982	6,888	6,821
古殿町	6,721	6,645	6,567	6,511	6,418	6,314	6,192	6,139	6,030	5,885
田村郡計	32,078	31,867	31,584	31,299	31,004	30,639	30,280	29,839	29,393	28,943
三春町	19,719	19,621	19,418	19,194	19,003	18,826	18,617	18,431	18,191	17,941
小野町	12,359	12,246	12,166	12,105	12,001	11,813	11,663	11,408	11,202	11,002
県南管内	155,307	155,187	154,563	153,347	153,132	152,517	151,763	150,762	150,117	148,595
白河市	66,517	66,630	66,119	65,707	65,763	65,689	65,516	65,027	64,704	64,200
西白河郡計	50,048	50,255	50,414	50,164	50,332	50,314	50,255	50,042	50,130	49,629
西郷村	18,977	19,233	19,380	19,494	19,661	19,706	19,804	19,811	19,767	19,704
泉崎村	6,882	6,874	6,874	6,761	6,734	6,702	6,641	6,603	6,802	6,680
中島村	5,320	5,302	5,313	5,174	5,140	5,145	5,094	5,046	5,154	5,107
矢吹町	18,869	18,846	18,847	18,735	18,797	18,761	18,716	18,582	18,407	18,138
東白川郡計	38,742	38,302	38,030	37,476	37,037	36,514	35,992	35,693	35,283	34,766

平成14年からの人口の推移

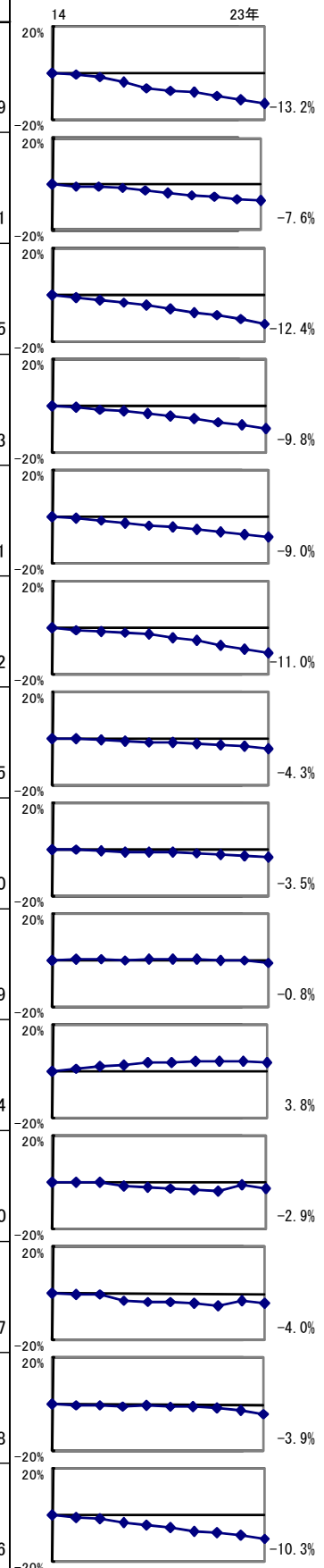


表 2 3 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

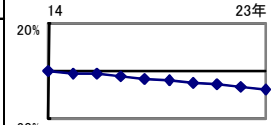
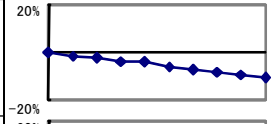
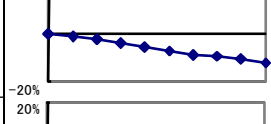
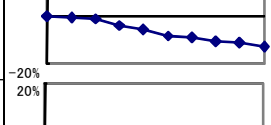
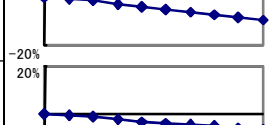
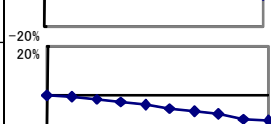
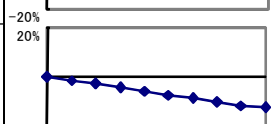
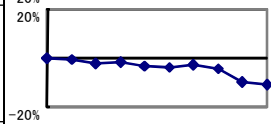
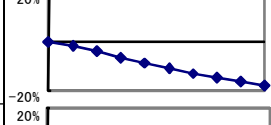
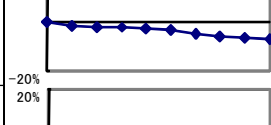
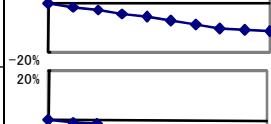
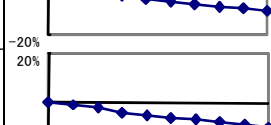
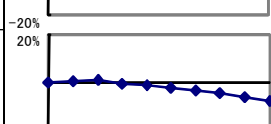


年	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	平成14年からの人口の推移
市町村											
棚倉町	16,173	15,998	15,948	15,795	15,633	15,531	15,356	15,231	15,062	14,880	 -8.0%
矢祭町	7,007	6,907	6,841	6,740	6,714	6,588	6,493	6,424	6,348	6,257	 -10.7%
塙町	11,069	10,934	10,789	10,619	10,454	10,274	10,065	10,022	9,884	9,719	 -12.2%
鮫川村	4,493	4,463	4,452	4,322	4,236	4,121	4,078	4,016	3,989	3,910	 -13.0%
会津管内	286,866	284,687	282,214	278,018	274,649	271,634	268,823	265,946	262,051	259,617	 -9.5%
会津若松市	134,560	133,721	132,976	131,389	130,349	129,441	128,591	127,759	126,220	125,496	 -6.7%
喜多方市	57,922	57,652	57,096	56,396	55,547	54,817	54,142	53,468	52,356	51,744	 -10.7%
耶麻郡計	34,143	33,637	33,157	32,672	32,159	31,606	31,123	30,598	30,117	29,794	 -12.7%
北塩原村	3,541	3,526	3,464	3,475	3,429	3,412	3,437	3,391	3,185	3,151	 -11.0%
西会津町	8,828	8,663	8,484	8,237	8,064	7,861	7,685	7,521	7,366	7,211	 -18.3%
磐梯町	4,032	3,965	3,935	3,951	3,917	3,897	3,825	3,788	3,761	3,741	 -7.2%
猪苗代町	17,742	17,483	17,274	17,009	16,749	16,436	16,176	15,898	15,805	15,691	 -11.6%
河沼郡計	27,174	27,006	26,753	26,104	25,738	25,416	25,208	24,893	24,733	24,385	 -10.3%
会津坂下町	19,054	18,918	18,710	18,274	18,046	17,843	17,741	17,563	17,360	17,168	 -9.9%
湯川村	3,590	3,611	3,633	3,570	3,546	3,505	3,461	3,429	3,364	3,300	 -8.1%

表 2 3 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

年	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
柳津町	4,530	4,477	4,410	4,260	4,146	4,068	4,006	3,901	4,009	3,917
大沼郡計	33,067	32,671	32,232	31,457	30,856	30,354	29,759	29,228	28,625	28,198
三島町	2,395	2,344	2,313	2,250	2,190	2,140	2,066	2,009	1,926	1,880
金山町	3,084	3,010	2,935	2,834	2,760	2,664	2,561	2,501	2,462	2,409
昭和村	1,787	1,752	1,681	1,632	1,585	1,539	1,497	1,447	1,500	1,480
会津美里町	25,801	25,565	25,303	24,741	24,321	24,011	23,635	23,271	22,737	22,429
南会津管内	34,259	33,894	33,436	32,913	32,420	31,773	31,236	30,599	29,893	29,416
南会津郡計	34,259	33,894	33,436	32,913	32,420	31,773	31,236	30,599	29,893	29,416
下郷町	7,368	7,285	7,211	7,053	6,963	6,783	6,656	6,525	6,461	6,356
檜枝岐村	733	731	740	706	694	682	677	674	636	631
只見町	5,493	5,443	5,339	5,284	5,232	5,185	5,114	5,038	4,932	4,848
南会津町	20,665	20,435	20,146	19,870	19,531	19,123	18,789	18,362	17,864	17,581
相双管内	205,197	204,397	203,231	200,931	199,585	198,390	196,833	195,636	195,950	185,575
相馬市	38,735	38,750	38,624	38,630	38,523	38,548	38,302	37,919	37,817	36,606
南相馬市	74,523	74,279	73,853	72,837	72,364	71,816	71,296	70,971	70,878	66,542

平成14年からの人口の推移

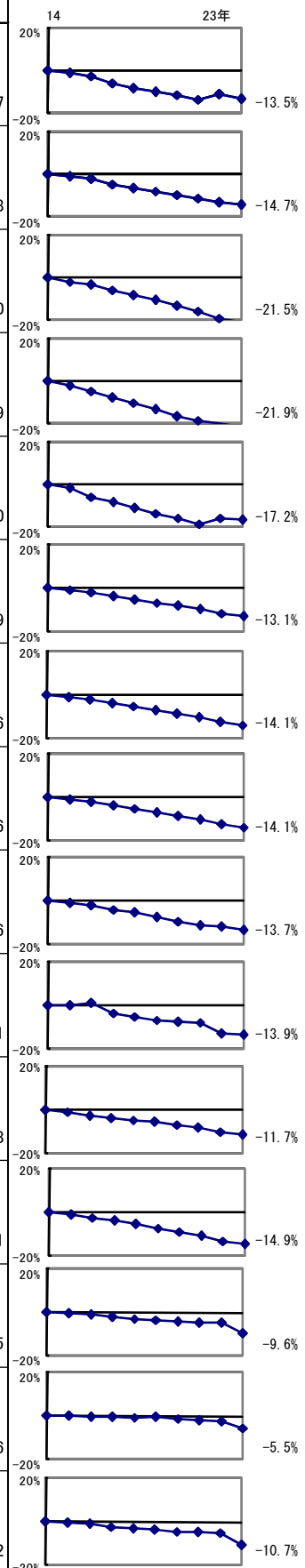


表 2 3 市町村人口の推移（平成14年～23年、各年10月1日現在）

年	平成 14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	平成14年からの人口の推移
市町村											14 23年
双葉郡計	76,008	75,559	75,101	74,158	73,633	73,150	72,594	72,251	72,822	68,508	-9.9%
広野町	5,797	5,691	5,581	5,533	5,493	5,490	5,424	5,383	5,418	5,178	-10.7%
楢葉町	8,327	8,257	8,208	8,188	8,054	7,975	7,887	7,847	7,700	7,367	-11.5%
富岡町	16,230	16,150	16,091	15,910	15,897	15,849	15,769	15,755	16,001	14,847	-8.5%
川内村	3,266	3,259	3,165	3,125	3,081	3,049	3,000	2,915	2,820	2,700	-17.3%
大熊町	10,824	10,865	10,995	10,992	11,044	11,101	11,122	11,264	11,515	11,049	2.1%
双葉町	7,486	7,446	7,381	7,170	7,095	7,030	6,981	6,917	6,932	6,430	-14.1%
浪江町	22,400	22,224	22,053	21,615	21,368	21,101	20,895	20,686	20,905	19,454	-13.2%
葛尾村	1,678	1,667	1,627	1,625	1,601	1,555	1,516	1,484	1,531	1,483	-11.6%
相馬郡計	15,931	15,809	15,653	15,306	15,065	14,876	14,641	14,495	14,433	13,919	-12.6%
新地町	8,970	8,908	8,822	8,584	8,499	8,436	8,362	8,306	8,224	7,933	-11.6%
飯館村	6,961	6,901	6,831	6,722	6,566	6,440	6,279	6,189	6,209	5,986	-14.0%
いわき管内	359,085	357,418	356,165	354,492	352,360	350,258	347,979	345,310	342,249	334,280	-6.9%
いわき市	359,085	357,418	356,165	354,492	352,360	350,258	347,979	345,310	342,249	334,280	-6.9%

VI 東日本大震災の影響

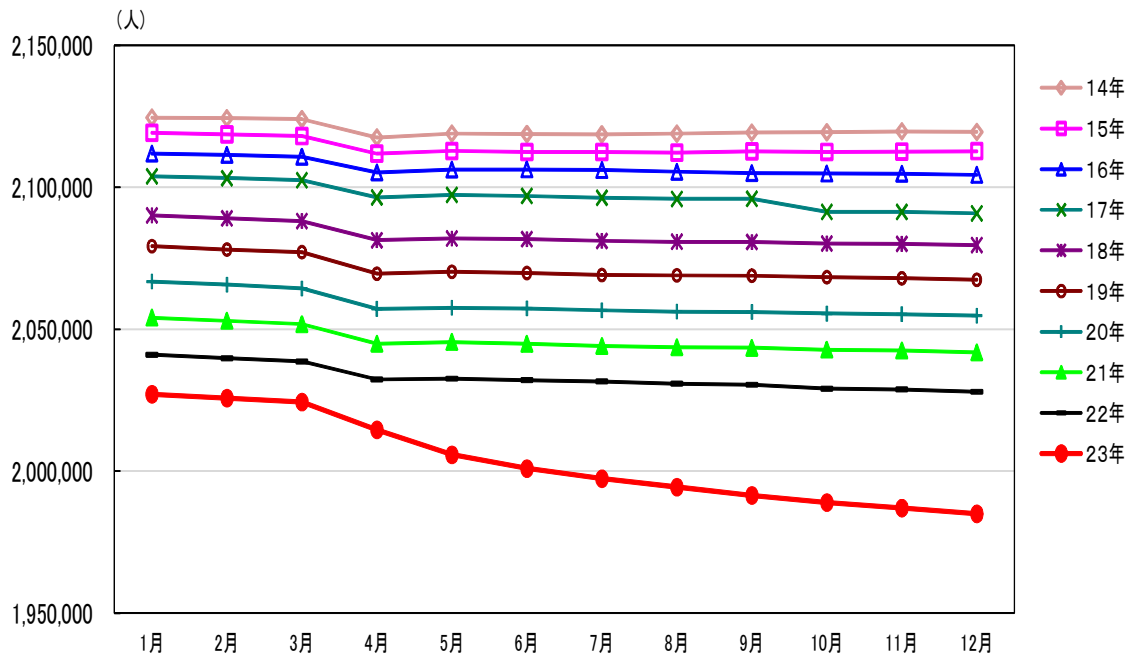
第1 福島県の人口

福島県の人口は、平成24年1月1日現在、1,982,991人である。

東日本大震災前の平成23年3月1日現在の人口2,024,401人から41,410人の減少であり、平成23年を含めた直近10年間の人口の推移から見ても平成23年4月以降の推移は、例年ベースとは異なった推移を辿っている（図VI-1、表VI-1参照）。

これは、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故災害（風評被害を含む。以下、「原子力災害」という。）の影響によるものである。

図VI-1 福島県の人口の推移（直近10年間の月別人口推移）



表VI-1 福島県の各月1日現在の人口の推移（直近10年分）

(単位:人)

	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
1月	2,124,525	2,119,218	2,111,891	2,103,888	2,090,107	2,079,273	2,066,796	2,054,095	2,041,051	2,027,138
2月	2,124,350	2,118,640	2,111,411	2,103,209	2,089,057	2,078,064	2,065,701	2,052,970	2,039,782	2,025,773
3月	2,124,014	2,118,031	2,110,737	2,102,474	2,088,123	2,077,161	2,064,332	2,051,792	2,038,598	2,024,401
4月	2,117,551	2,111,866	2,105,267	2,096,406	2,081,339	2,069,570	2,057,199	2,044,914	2,032,302	2,014,603
5月	2,118,942	2,112,785	2,106,232	2,097,333	2,081,973	2,070,252	2,057,606	2,045,516	2,032,604	2,005,800
6月	2,118,755	2,112,426	2,106,308	2,096,964	2,081,749	2,069,815	2,057,322	2,044,845	2,032,117	2,000,953
7月	2,118,630	2,112,431	2,106,098	2,096,304	2,081,108	2,069,102	2,056,671	2,044,096	2,031,631	1,997,400
8月	2,118,879	2,112,213	2,105,479	2,095,900	2,080,823	2,069,011	2,056,210	2,043,663	2,030,813	1,994,406
9月	2,119,258	2,112,652	2,104,997	2,095,926	2,080,735	2,068,873	2,056,107	2,043,451	2,030,463	1,991,506
10月	2,119,382	2,112,489	2,104,850	2,091,319	2,080,186	2,068,352	2,055,496	2,042,816	2,029,064	1,988,995
11月	2,119,694	2,112,591	2,104,794	2,091,319	2,080,066	2,067,943	2,055,342	2,042,505	2,028,778	1,987,040
12月	2,119,485	2,112,747	2,104,391	2,090,823	2,079,667	2,067,433	2,054,800	2,041,844	2,027,973	1,985,024

第2 東日本大震災後の福島県の人口動態

1 大震災後の人口動態

東日本大震災（平成23年3月11日 14時46分地震発生）とその後の原子力災害（以下、「大震災等」という。）による本県の人口動態について、平成23年3月期から同12月期までの10ヶ月間（以下、「大震災後」という。）を「福島県現住人口調査月報」に基づき、表記する。

(1) 大震災後の人口動態概括

大震災後の人口動態の県計について、構成要素である出生数、死亡数、転入者数及び転出者数の月別の動態を示したのが、表VI-2及び図VI-2である。

ア 人口動態

大震災後の人口動態は、県計で41,410人減少している。

月別動向では、3月期の減少が9,798人と最も多く、その後、縮小傾向を辿り、10月期(1,955人)以降は概ね2千人前後の減少で推移している。

イ 自然動態

自然動態は、県計で8,952人減少している。

月別動向では、出生数が8月期(1,385人)まで概ね増加傾向にあったが、その後、減少傾向で推移している。死亡数は、7月期(1,806人)まで減少した後、8月期(1,992人)以降概ね2千人前後の減少で推移している。

この結果、自然動態の減少は、9月期まで概ね縮小傾向を辿り、10月期以降拡大傾向で推移している。

ウ 社会動態

社会動態は、県計で32,458人減少している。

月別動向では、転入者数が4月期の7,732人をピークに減少傾向で推移している。

転出者数は、4月期の15,168人をピークに減少傾向で推移している。

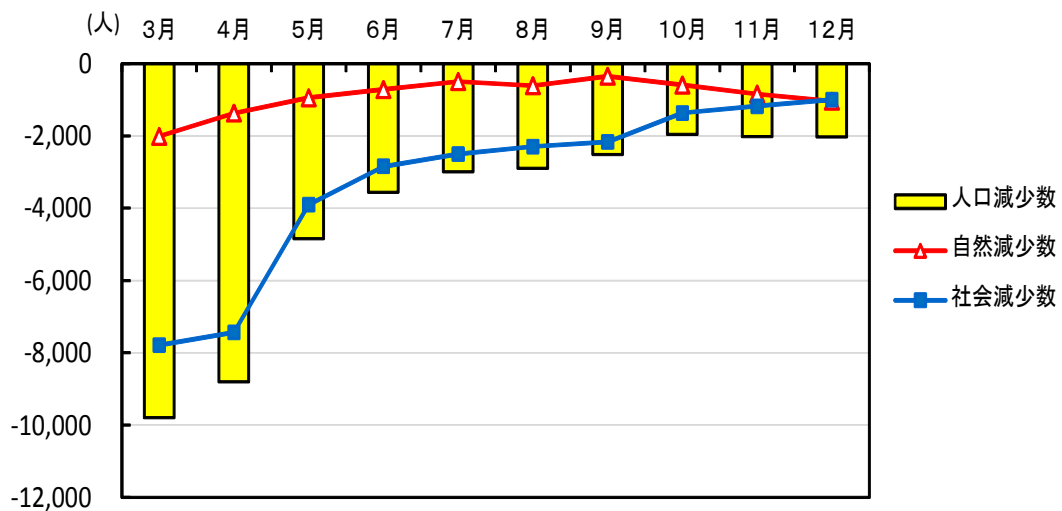
この結果、社会動態の減少は、一貫して縮小傾向で推移している。

表VI-2 大震災後の月別人口動態及びその内訳

(単位：人)

動態 月	人口動態						
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態		
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数
3月	△ 9,798	△ 2,013	1,267	3,280	△ 7,785	5,771	13,556
4月	△ 8,803	△ 1,367	1,240	2,607	△ 7,436	7,732	15,168
5月	△ 4,847	△ 944	1,360	2,304	△ 3,903	6,785	10,688
6月	△ 3,553	△ 713	1,298	2,011	△ 2,840	4,536	7,376
7月	△ 2,994	△ 492	1,314	1,806	△ 2,502	4,304	6,806
8月	△ 2,900	△ 607	1,385	1,992	△ 2,293	4,529	6,822
9月	△ 2,511	△ 346	1,354	1,700	△ 2,165	3,271	5,436
10月	△ 1,955	△ 591	1,308	1,899	△ 1,364	3,544	4,908
11月	△ 2,016	△ 841	1,209	2,050	△ 1,175	3,122	4,297
12月	△ 2,033	△ 1,038	986	2,024	△ 995	2,914	3,909
計	△ 41,410	△ 8,952	12,721	21,673	△ 32,458	46,508	78,966

図VI-2 大震災後の福島県の人口動態



(2) 大震災等の影響の推計

大震災後の41,410人の人口減少のうち、大震災等の影響による減少がどの程度なのかの推計を行う。

ア 推計の考え方

大震災後の人口動態には、就職や就学に伴う転入出、病気や交通事故等による死亡など、通常の原因（以下、「通常要因」という。）も含まれている。

そこで、まず、通常要因分を推計し、大震災後の人口動態から差し引くことにより、人口動態への大災害等の影響を推計することにする。

なお、大震災等が与えた影響を、以下、「大震災等要因」という。

【概念式】

$$(\text{大震災後の人口増減数}) - (\text{通常要因数}) = (\text{大震災等要因数})$$

- 大震災後の人口増減数：実績値として既知
- 通常要因数：過去のデータから回帰分析手法にて推計

イ 県計の推計

表VI-3は、人口動態の構成要素（出生数、死亡数、転入者数、転出者数）別に、本県の直近9年間の3月期から12期月までの累計を表示するとともに、その回帰分析結果から導かれる平成23年の推計値（通常要因数）、平成23年実数値及び概念式に基づく大震災等要因数を表記したものである。

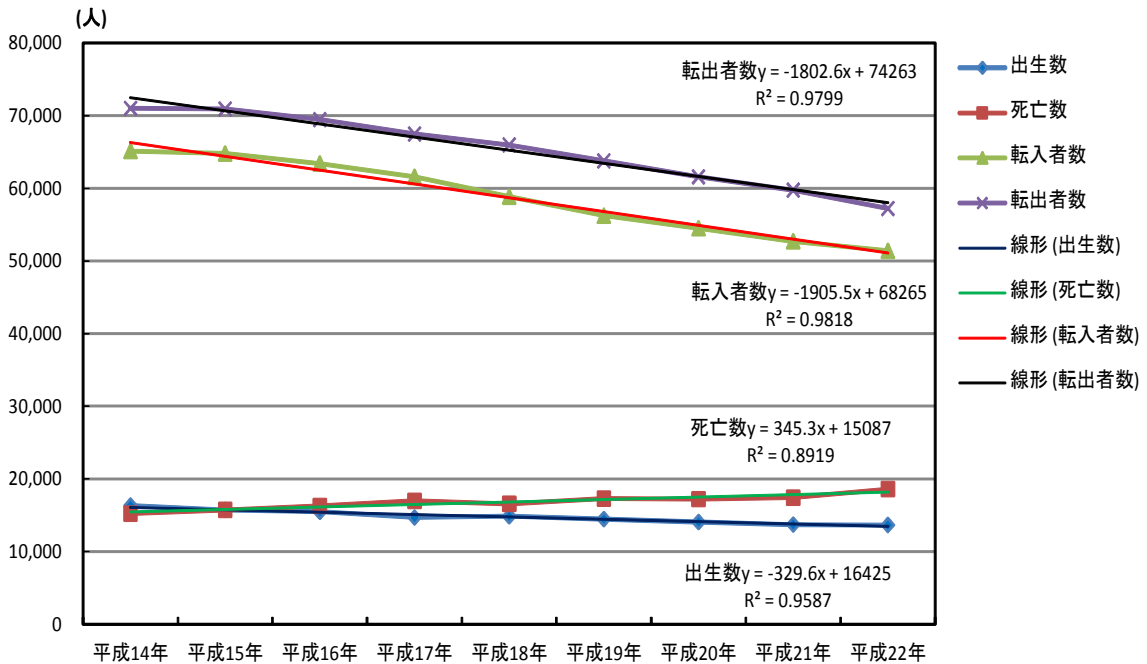
また、図VI-4は、表VI-3のA～C行の数値を図示したものである。

表VI-3 人口動態への大震災等の影響の推計

(単位:人)

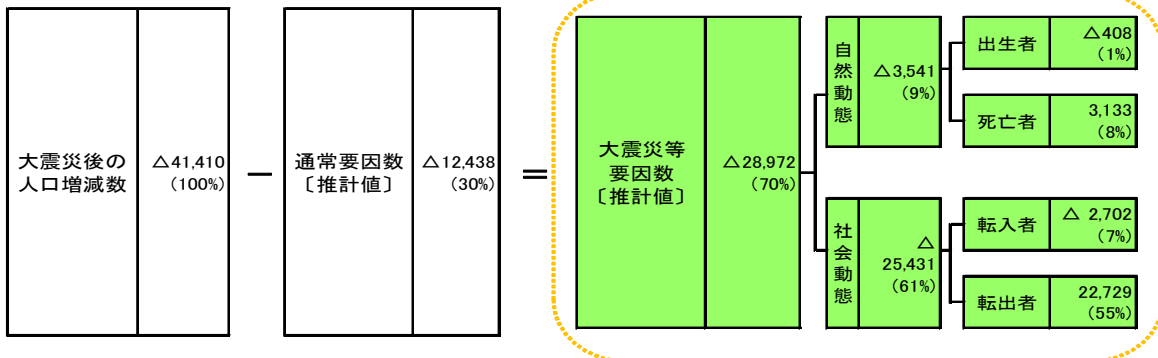
動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△4,796	1,106	16,325	15,219	△5,902	65,124	71,026
	平成15年	△6,140	3	15,739	15,736	△6,143	64,795	70,938
	平成16年	△6,849	△812	15,477	16,289	△6,037	63,419	69,456
	平成17年	△8,191	△2,295	14,690	16,985	△5,896	61,595	67,491
	平成18年	△8,850	△1,717	14,851	16,568	△7,133	58,851	65,984
	平成19年	△10,365	△2,824	14,471	17,295	△7,541	56,236	63,777
	平成20年	△10,237	△3,152	14,068	17,220	△7,085	54,503	61,588
	平成21年	△10,741	△3,684	13,720	17,404	△7,057	52,706	59,763
	平成22年	△10,774	△4,949	13,655	18,604	△5,825	51,406	57,231
A	平成23年推計値 (通常要因数)	△12,438	△5,411	13,129	18,540	△7,027	49,210	56,237
B	平成23年実績値	△41,410	△8,952	12,721	21,673	△32,458	46,508	78,966
C	実績値と推計値の差 (B-A=大震災等要因数)	△28,972	△3,541	△408	3,133	△25,431	△2,702	22,729

図VI-3 人口動態構成要素に係る平成14年以降の回帰分析



図VI-4 人口動態への大震災等の影響

(単位:人)



大震災後の人口増減数を100%とすると、その30%が通常要因数、70%が大震災等要因数との推計結果である。

大震災等は、出生数の減少(408人)と死亡数の増加(3,133人)により自然動態に3,541人の減を、転入者数の減少(2,702人)と転出者数の増加(22,729人)により社会動態に25,431人の減をもたらし、合わせて人口動態に28,972人の減少という影響を及ぼしている。

ウ 方部別の推計

同様に、方部別人口動態について、通常要因数と大震災等要因数を推計し、その結果を示したのが、表VI-4(通常要因の推計結果)及び表VI-5(大震災等要因の推計結果)である。

なお、推計に要した図表については、111~117ページに編集している。

表VI-4 方部別の通常要因の推計結果

(単位:人)

動態 方部	人口動態						
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態		
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数
県北	△ 2,234	△ 1,210	3,099	4,309	△ 1,024	12,265	13,289
県中	△ 2,089	△ 561	3,853	4,414	△ 1,528	14,922	16,450
県南	△ 862	△ 312	1,015	1,327	△ 550	4,209	4,759
会津	△ 2,873	△ 1,333	1,496	2,829	△ 1,540	5,853	7,393
南会津	△ 585	△ 270	154	424	△ 315	634	949
相双	△ 1,249	△ 644	1,300	1,944	△ 605	5,235	5,840
いわき	△ 2,546	△ 1,081	2,212	3,293	△ 1,465	6,092	7,557
計	△ 12,438	△ 5,411	13,129	18,540	△ 7,027	49,210	56,237

表VI-5 方部別の大震災等要因の推計結果

(単位:人)

動態 方部	人口動態						
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態		
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数
県北	△ 6,395	△ 555	△ 214	341	△ 5,840	△ 366	5,474
県中	△ 8,105	△ 356	△ 105	251	△ 7,749	△ 1,267	6,482
県南	△ 679	△ 87	36	123	△ 592	△ 142	450
会津	1,040	△ 165	80	245	1,205	1,001	△ 204
南会津	171	△ 45	△ 28	17	216	89	△ 127
相双	△ 9,423	△ 1,687	△ 95	1,592	△ 7,736	△ 1,528	6,208
いわき	△ 5,581	△ 646	△ 82	564	△ 4,935	△ 489	4,446
計	△ 28,972	△ 3,541	△ 408	3,133	△ 25,431	△ 2,702	22,729

【参考:実績データ】

表VI-6 方部別の「大震災後の人口動態」の推計結果

(単位:人)

動態 方部	人口動態						
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態		
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数
県北	△ 8,629	△ 1,765	2,885	4,650	△ 6,864	11,899	18,763
県中	△ 10,194	△ 917	3,748	4,665	△ 9,277	13,655	22,932
県南	△ 1,541	△ 399	1,051	1,450	△ 1,142	4,067	5,209
会津	△ 1,833	△ 1,498	1,576	3,074	△ 335	6,854	7,189
南会津	△ 414	△ 315	126	441	△ 99	723	822
相双	△ 10,672	△ 2,331	1,205	3,536	△ 8,341	3,707	12,048
いわき	△ 8,127	△ 1,727	2,130	3,857	△ 6,400	5,603	12,003
計	△ 41,410	△ 8,952	12,721	21,673	△ 32,458	46,508	78,966

(3) 大震災後の方部別人口動態

大震災後の方部別人口動態の推計結果について、表VI-4～表VI-6の該当部分を抜き出し編集したのが表VI-7であり、表中の数値を図示したのが図VI-5である。

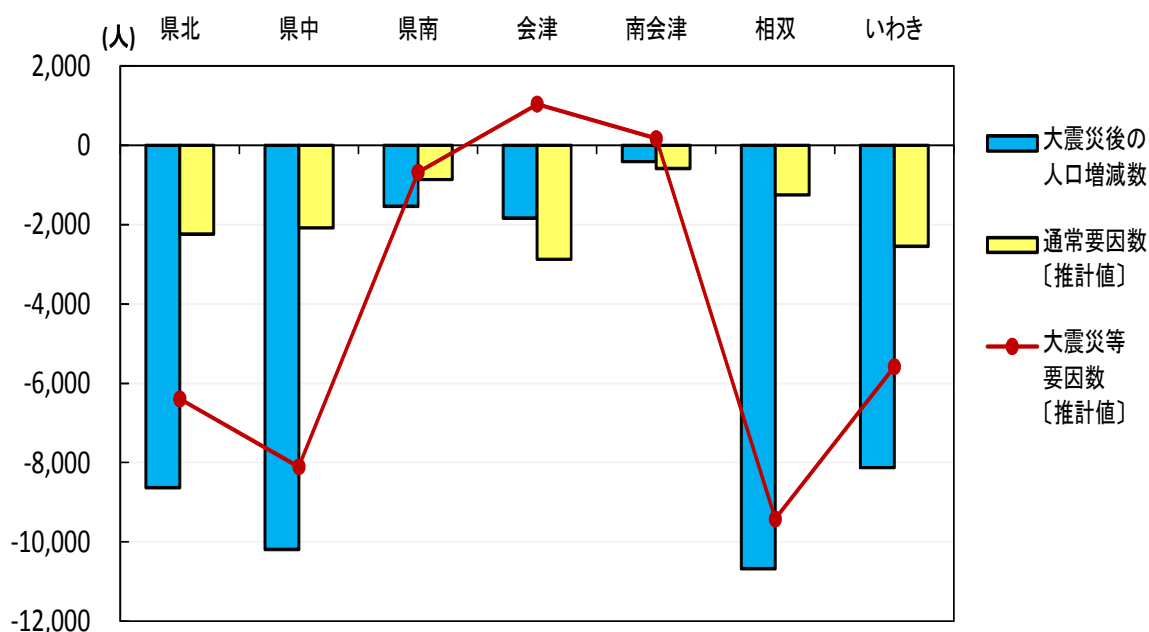
大震災等要因による人口減少は、県北が6,395人の減、県中が8,105人の減、相双が9,423人の減、いわきが5,581人の減と通常要因数のそれぞれ2.9倍、3.9倍、7.5倍、2.2倍の著しい減少となっている。県南にあっては、通常要因数のおよそ8割程度に当たる679人の減少となっている。

一方、会津及び南会津においては、通常であれば人口減少（会津が2,873人の減、南会津が585人の減）であるところ、それぞれ、1,040人の増、171人の増となっている。

表VI-7 大震災後の方部別人口動態 (単位:人)

方部	大震災等要因数 〔推計値〕	大震災後の 人口増減数	通常要因数 〔推計値〕
県北	△ 6,395	△ 8,629	△ 2,234
県中	△ 8,105	△ 10,194	△ 2,089
県南	△ 679	△ 1,541	△ 862
会津	1,040	△ 1,833	△ 2,873
南会津	171	△ 414	△ 585
相双	△ 9,423	△ 10,672	△ 1,249
いわき	△ 5,581	△ 8,127	△ 2,546
計	△ 28,972	△ 41,410	△ 12,438

図VI-5 大震災後の方部別人口動態



2 大震災後の自然動態

(1) 大震災後の方部別自然動態

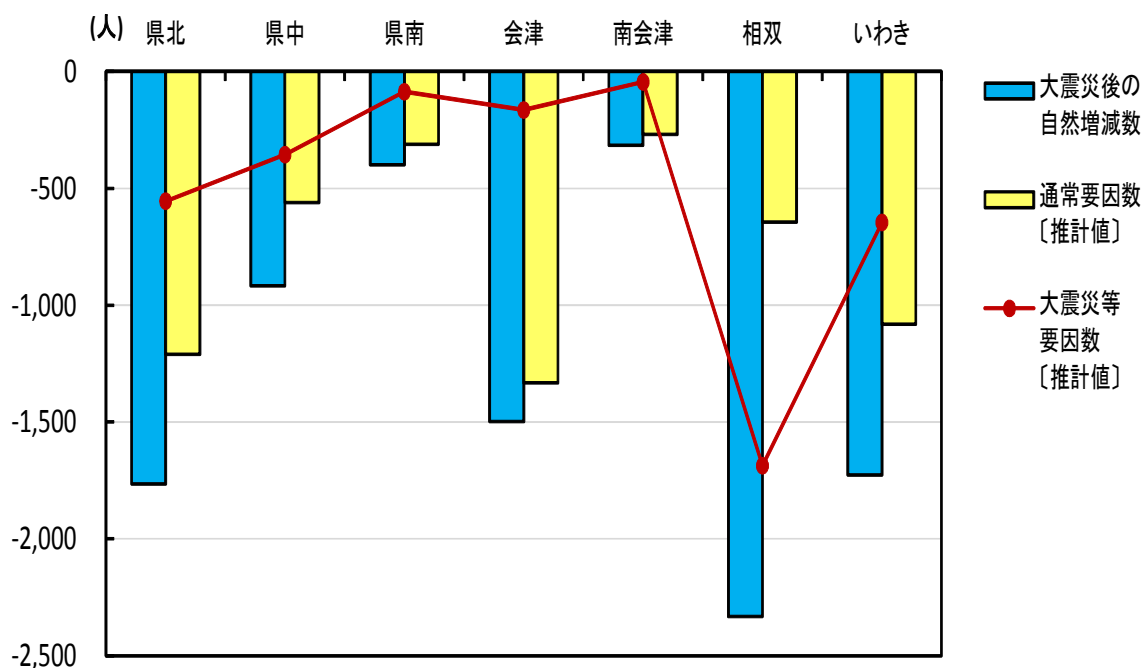
大震災後の方部別自然動態の推計結果について、表VI-4～表VI-6の該当部分を抜き出し編集したのが表VI-8であり、表中の数値を図示したのが図VI-6である。

方部別の自然動態のうち、大震災等要因数については、相双が1,687人の減、いわきが646人の減、県北が555人の減、県中が356人の減と各方部とも人口減少を示しており、特に、通常要因数の2.6倍の値を示す相双の減少が著しい。

表VI-8 大震災後の方部別自然動態 (単位:人)

方部	大震災等要因数 〔推計値〕	大震災後の 自然増減数	通常要因数 〔推計値〕
県北	△ 555	△ 1,765	△ 1,210
県中	△ 356	△ 917	△ 561
県南	△ 87	△ 399	△ 312
会津	△ 165	△ 1,498	△ 1,333
南会津	△ 45	△ 315	△ 270
相双	△ 1,687	△ 2,331	△ 644
いわき	△ 646	△ 1,727	△ 1,081
計	△ 3,541	△ 8,952	△ 5,411

図VI-6 大震災後の方部別自然動態



(2) 大震災後の方部別出生数と死亡数

自然動態の構成要素である出生数と死亡数の大震災後の動態推計結果について、表VI-4～表VI-6の該当部分を抜き出し編集したのが表VI-9であり、表中の数値を図示したのが図VI-7である。

ア 出生数

大震災等要因による出生数については、県北が214人の減、県中が105人の減、南会津が28人の減、相双が95人の減、いわきが82人の減となっている。

一方、県南で36人の増、会津で80人の増となっている。

イ 死亡数

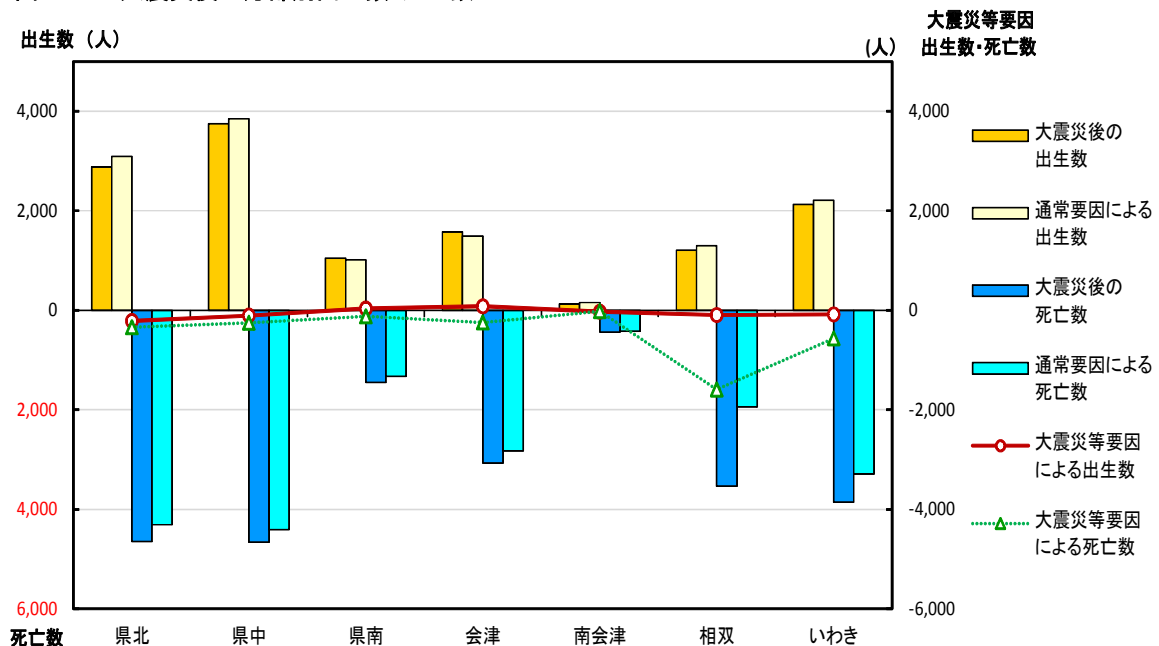
大震災等要因による死亡数については、相双が1,592人の増、いわきが564人の増と高い数値を示しており、以下、県北の341人、県中の251人、会津の245人、県南の123人、南会津の17人の増となっている。

大災害等要因による死亡数については、大震災による死者数1,933人（福島県災害対策本部発表、平成24年2月12日現在）のうち、相双が1,590人、いわきが310人と発表されており、大震災による直接の死亡が大きく影響している。

表VI-9 大震災後の方部別出生数と死亡者数 (単位:人)

方部	出生数			死亡数		
	大震災等要因による出生数	大震災後の出生数	通常要因による出生数	大震災等要因による死亡数	大震災後の死亡数	通常要因による死亡数
県北	△ 214	2,885	3,099	341	4,650	4,309
県中	△ 105	3,748	3,853	251	4,665	4,414
県南	36	1,051	1,015	123	1,450	1,327
会津	80	1,576	1,496	245	3,074	2,829
南会津	△ 28	126	154	17	441	424
相双	△ 95	1,205	1,300	1,592	3,536	1,944
いわき	△ 82	2,130	2,212	564	3,857	3,293
計	△ 408	12,721	13,129	3,133	21,673	18,540

図VI-7 大震災後の方部別出生数・死亡数



3 大震災後の社会動態

(1) 大震災後の方部別社会動態

大震災後の方部別社会動態の推計結果について、表VI-4～表VI-6の該当部分を抜き出し編集したのが表VI-10であり、表中の数値を図示したのが図VI-8である。

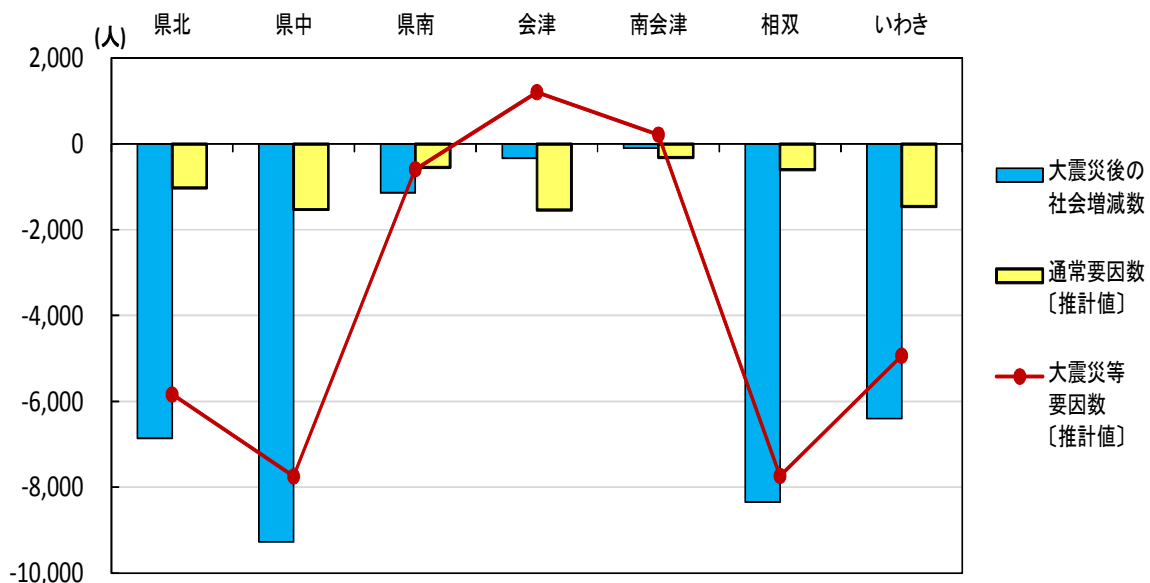
方部別の社会動態のうち、大震災等要因数については、県北が5,840人の減、県中が7,749人の減、相双が7,736人の減、いわきが4,935人の減と著しい転出超過を示している。県南についても592人の減となっており、転出超過の状況である。

一方、会津と南会津においては、通常であれば社会動態が減少（会津が1,540人の減、南会津が315人の減）であるところ、それぞれ1,205人の増、216人の増となっており、転入超過の推計結果を得た。

表VI-10 大震災後の方部別社会動態 (単位:人)

方部	動態	大震災等要因数 〔推計値〕	大震災後の 社会増減数	通常要因数 〔推計値〕
県北		△ 5,840	△ 6,864	△ 1,024
県中		△ 7,749	△ 9,277	△ 1,528
県南		△ 592	△ 1,142	△ 550
会津		1,205	△ 335	△ 1,540
南会津		216	△ 99	△ 315
相双		△ 7,736	△ 8,341	△ 605
いわき		△ 4,935	△ 6,400	△ 1,465
計		△ 25,431	△ 32,458	△ 7,027

図VI-8 大震災後の方部別社会動態



(2) 大震災後の方部別転入者数と転出者数

大震災後の方部別の転入者数と転出者数の推計結果について、表VI-4～表VI-6の該当部分を抜き出し編集したのが表VI-11であり、表中の数値を図示したものが図VI-9である。

ア 転入者数

大震災等要因による転入者数については、相双が1,528人、県中が1,267人と大幅な減、いわきが489人、県北が366人、県南が142人の減になっている。一方、会津が1,001人と大幅な増、南会津が89人の増となっている。

イ 転出者数

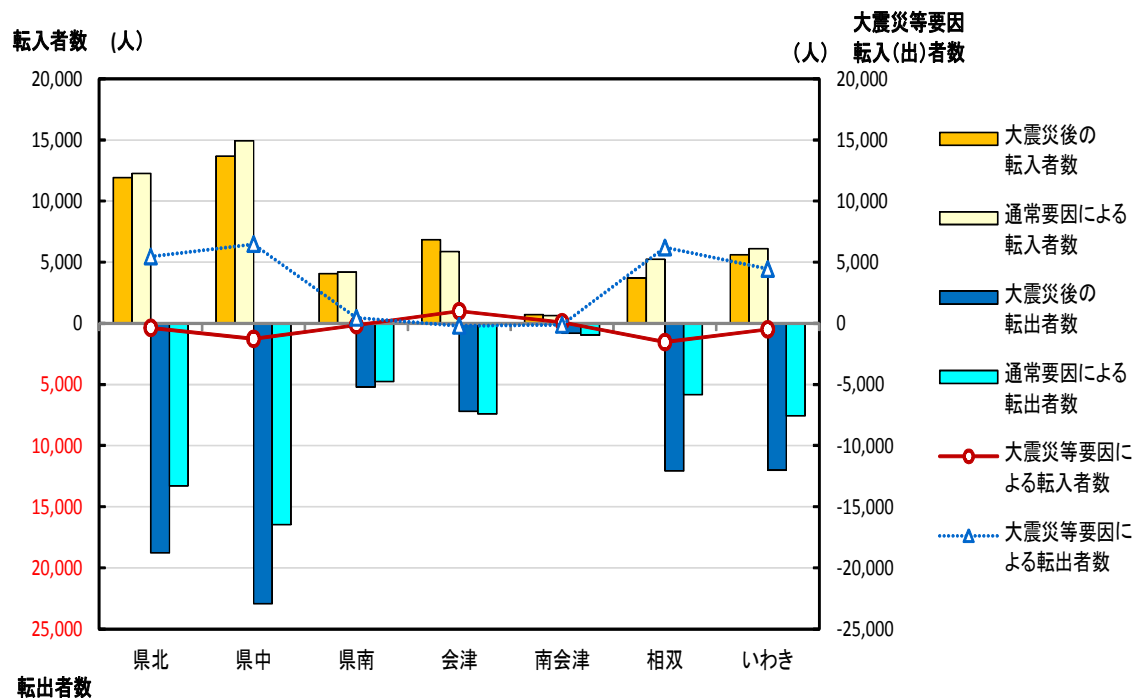
大震災等要因による転出者数については、県中が6,482人、相双が6,208人、県北が5,474人、いわきが4,446人と大幅な増、県南が450人の増となっている。一方、会津が204人の減、南会津が127人の減となっている。

表VI-11 大震災後の方部別転入者数・転出者数

(単位:人)

方部	転入者数			転出者数		
	大震災等要因による転入者数	大震災後の転入者数	通常要因による転入者数	大震災等要因による転出者数	大震災後の転出者数	通常要因による転出者数
県北	△ 366	11,899	12,265	5,474	18,763	13,289
県中	△ 1,267	13,655	14,922	6,482	22,932	16,450
県南	△ 142	4,067	4,209	450	5,209	4,759
会津	1,001	6,854	5,853	△ 204	7,189	7,393
南会津	89	723	634	△ 127	822	949
相双	△ 1,528	3,707	5,235	6,208	12,048	5,840
いわき	△ 489	5,603	6,092	4,446	12,003	7,557
計	△ 2,702	46,508	49,210	22,729	78,966	56,237

図VI-9 大震災後の方部別転入者数・転出者数



(3) 大震災後の方部別の転入出先

大震災後の社会動態について、方部別に県内外との移動状況を表したのが図VI-10～図VI-16及び表VI-12～表VI-18である。

なお、ここで扱う数値は、大震災後の社会動態（実績値）であり、大震災等要因数ではないことに注意を要する。

ア 図表の見方

(7) 図の見方



- a 他方部等から対象方部への矢印の向きは、**転入超過**を示す。
- b 対象方部から他方部等への矢印の向きは、**転出超過**を示す。
- c また、図上の数値は、転入（出）超過の人数を示す。
- d なお、図上の対象方部「○」内数値の「△数値」は、転出超過を示す。

(イ) 表の見方

表VI-〇〇 対象方部

方部	転入	転出	増減
A	B	C	D

- e 対象方部へA方部等からの転入者数がBである。
- f 対象方部からA方部等への転出者数がCである。
- g B及びCの数値が「△」の場合は、転入の減、転出の減を示す。
- h Dがマイナスの場合は「転出超過」、プラスの場合は「転入超過」である。

イ 結果の概要

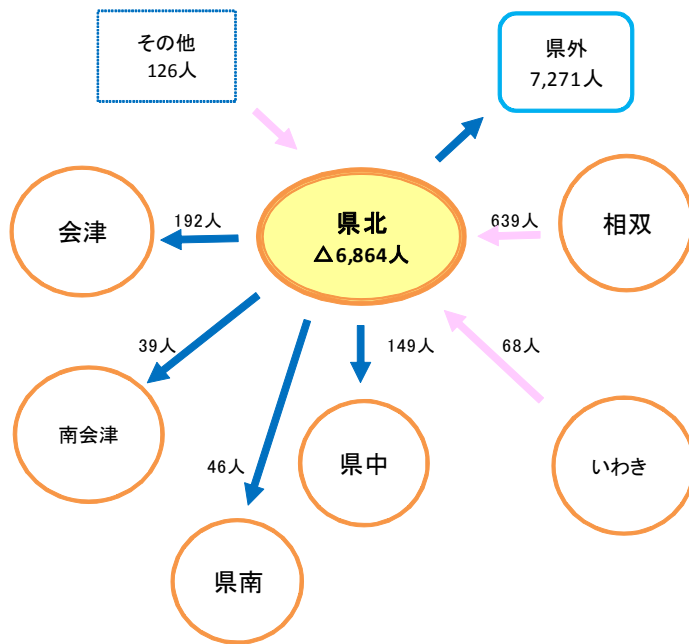
図VI-10～図VI-16及び表VI-12～表VI-18までの主な数値をまとめたのが、下表である。

方部	相双、いわきからの転入超過数	県内移動の転入(出)超過数	県外への転出数
県北	707	281	7,271
県中	543	360	9,606
県南	113	158	1,289
会津	249	787	1,092
南会津	21	47	142
相双	なし	△ 1,638	6,798
いわき	361	5	6,560
計	1,994	0	32,758

注) いわきの361人は、相双からの転入超過分のみである。

(ア) 県北方部

図VI-10 大震災後の県北方部の社会動態



表VI-12 大震災後の県北方部の社会動態 (単位:人)

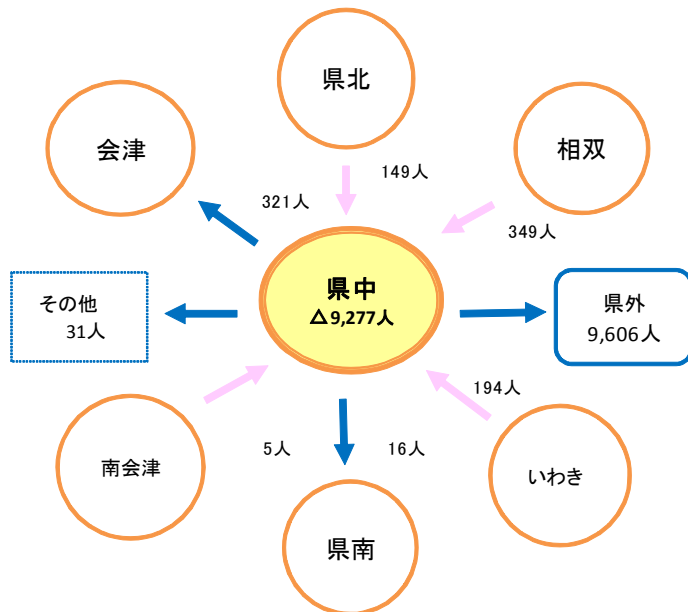
方部	転入	転出	増減
県北	2,801	2,801	0
県中	1,448	1,597	△ 149
県南	217	263	△ 46
会津	571	763	△ 192
南会津	80	119	△ 39
相双	980	341	639
いわき	578	510	68
小計	6,675	6,394	281
その他	202	76	126
県外	5,022	12,293	△ 7,271
合計	11,899	18,763	△ 6,864

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ いわき、相双からの転入超過があり、県内移動者では281人の転入超過となっているが、県外への転出超過 7,271人などにより、全体で 6,864人の転出超過となっている。

(イ) 県中方部

図VI-11 大震災後の県中方部の社会動態



表VI-13 大震災後の県中方部の社会動態 (単位:人)

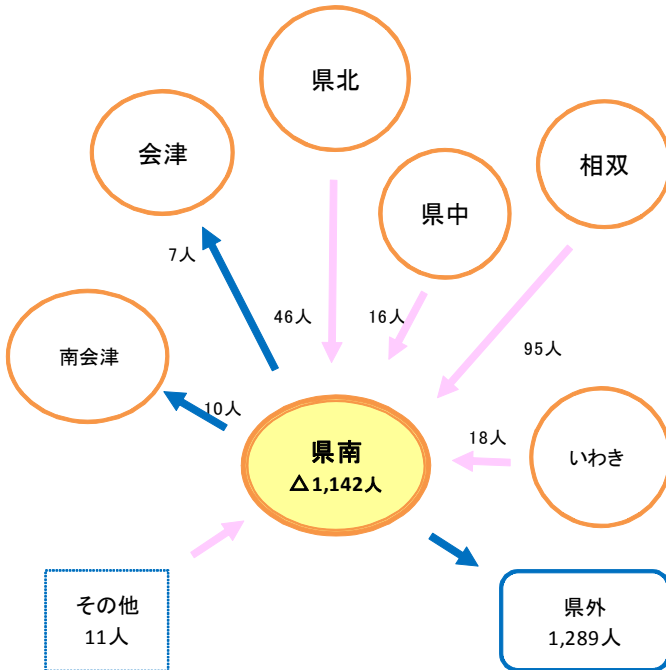
方部	転入	転出	増減
県北	1,597	1,448	149
県中	3,423	3,423	0
県南	646	662	△ 16
会津	632	953	△ 321
南会津	84	79	5
相双	523	174	349
いわき	702	508	194
小計	7,607	7,247	360
その他	90	121	△ 31
県外	5,958	15,564	△ 9,606
合計	13,655	22,932	△ 9,277

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 県北、相双、いわき、南会津からの転入超過により、県内移動者では360人の転入超過であるが、県外への転出超過 9,606人などにより、全体で 9,277人の転出超過となっている。

(ウ) 県南方部

図VI-12 大震災後の県南方部の社会動態



表VI-14 大震災後の県南方部の社会動態 (単位:人)

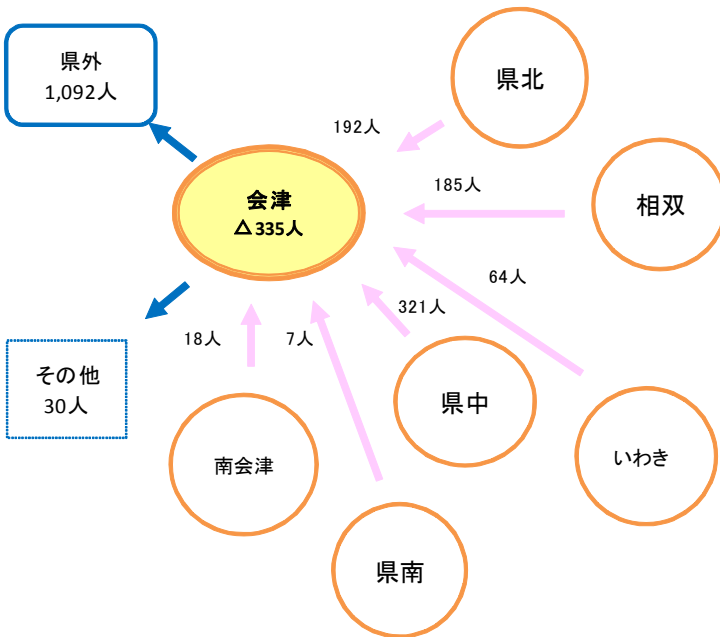
方部	転入	転出	増減
県北	263	217	46
県中	662	646	16
県南	1,167	1,167	0
会津	94	101	$\Delta 7$
南会津	17	27	$\Delta 10$
相双	131	36	95
いわき	141	123	18
小計	2,475	2,317	158
その他	39	50	$\Delta 11$
県外	1,553	2,842	$\Delta 1,289$
合計	4,067	5,209	$\Delta 1,142$

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 県北、県中、相双、いわきからの転入超過により、県内移動者では158人の転入超過であるが、県外への転出超過1,289人などにより、全体で1,142人の転出超過となっている。

(エ) 会津方部

図VI-13 大震災後の会津方部の社会動態



表VI-15 大震災後の会津方部の社会動態 (単位:人)

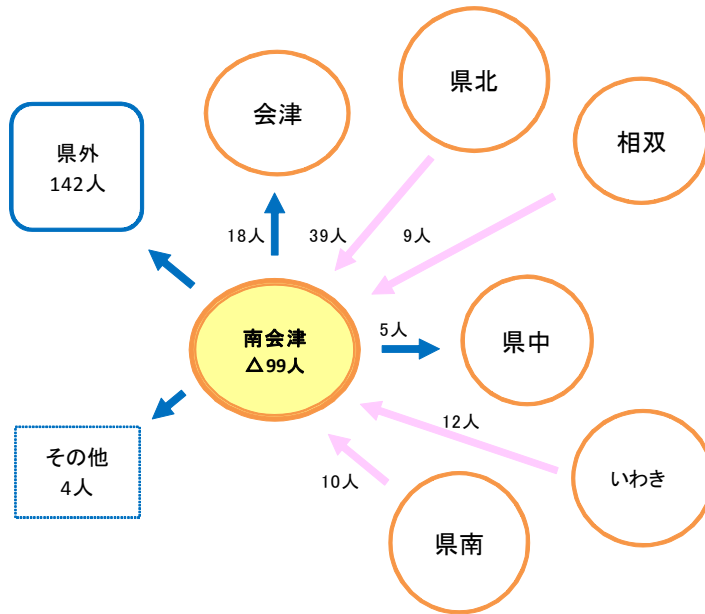
方部	転入	転出	増減
県北	763	571	192
県中	953	632	321
県南	101	94	7
会津	1,644	1,644	0
南会津	177	159	18
相双	279	94	185
いわき	227	163	64
小計	4,144	3,357	787
その他	27	57	$\Delta 30$
県外	2,683	3,775	$\Delta 1,092$
合計	6,854	7,189	$\Delta 335$

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 各管内からの転入超過により、県内移動者では787人の転入超過であるが、県外への転出超過1,092人などにより、全体で335人の転出超過となっている。

(オ) 南会津方部

図VI-14 大震災後の南会津方部の社会動態



表VI-16 大震災後の南会津方部の社会動態 (単位:人)

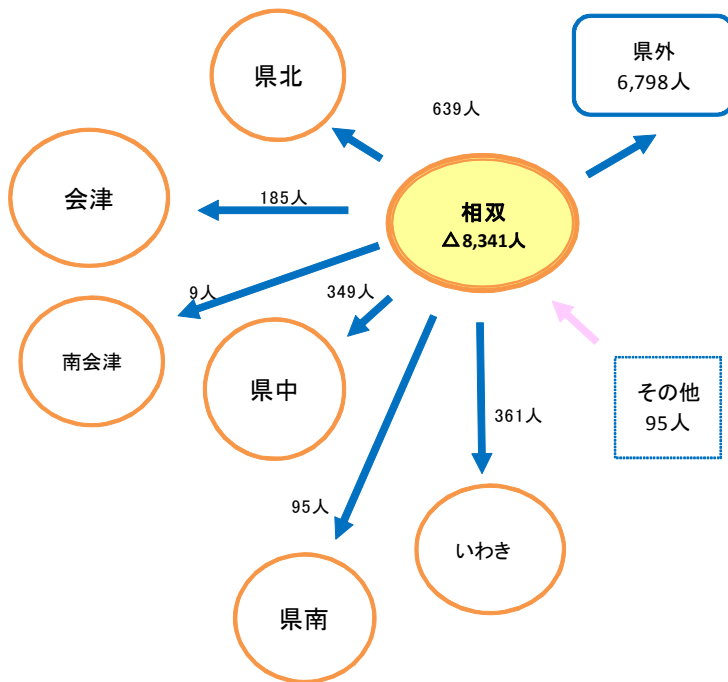
方部	転入	転出	増減
県北	119	80	39
県中	79	84	△ 5
県南	27	17	10
会津	159	177	△ 18
南会津	43	43	0
相双	20	11	9
いわき	35	23	12
小計	482	435	47
その他	4	8	△ 4
県外	237	379	△ 142
合計	723	822	△ 99

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 県北、県南、相双、いわきからの転入超過により、県内移動者では47人の転入超過であるが、県外への転出超過142人などにより、全体で99人の転出超過となっている。

(カ) 相双方部

図VI-15 大震災後の相双方部の社会動態



表VI-17 大震災後の相双方部の社会動態 (単位:人)

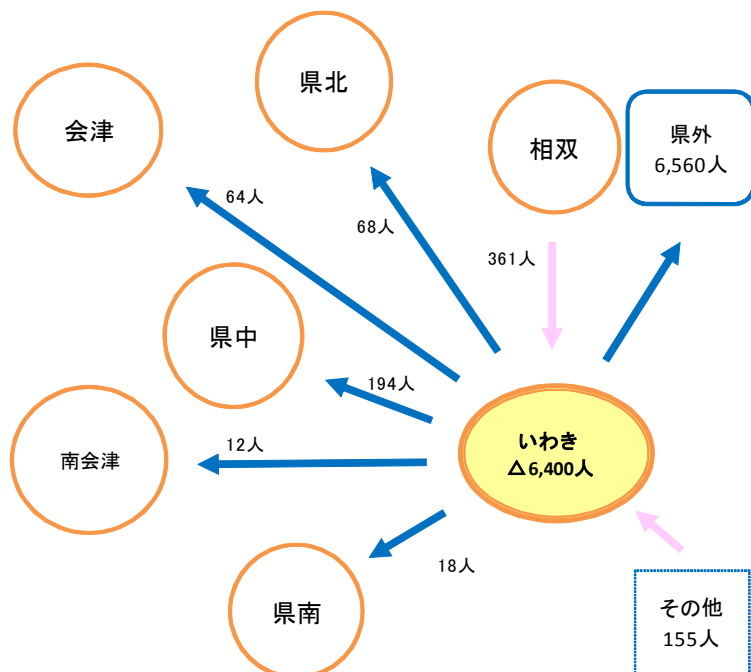
方部	転入	転出	増減
県北	341	980	△ 639
県中	174	523	△ 349
県南	36	131	△ 95
会津	94	279	△ 185
南会津	11	20	△ 9
相双	842	842	0
いわき	261	622	△ 361
小計	1,759	3,397	△ 1,638
その他	98	3	95
県外	1,850	8,648	△ 6,798
合計	3,707	12,048	△ 8,341

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 県内及び県外への転出超過により、県内移動者で1,638人、県外移動者で6,798人の転出超過になっている。なお、全体で8,341人の転出超過となっている。

(キ) いわき方部

図VI-16 大震災後のいわき方部の社会動態



表VI-18 大震災後のいわき方部の社会動態 (単位:人)

方部	転入	転出	増減
県北	510	578	△ 68
県中	508	702	△ 194
県南	123	141	△ 18
会津	163	227	△ 64
南会津	23	35	△ 12
相双	622	261	361
いわき	0	0	0
小計	1,949	1,944	5
その他	217	62	155
県外	3,437	9,997	△ 6,560
合計	5,603	12,003	△ 6,400

※ その他は、転入出先不詳数である。

○ 相双からの転入超過361人はあるものの、他管内への移動者 356人及び県外移動者 6,560人の転出超過になっているため、全体で 6,400人の転出超過となっている。

(ク) 方部間移動

(ア)～(キ)の方部間での転入出状況の一覧を表VI-19に示す。

県内で計25,091人の移動があり、相双方部においては、3,397人のうち、相双方部内で移動の842人を除き、2,555人が他方部へ移動(転出)している。

【表の見方】 行の数値は転出を、列の数値は転入を表す。

例) ○ : 県北方部からいわき方部への転出は(行を見て)510人である。

いわき方部からすれば、県北方部からの転入が(列を見て)510人となる。

表VI-19 県内の方部間での転入出者数

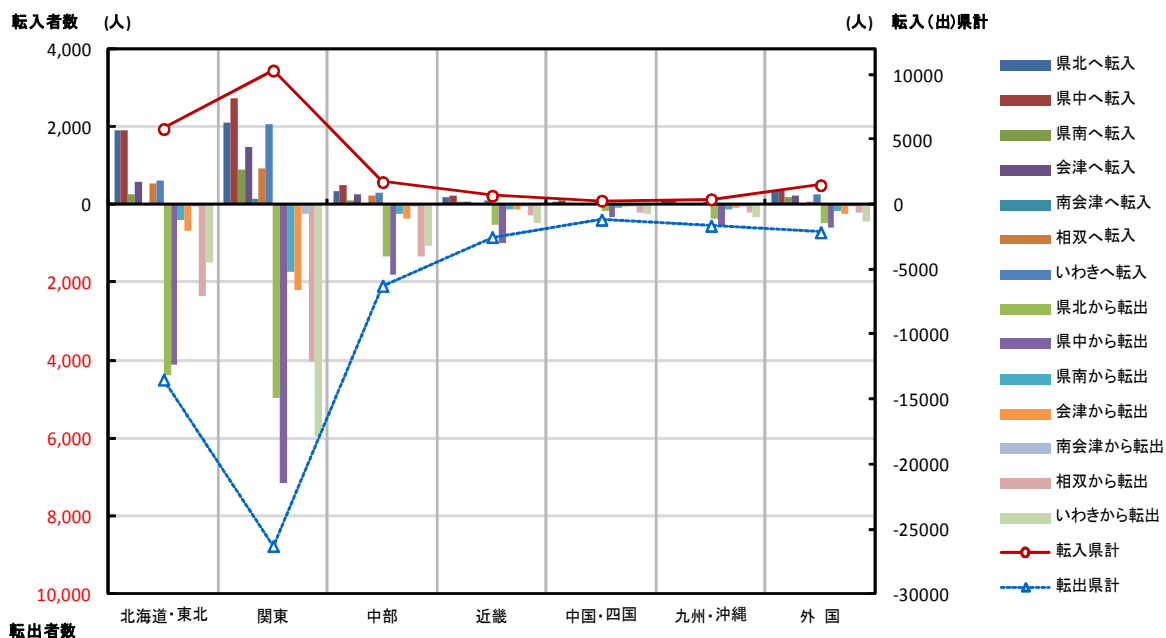
(単位:人)

転出先 従前地	福島県	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき
福島県	25,091	6,675	7,607	2,475	4,144	482	1,759	1,949
県北	6,394	2,801	1,597	263	763	119	341	510
県中	7,247	1,448	3,423	662	953	79	174	508
県南	2,317	217	646	1,167	101	27	36	123
会津	3,357	571	632	94	1,644	159	94	163
南会津	435	80	84	17	177	43	11	23
相双	3,397	980	523	131	279	20	842	622
いわき	1,944	578	702	141	227	35	261	—

(ケ) 県外

図VI-17は、大震災後の方部別・県外との転出入状況について、表VI-20及び表VI-21の数値を同一図面に表したものである。折れ線グラフを見ると、転入及び転出とも関東、北海道・東北、中部の順に移動が多くなっている。

図VI-17 大震災後の方部別・県外との転出入状況



表VI-20 県外からの転入者数

(単位:人)

転入先 従前地	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
北海道・東北	1,906	1,896	262	590	31	524	607	5,816
関東	2,079	2,723	900	1,469	156	921	2,071	10,319
中部	320	508	102	273	19	219	293	1,734
近畿	195	231	47	57	8	43	98	679
中国・四国	68	91	19	27	3	32	57	297
九州・沖縄	106	119	30	39	3	39	69	405
外国	348	390	193	228	17	72	242	1,490
総数	5,022	5,958	1,553	2,683	237	1,850	3,437	20,740

表VI-21 県外への転出者数

(単位:人)

従前地 転出先	県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県計
北海道・東北	4,385	4,123	397	674	53	2,365	1,486	13,483
関東	4,972	7,156	1,720	2,217	249	4,054	5,933	26,301
中部	1,358	1,824	237	373	40	1,343	1,080	6,255
近畿	528	995	114	119	11	278	464	2,509
中国・四国	189	331	88	69	1	226	261	1,165
九州・沖縄	369	542	119	76	6	191	338	1,641
外国	492	593	167	247	19	191	435	2,144
総数	12,293	15,564	2,842	3,775	379	8,648	9,997	53,498

(4) 大震災後の年齢区分別・男女別の県外との転入出状況

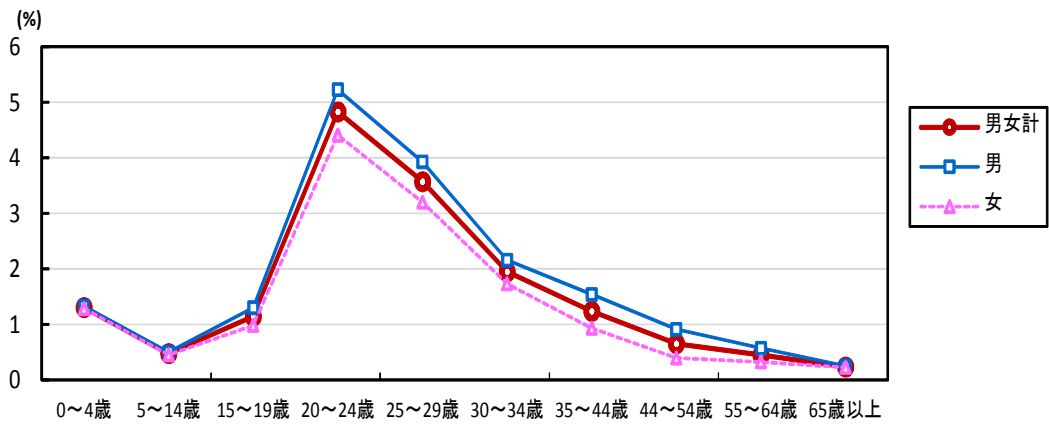
ア 大震災後の県外からの転入状況

図VI-18及び表VI-22は、大震災後の県外からの転入状況を年齢区分別・男女別に示したものである。

なお、表記の数値は、年齢区分別・男女別の比較をするため、それぞれの転入者数を平成23年3月1日現在の各人口で除した値（以下、「転入率」という。）である。

大震災後の県外からの転入状況は、20～34歳の年齢区分で転入率が高くなっている。男女別では、各年齢区分で女性の転入率が男性より低くなっているが、特に、20～54歳の年齢区分で顕著となっている。

図VI-18 大震災後の年齢区分別・男女別の県外からの転入状況



表VI-22 大震災後の年齢区分別・男女別の転入状況

(単位: %)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	1.30	0.48	1.15	4.83	3.57	1.95	1.24	0.65	0.45	0.24	5.60	1.06
男	1.33	0.50	1.30	5.23	3.93	2.16	1.54	0.91	0.57	0.25	5.74	1.27
女	1.28	0.45	0.98	4.41	3.20	1.73	0.93	0.39	0.33	0.22	5.37	0.86
男女差(女-男)	△ 0.04	△ 0.05	△ 0.32	△ 0.82	△ 0.73	△ 0.43	△ 0.61	△ 0.52	△ 0.25	△ 0.03	△ 0.37	△ 0.40

[参考データ]

※ 大震災後の年齢区分別・男女別の転入者累計

(単位: 人)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
福島県計	1,064	920	1,180	4,185	3,700	2,297	3,094	1,699	1,419	1,182	677	21,417
男	553	495	689	2,326	2,083	1,300	1,943	1,188	913	520	431	12,441
女	511	425	491	1,859	1,617	997	1,151	511	506	662	246	8,976

※ 平成23年3月1日現在の年齢区分別・男女別の人口

(単位: 人)

平成23.3.1現在の人口	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
福島県計	81,549	192,773	102,975	86,674	103,587	117,843	249,849	259,653	315,252	502,160	12,086	2,024,401
うち男	41,734	98,712	52,969	44,495	53,047	60,262	126,145	130,249	159,823	207,485	7,506	982,427
うち女	39,815	94,061	50,006	42,179	50,540	57,581	123,704	129,404	155,429	294,675	4,580	1,041,974

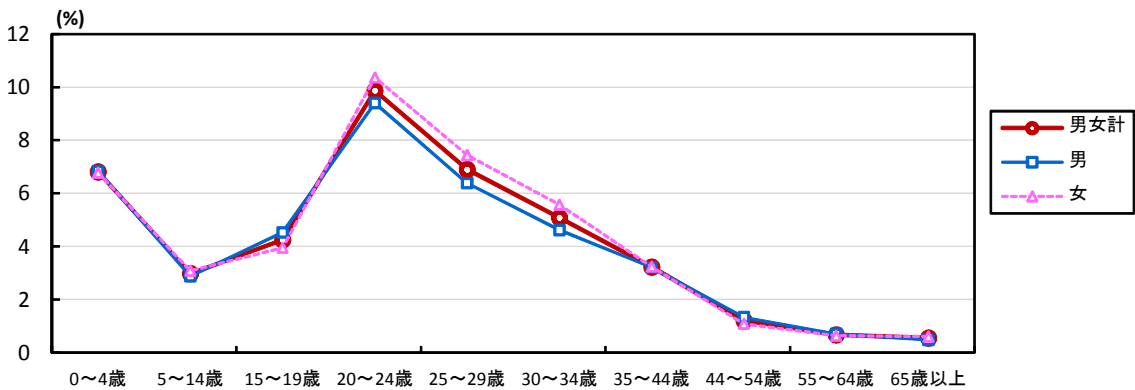
イ 大震災後の県外への転出状況

図VI-19及び表VI-23は、大震災後の県外への転出状況を年齢区分別・男女別に示したものである。

なお、表記の数値は、年齢区分別・男女別の比較をするため、それぞれの転出者数を平成23年3月1日現在の各人口で除した値（以下、「転出率」という。）である。

大震災後の県外への転出状況については、0～4歳及び20～34歳の年齢区分で転出率が高くなっている。男女別では、20～34歳の年齢区分で、女性の転出率が男性より概ね1ポイント高くなっている。

図VI-19 大震災後の年齢区分別・男女別の県外への転出状況



表VI-23 大震災後の年齢区分別・男女別の県外への転出状況

(単位: %)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	6.81	2.98	4.25	9.87	6.90	5.08	3.23	1.21	0.67	0.56	3.12	2.66
男	6.84	2.88	4.53	9.40	6.38	4.62	3.21	1.34	0.71	0.48	2.88	2.71
女	6.78	3.09	3.95	10.36	7.44	5.57	3.24	1.09	0.64	0.61	3.52	2.62
男女差(女-男)	△ 0.06	0.21	△ 0.58	0.96	1.05	0.96	0.03	△ 0.25	△ 0.07	0.12	0.64	△ 0.09

[参考データ]

※ 大震災後の年齢区分別・男女別の転出者累計

(単位: 人)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	5,555	5,749	4,375	8,555	7,147	5,992	8,061	3,153	2,122	2,789	377	53,875
男	2,855	2,844	2,399	4,184	3,387	2,782	4,054	1,743	1,134	1,002	216	26,600
女	2,700	2,905	1,976	4,371	3,760	3,210	4,007	1,410	988	1,787	161	27,275

※ 平成23年3月1日現在の年齢区分別・男女別の人口

(単位: 人)

平成23.3.1現在の人口	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	81,549	192,773	102,975	86,674	103,587	117,843	249,849	259,653	315,252	502,160	12,086	2,024,401
うち男	41,734	98,712	52,969	44,495	53,047	60,262	126,145	130,249	159,823	207,485	7,506	982,427
うち女	39,815	94,061	50,006	42,179	50,540	57,581	123,704	129,404	155,429	294,675	4,580	1,041,974

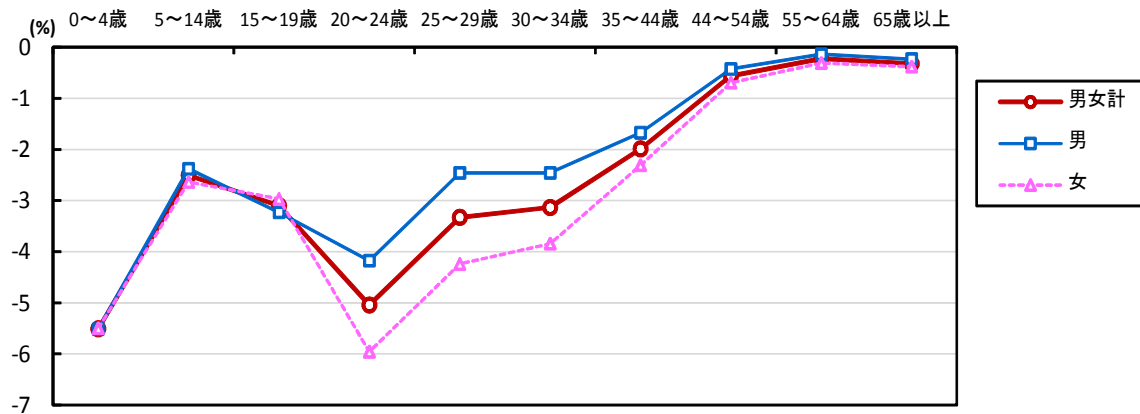
ウ 大震災後の県外との社会増減状況

図VI-20及び表VI-24は、大震災後の県外との社会増減状況を年齢区分別・男女別に示したものである。

なお、表記の数値は、年齢区分別・男女別の比較をするため、それぞれの社会増減数を平成23年3月1日現在の各人口で除した値である。

大震災後の県外との社会増減状況については、0～34歳の年齢区分で転出超過の度合いが高くなっている。男女別では、20～34歳の年齢区分において、女性の転出超過の度合いが男性より概ね1.4～1.8ポイント高くなっている。

図VI-20 大震災等の影響による年齢区分別・男女別の社会増減状況



表VI-24 大震災後の年齢区分別・男女別の社会増減状況

(単位:%)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	△ 5.51	△ 2.51	△ 3.10	△ 5.04	△ 3.33	△ 3.14	△ 1.99	△ 0.56	△ 0.22	△ 0.32	2.48	△ 1.60
男	△ 5.52	△ 2.38	△ 3.23	△ 4.18	△ 2.46	△ 2.46	△ 1.67	△ 0.43	△ 0.14	△ 0.23	2.86	△ 1.44
女	△ 5.50	△ 2.64	△ 2.97	△ 5.96	△ 4.24	△ 3.84	△ 2.31	△ 0.69	△ 0.31	△ 0.38	1.86	△ 1.76
男女差(女-男)	0.02	△ 0.26	0.26	△ 1.78	△ 1.78	△ 1.38	△ 0.64	△ 0.27	△ 0.17	△ 0.15	△ 1.01	△ 0.31

[参考データ]

※ 大震災後の年齢区分別・男女別の社会増減数

(単位:人)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	△ 4,491	△ 4,829	△ 3,195	△ 4,370	△ 3,447	△ 3,695	△ 4,967	△ 1,454	△ 703	△ 1,607	300	△ 32,458
男	△ 2,302	△ 2,349	△ 1,710	△ 1,858	△ 1,304	△ 1,482	△ 2,111	△ 555	△ 221	△ 482	215	△ 14,159
女	△ 2,189	△ 2,480	△ 1,485	△ 2,512	△ 2,143	△ 2,213	△ 2,856	△ 899	△ 482	△ 1,125	85	△ 18,299

※ 平成23年3月1日現在の年齢区分別・男女別の人口

(単位:人)

平成23.3.1現在人口	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	81,549	192,773	102,975	86,674	103,587	117,843	249,849	259,653	315,252	502,160	12,086	2,024,401
うち男	41,734	98,712	52,969	44,495	53,047	60,262	126,145	130,249	159,823	207,485	7,506	982,427
うち女	39,815	94,061	50,006	42,179	50,540	57,581	123,704	129,404	155,429	294,675	4,580	1,041,974

(5) 年齢区分別・男女別の大震災後と前年同期間との社会増減比較

大震災後の社会増減数から前年同期間の社会増減数を差し引き、年齢区分別・男女別に示したのが、図VI-21及び表VI-25である。

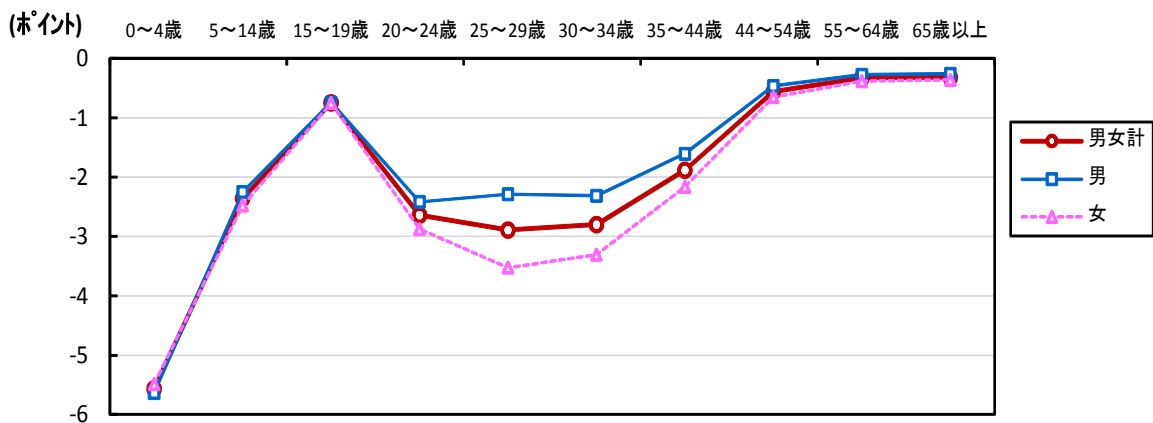
なお、表記の数値は、年齢区分別・男女別の比較をするため、それぞれの社会増減数を大震災年又は前年の3月1日現在の各人口で除するとともに、その数値の差をポイントとして表示したものである。

社会増減比較では、0～4歳の年齢区分において前年同期間よりも著しく転出超過に陥っており、転出超過の比率にして概ね5.6ポイント高くなっている。

また、5～14歳、20～34歳の年齢区分においても、前年同期間より概ね2.4～2.9ポイント転出超過の比率が高くなっている。

男女別では、特に、25～34歳の年齢区分において、女性の転出超過の比率が男性より高くなっており、その差は概ね1～1.2ポイントとなっている。

図VI-21 年齢区分別・男女別の大震災後と前年同期間との社会増減比較



表VI-25 年齢区分別・男女別の大震災後と前年同期間との社会増減比較

(単位:ポイント)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	△ 5.57	△ 2.36	△ 0.75	△ 2.64	△ 2.89	△ 2.80	△ 1.88	△ 0.56	△ 0.33	△ 0.32	△ 2.55	△ 1.32
男	△ 5.64	△ 2.25	△ 0.75	△ 2.42	△ 2.29	△ 2.32	△ 1.61	△ 0.47	△ 0.28	△ 0.26	△ 1.14	△ 1.22
女	△ 5.49	△ 2.48	△ 0.75	△ 2.88	△ 3.53	△ 3.31	△ 2.17	△ 0.65	△ 0.38	△ 0.36	△ 5.21	△ 1.41
男女差(女-男)	0.15	△ 0.22	△ 0.01	△ 0.46	△ 1.24	△ 0.99	△ 0.56	△ 0.19	△ 0.11	△ 0.11	△ 4.08	△ 0.20

[参考データ]

〈大震災後の年齢区分別・男女別の社会増減状況〉

(単位:%)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	△ 5.51	△ 2.51	△ 3.10	△ 5.04	△ 3.33	△ 3.14	△ 1.99	△ 0.56	△ 0.22	△ 0.32	2.48	△ 1.60
男	△ 5.52	△ 2.38	△ 3.23	△ 4.18	△ 2.46	△ 2.46	△ 1.67	△ 0.43	△ 0.14	△ 0.23	2.86	△ 1.44
女	△ 5.50	△ 2.64	△ 2.97	△ 5.96	△ 4.24	△ 3.84	△ 2.31	△ 0.69	△ 0.31	△ 0.38	1.86	△ 1.76

〈大震災後の年齢区分別・男女別の社会増減数〉

(単位:人)

平成23年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	△ 4,491	△ 4,829	△ 3,195	△ 4,370	△ 3,447	△ 3,695	△ 4,967	△ 1,454	△ 703	△ 1,607	300	△ 32,458
男	△ 2,302	△ 2,349	△ 1,710	△ 1,858	△ 1,304	△ 1,482	△ 2,111	△ 555	△ 221	△ 482	215	△ 14,159
女	△ 2,189	△ 2,480	△ 1,485	△ 2,512	△ 2,143	△ 2,213	△ 2,856	△ 899	△ 482	△ 1,125	85	△ 18,299

〈平成23年3月1日現在の年齢区分別・男女別の人口〉

(単位:人)

平成23.3.1現在人口	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	81,549	192,773	102,975	86,674	103,587	117,843	249,849	259,653	315,252	502,160	12,086	2,024,401
男	41,734	98,712	52,969	44,495	53,047	60,262	126,145	130,249	159,823	207,485	7,506	982,427
女	39,815	94,061	50,006	42,179	50,540	57,581	123,704	129,404	155,429	294,675	4,580	1,041,974

〈平成22年3～12月期までの年齢区分別・男女別の社会増減状況〉

(単位:%)

平成22年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	0.06	△ 0.14	△ 2.35	△ 2.40	△ 0.43	△ 0.33	△ 0.10	△ 0.00	0.11	0.00	5.03	△ 0.29
男	0.12	△ 0.13	△ 2.48	△ 1.76	△ 0.17	△ 0.14	△ 0.07	0.04	0.14	0.03	4.00	△ 0.23
女	△ 0.01	△ 0.16	△ 2.22	△ 3.08	△ 0.72	△ 0.54	△ 0.14	△ 0.04	0.07	△ 0.02	7.07	△ 0.34

〈平成22年3～12月期までの年齢区分別・男女別の社会増減数〉

(単位:人)

平成22年3～12月期	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	50	△ 285	△ 2,569	△ 2,321	△ 437	△ 406	△ 258	△ 3	326	6	72	△ 5,825
男	54	△ 130	△ 1,386	△ 872	△ 89	△ 89	△ 83	54	215	57	38	△ 2,231
女	△ 4	△ 155	△ 1,183	△ 1,449	△ 348	△ 317	△ 175	△ 57	111	△ 51	34	△ 3,594

〈平成22年3月1日現在の年齢区分別・男女別の人口〉

(単位:人)

平成22.3.1現在人口	0～4歳	5～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～44歳	44～54歳	55～64歳	65歳以上	不詳	総数
男女計	84,581	197,147	109,199	96,725	100,599	121,666	249,531	266,281	305,504	505,934	1,431	2,038,598
男	43,346	100,861	55,830	49,668	51,937	62,435	125,918	133,874	154,962	209,486	950	989,267
女	41,235	96,286	53,369	47,057	48,662	59,231	123,613	132,407	150,542	296,448	481	1,049,331

4 大震災後の方部別人口動態の推計結果

大震災後の方部別人口動態の推計については、その詳細を図VI-23～36及び表VI-27～33に示す。

(1) 大震災後の方部別人口増減数の方部別人口への影響度合い

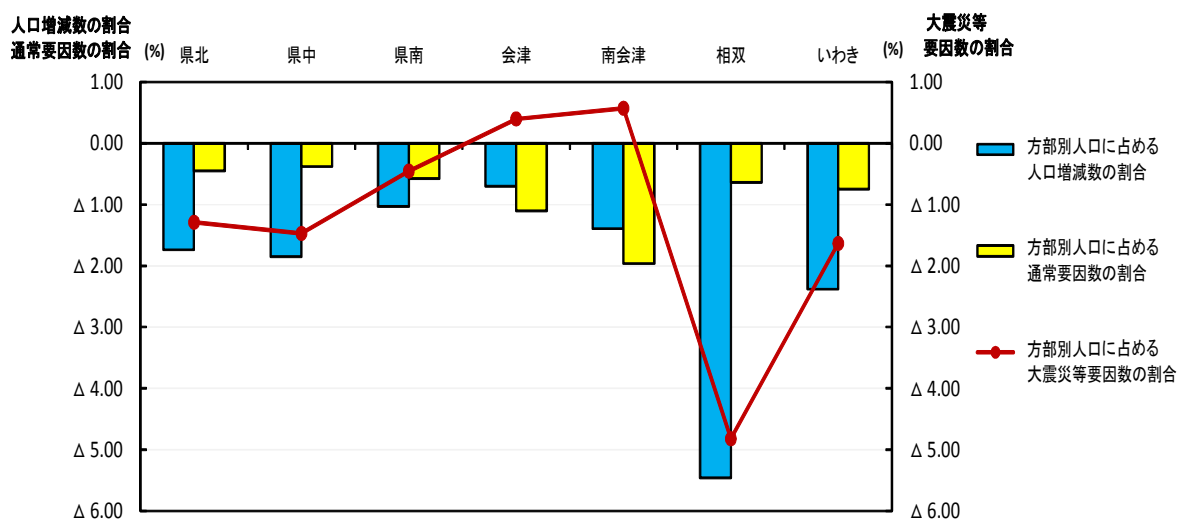
大震災後の方部別人口動態の推計結果については、表VI-7及び図VI-5に実数値を表記したが、ここでは、各方部別における大震災等の影響の度合いを、各方部別の平成23年3月1日現在人口に対する増減割合で見ることとする。

その結果は、図VI-22及び表VI-26のとおりである。

大震災等の影響は、方部別人口の増減割合で、相双が4.82%の減と著しい減少を招いており、いわきが1.63%の減、県中が1.47%の減、県北が1.29%の減、県南が0.45%の減となっている。

一方、会津と南会津については、通常であれば会津が1.10%の減、南会津が1.97%の減になるところ、それぞれ0.40%、0.57%の増となっている。

図VI-22 方部別人口に占める大震災後の人口増減数の割合



表VI-26 大震災後の方部別人口増減数及び方部別人口に占める割合

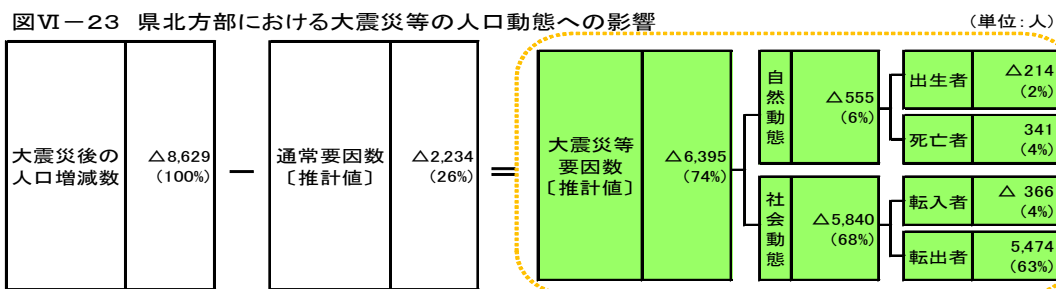
(単位: %)

方部	大震災後の人口増減数	通常要因数	大震災等要因数	方部別人口に占める人口増減数の割合	方部別人口に占める通常要因数の割合	方部別人口に占める大震災等要因数の割合	平成23年3月1日現在の方部別人口
県北	△ 8,629	△ 2,234	△ 6,395	△ 1.74	△ 0.45	△ 1.29	495,867
県中	△ 10,194	△ 2,089	△ 8,105	△ 1.85	△ 0.38	△ 1.47	551,169
県南	△ 1,541	△ 862	△ 679	△ 1.03	△ 0.58	△ 0.45	149,694
会津	△ 1,833	△ 2,873	1,040	△ 0.70	△ 1.10	0.40	261,034
南会津	△ 414	△ 584	170	△ 1.39	△ 1.97	0.57	29,712
相双	△ 10,672	△ 1,248	△ 9,424	△ 5.46	△ 0.64	△ 4.82	195,462
いわき	△ 8,127	△ 2,547	△ 5,580	△ 2.38	△ 0.75	△ 1.63	341,463

(2) 大震災後の方部別人口動態の推計

大震災後の方部別人口動態の推計については、人口動態の構成要素である出生数、死亡数、転入者数及び転出者数について、それぞれ方部別に平成14年～同22年の9年間の数値（ただし、各年3月～12月までの累計値）を回帰分析し、結果の回帰直線式から平成23年の推計値（通常要因数）を求め、大震災後の人口増減数（各構成要素の実績値）から差し引くことにより、大震災等要因による影響を推計したものである。

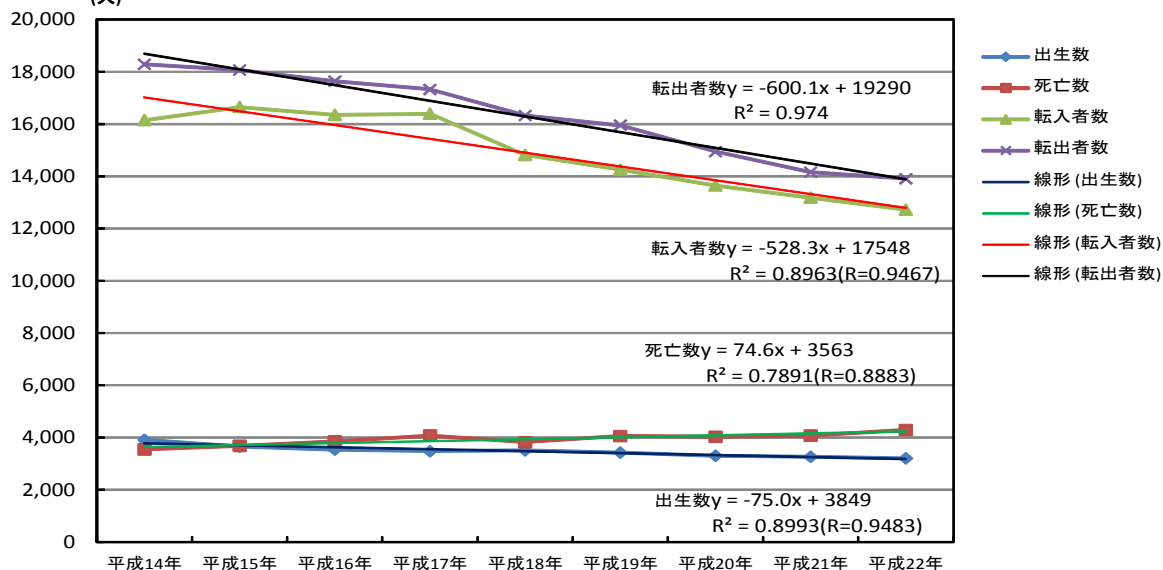
ア 県北方部



表VI-27 県北方部における大震災等の影響の推計 (単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△1,772	364	3,908	3,544	△2,136	16,151	18,287
	平成15年	△1,440	△29	3,654	3,683	△1,411	16,652	18,063
	平成16年	△1,613	△322	3,529	3,851	△1,291	16,352	17,643
	平成17年	△1,533	△601	3,477	4,078	△932	16,392	17,324
	平成18年	△1,818	△316	3,508	3,824	△1,502	14,820	16,322
	平成19年	△2,336	△630	3,425	4,055	△1,706	14,249	15,955
	平成20年	△2,025	△727	3,300	4,027	△1,298	13,648	14,946
	平成21年	△1,788	△813	3,259	4,072	△975	13,184	14,159
	平成22年	△2,271	△1,082	3,207	4,289	△1,189	12,716	13,905
A	平成23年推計値	△ 2,234	△ 1,210	3,099	4,309	△ 1,024	12,265	13,289
B	平成23年実績値	△ 8,629	△ 1,765	2,885	4,650	△ 6,864	11,899	18,763
C	推計と実績の差(B-A)	△ 6,395	△ 555	△ 214	341	△ 5,840	△ 366	5,474

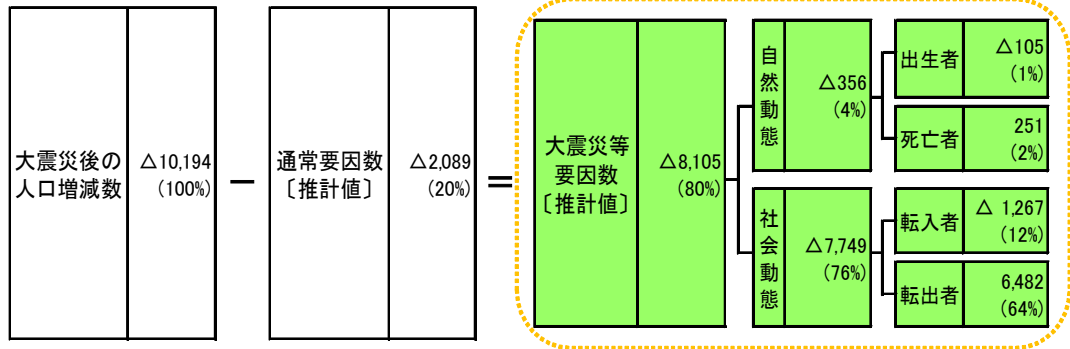
図VI-24 県北方部における大震災等の影響の推計 (人)



イ 県中南部

図VI-25 県中南部における大震災等の人口動態への影響

(単位:人)

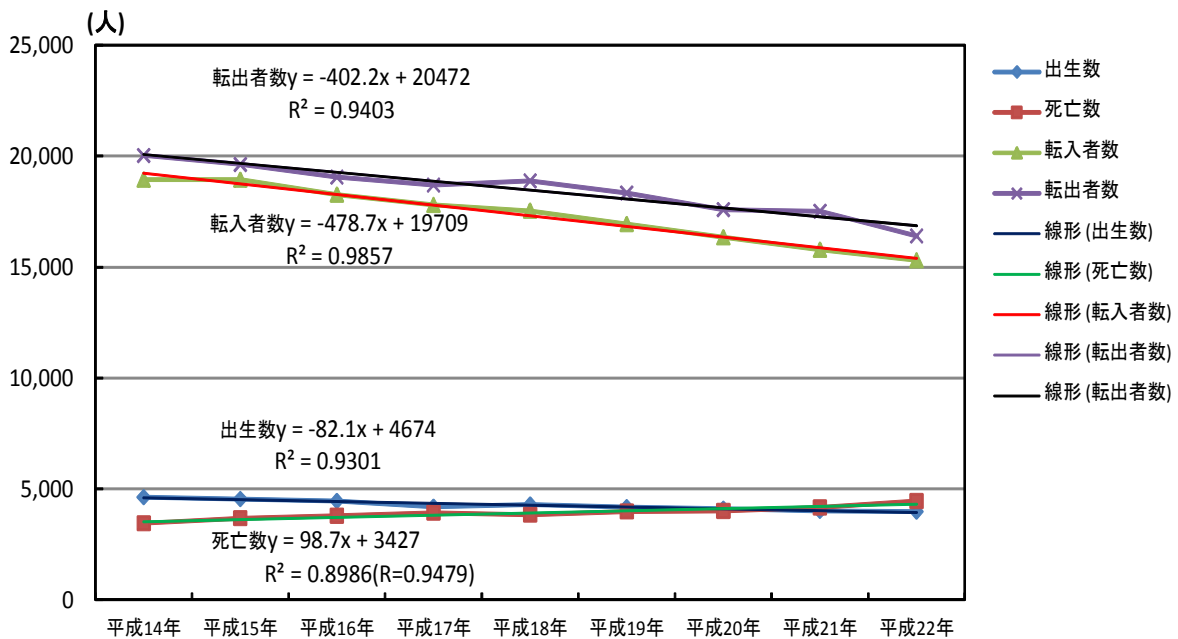


表VI-28 県中南部における大震災等の影響の推計

(単位:人)

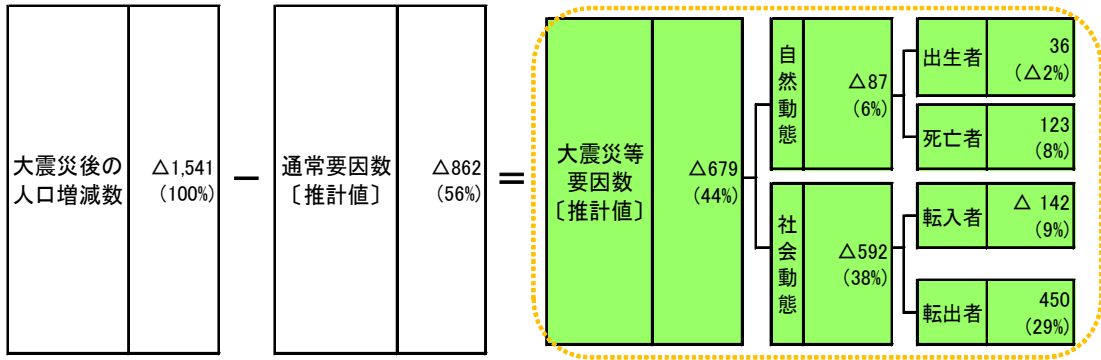
動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	86	1,179	4,628	3,449	△1,093	18,938	20,031
	平成15年	173	864	4,544	3,680	△691	18,936	19,627
	平成16年	△125	665	4,454	3,789	△790	18,263	19,053
	平成17年	△639	260	4,188	3,928	△899	17,801	18,700
	平成18年	△895	454	4,291	3,837	△1,349	17,539	18,888
	平成19年	△1,211	193	4,175	3,982	△1,404	16,938	18,342
	平成20年	△1,155	94	4,101	4,007	△1,249	16,342	17,591
	平成21年	△1,888	△147	4,012	4,159	△1,741	15,778	17,519
	平成22年	△1,570	△472	3,975	4,447	△1,098	15,302	16,400
A	平成23年推計値	△2,089	△561	3,853	4,414	△1,528	14,922	16,450
B	平成23年実績値	△10,194	△917	3,748	4,665	△9,277	13,655	22,932
C	推計と実績の差(B-A)	△8,105	△356	△105	251	△7,749	△1,267	6,482

図VI-26 県中南部における大震災等の影響の推計



ウ 県南方部

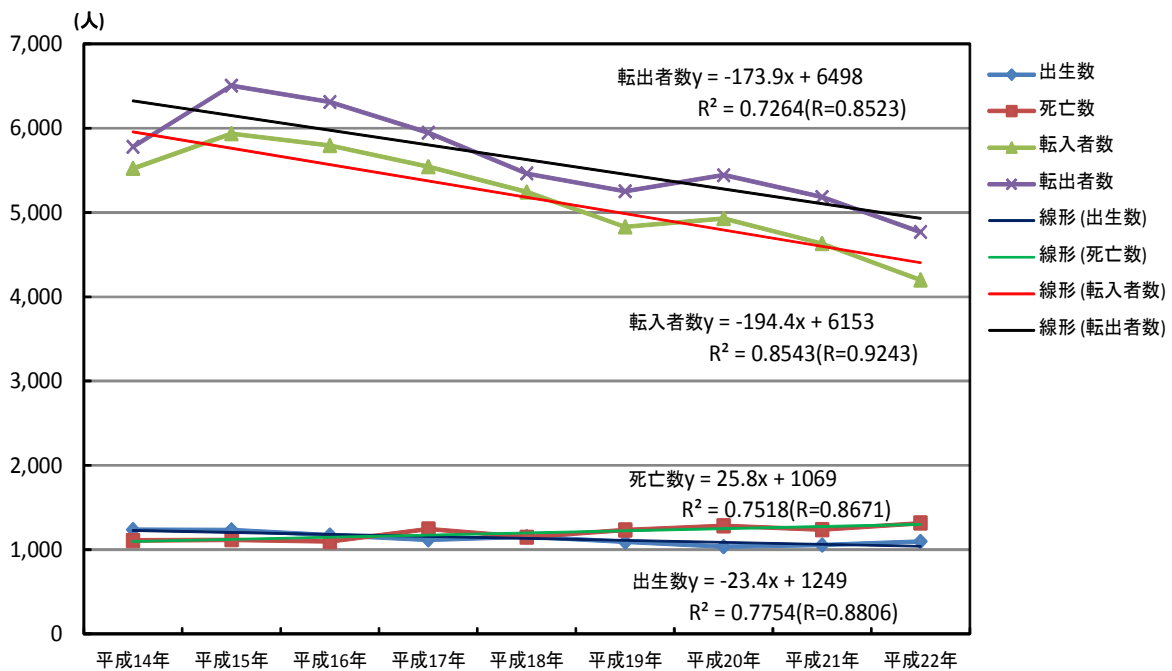
図VI-27 県南方部における大震災等の人口動態への影響 (単位:人)



表VI-29 県南方部における大震災等の影響の推計 (単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△127	128	1,237	1,109	△255	5,524	5,779
	平成15年	△452	118	1,235	1,117	△570	5,936	6,506
	平成16年	△440	76	1,173	1,097	△516	5,796	6,312
	平成17年	△532	△128	1,116	1,244	△404	5,543	5,947
	平成18年	△217	4	1,152	1,148	△221	5,243	5,464
	平成19年	△565	△142	1,091	1,233	△423	4,830	5,253
	平成20年	△764	△248	1,035	1,283	△516	4,927	5,443
	平成21年	△735	△183	1,054	1,237	△552	4,631	5,183
	平成22年	△790	△219	1,097	1,316	△571	4,200	4,771
A	平成23年推計値	△ 862	△ 312	1,015	1,327	△ 550	4,209	4,759
B	平成23年実績値	△ 1,541	△ 399	1,051	1,450	△ 1,142	4,067	5,209
C	推計と実績の差(B-A)	△ 679	△ 87	36	123	△ 592	△ 142	450

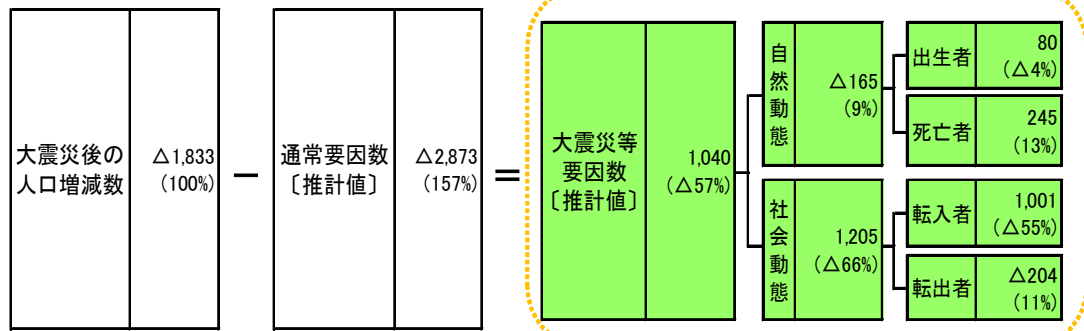
図VI-28 県南方部における大震災等の影響の推計



エ 会津方部

図VI-29 会津方部における大震災等の人口動態への影響

(単位:人)

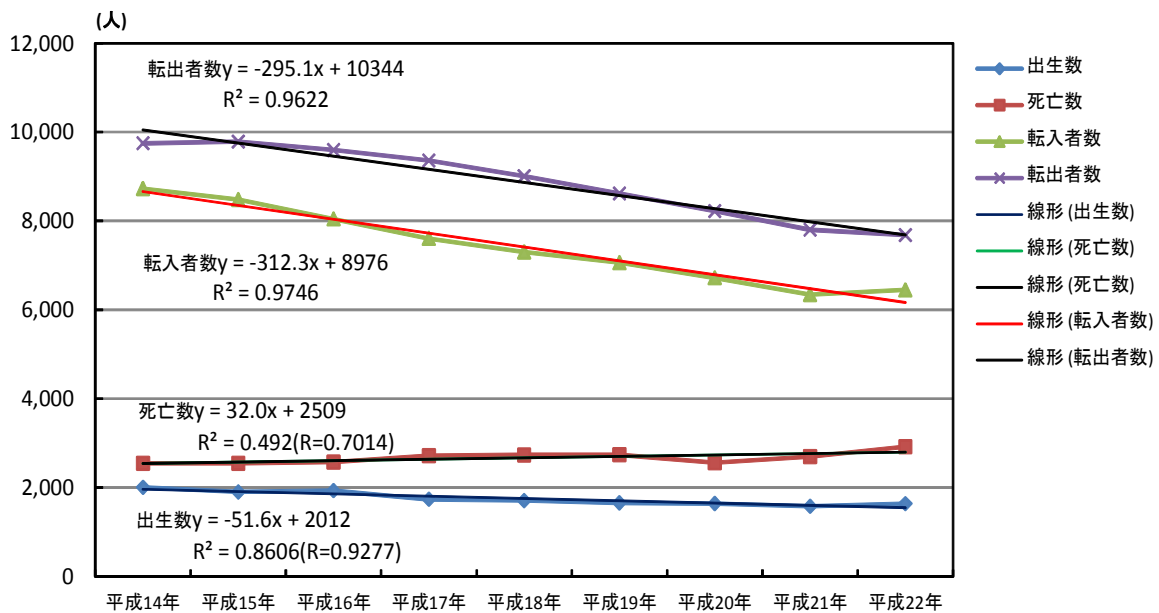


表VI-30 会津方部における大震災等の影響の推計

(単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△1,562	△542	2,005	2,547	△1,020	8,727	9,747
	平成15年	△1,953	△647	1,899	2,546	△1,306	8,481	9,787
	平成16年	△2,189	△640	1,931	2,571	△1,549	8,045	9,594
	平成17年	△2,732	△979	1,736	2,715	△1,753	7,606	9,359
	平成18年	△2,734	△1,029	1,705	2,734	△1,705	7,301	9,006
	平成19年	△2,643	△1,084	1,654	2,738	△1,559	7,059	8,618
	平成20年	△2,420	△916	1,641	2,557	△1,504	6,719	8,223
	平成21年	△2,580	△1,119	1,577	2,696	△1,461	6,342	7,803
	平成22年	△2,512	△1,278	1,638	2,916	△1,234	6,446	7,680
A	平成23年推計値	△ 2,873	△ 1,333	1,496	2,829	△ 1,540	5,853	7,393
B	平成23年実績値	△ 1,833	△ 1,498	1,576	3,074	△ 335	6,854	7,189
C	推計と実績の差(B-A)	1,040	△ 165	80	245	1,205	1,001	△ 204

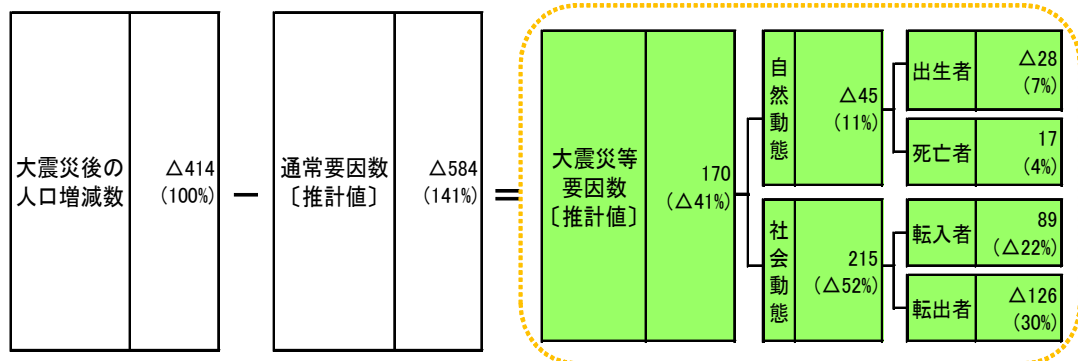
図VI-30 会津方部における大震災等の影響の推計



オ 南会津方部

図VI-31 南会津方部における大震災等の人口動態への影響

(単位:人)

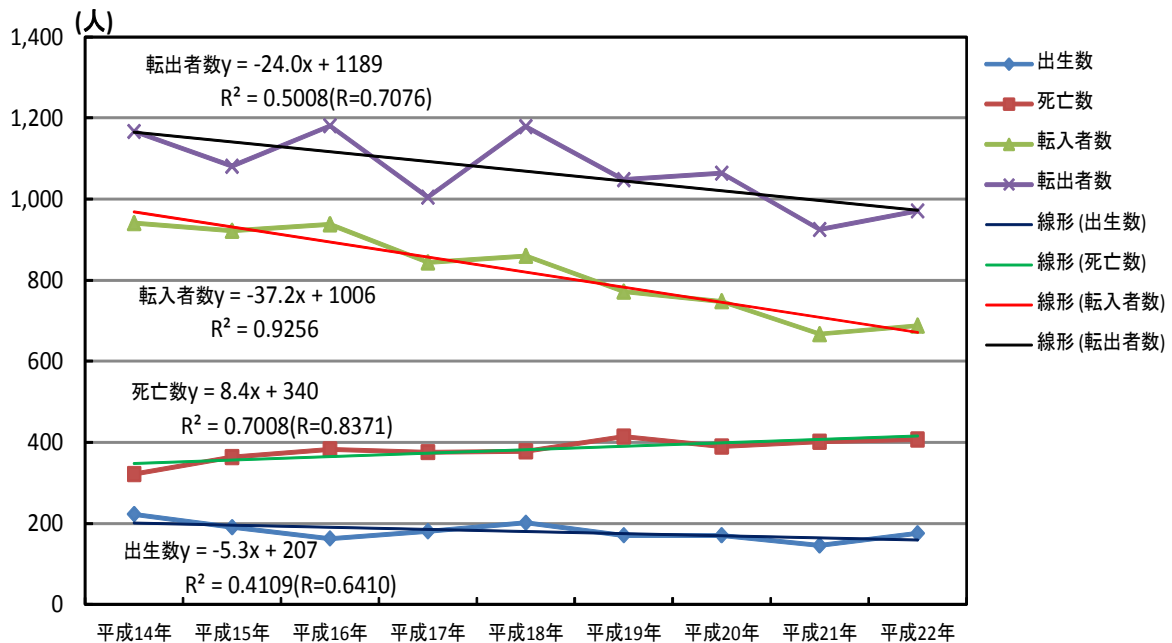


表VI-31 南会津方部における大震災等の影響の推計

(単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△325	△99	223	322	△226	941	1,167
	平成15年	△332	△173	191	364	△159	922	1,081
	平成16年	△463	△220	163	383	△243	938	1,181
	平成17年	△356	△195	181	376	△161	844	1,005
	平成18年	△495	△176	202	378	△319	860	1,179
	平成19年	△519	△243	171	414	△276	772	1,048
	平成20年	△535	△219	171	390	△316	748	1,064
	平成21年	△514	△256	146	402	△258	667	925
	平成22年	△514	△231	176	407	△283	688	971
	A	平成23年推計値	△ 585	△ 270	154	424	△ 315	634
B	平成23年実績値	△ 414	△ 315	126	441	△ 99	723	822
C	推計と実績の差(B-A)	171	△ 45	△ 28	17	216	89	△ 127

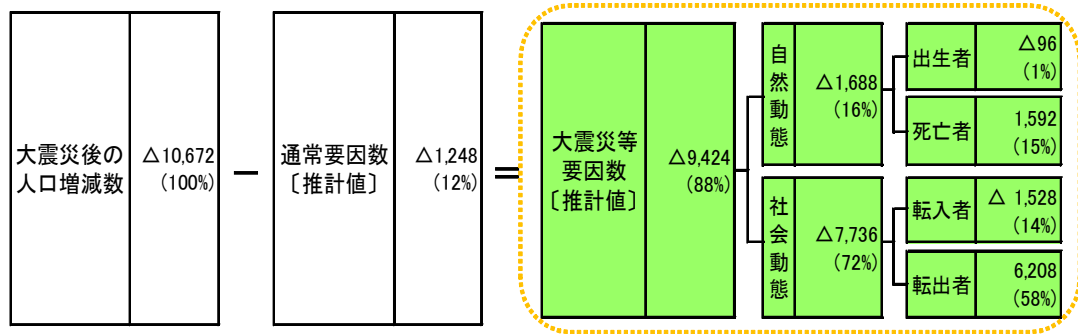
図VI-32 南会津方部における大震災等の影響の推計



カ 相双方部

図VI-33 相双方部における大震災等の人口動態への影響

(単位:人)



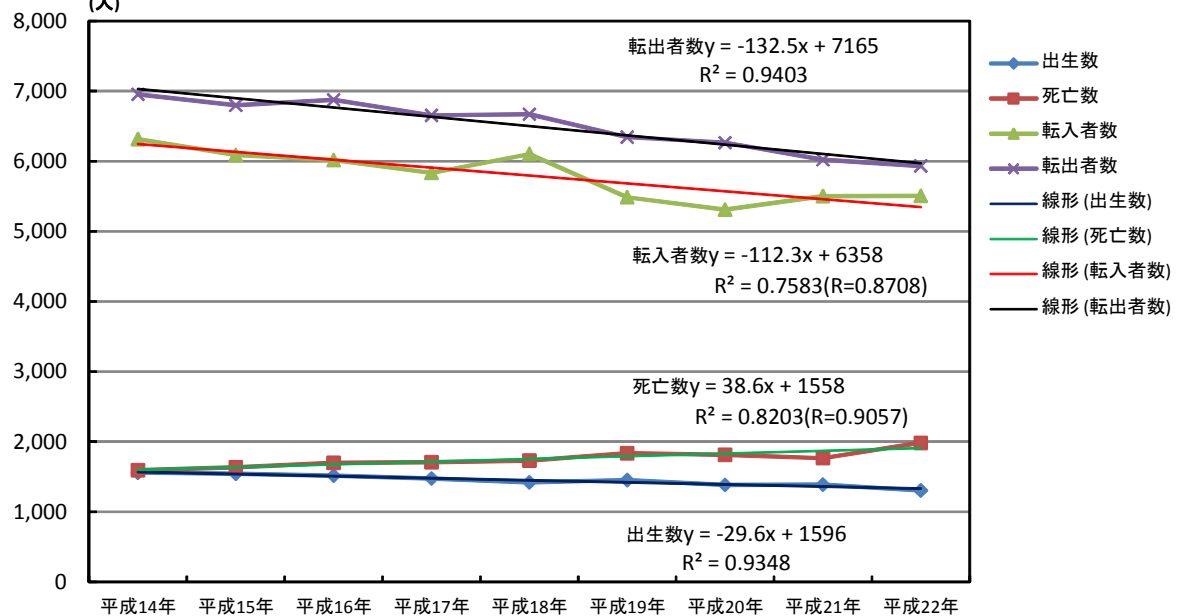
表VI-32 相双方部における大震災等の影響の推計

(単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△674	△34	1,559	1,593	△640	6,315	6,955
	平成15年	△799	△90	1,544	1,634	△709	6,089	6,798
	平成16年	△1,043	△183	1,515	1,698	△860	6,016	6,876
	平成17年	△1,054	△232	1,475	1,707	△822	5,833	6,655
	平成18年	△879	△311	1,419	1,730	△568	6,103	6,671
	平成19年	△1,240	△383	1,453	1,836	△857	5,488	6,345
	平成20年	△1,386	△431	1,383	1,814	△955	5,310	6,265
	平成21年	△897	△379	1,387	1,766	△518	5,504	6,022
	平成22年	△1,104	△679	1,304	1,983	△425	5,508	5,933
	A	平成23年推計値	△1,249	△644	1,300	1,944	△605	5,235
B	平成23年実績値	△10,672	△2,331	1,205	3,536	△8,341	3,707	12,048
C	推計と実績の差(B-A)	△9,423	△1,687	△95	1,592	△7,736	△1,528	6,208

図VI-34 相双方部における大震災等の影響の推計

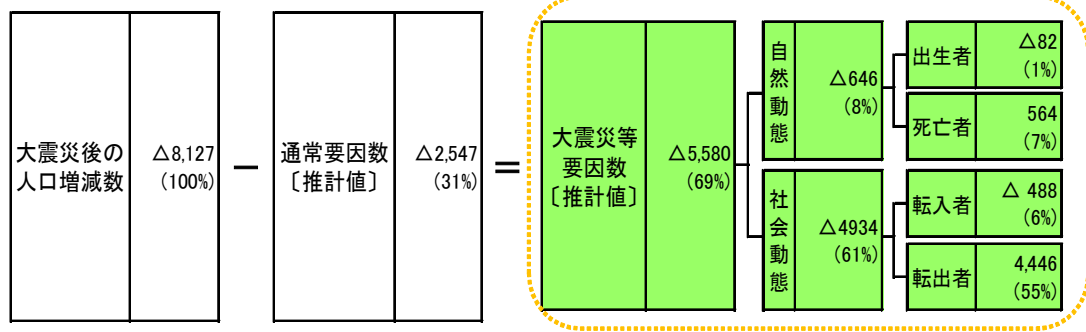
(人)



キ いわき方部

図VI-35 いわき方部における大震災等の人口動態への影響

(単位:人)



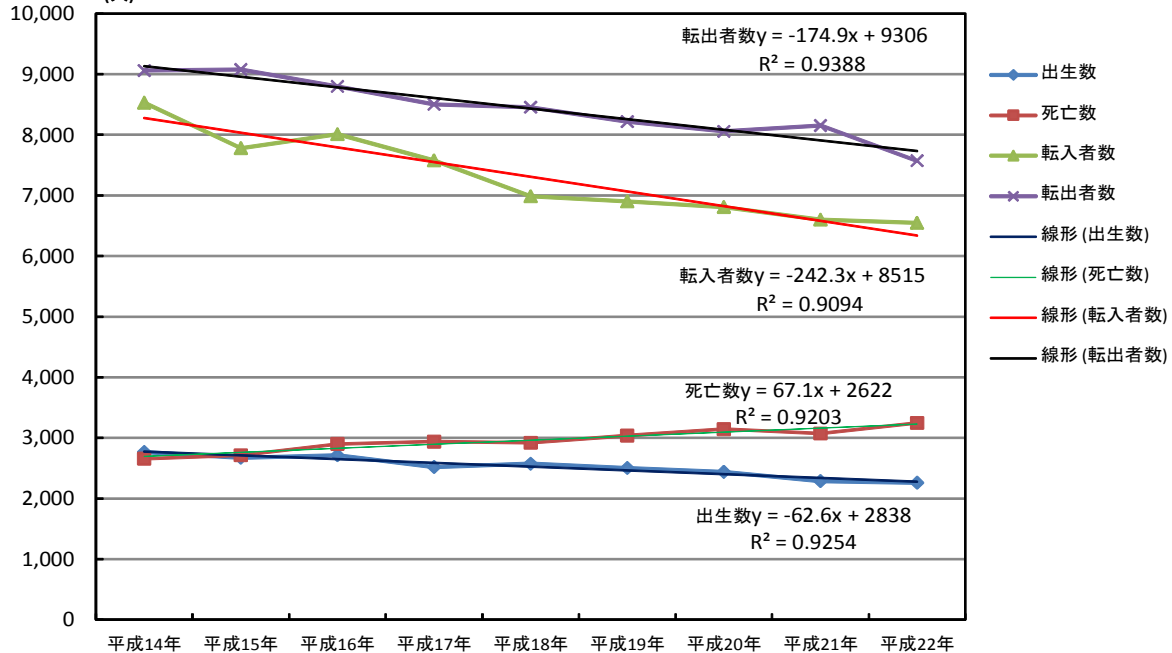
表VI-33 いわき方部における大震災等の影響の推計

(単位:人)

動 態	人口動態							
	人口増減 1)+2)	自然動態			社会動態			
		増減 1)	出生数	死亡数	増減 2)	転入者数	転出者数	
実績値	平成14年	△422	110	2,765	2,655	△532	8,528	9,060
	平成15年	△1,337	△40	2,672	2,712	△1,297	7,779	9,076
	平成16年	△976	△188	2,712	2,900	△788	8,009	8,797
	平成17年	△1,345	△420	2,517	2,937	△925	7,576	8,501
	平成18年	△1,812	△343	2,574	2,917	△1,469	6,985	8,454
	平成19年	△1,851	△535	2,502	3,037	△1,316	6,900	8,216
	平成20年	△1,952	△705	2,437	3,142	△1,247	6,809	8,056
	平成21年	△2,339	△787	2,285	3,072	△1,552	6,600	8,152
	平成22年	△2,013	△988	2,258	3,246	△1,025	6,546	7,571
A	平成23年推計値	△ 2,546	△ 1,081	2,212	3,293	△ 1,465	6,092	7,557
B	平成23年実績値	△ 8,127	△ 1,727	2,130	3,857	△ 6,400	5,603	12,003
C	推計と実績の差(B-A)	△ 5,581	△ 646	△ 82	564	△ 4,935	△ 489	4,446

図VI-36 いわき方部における大震災等の影響の推計

(人)



第 3 資料編

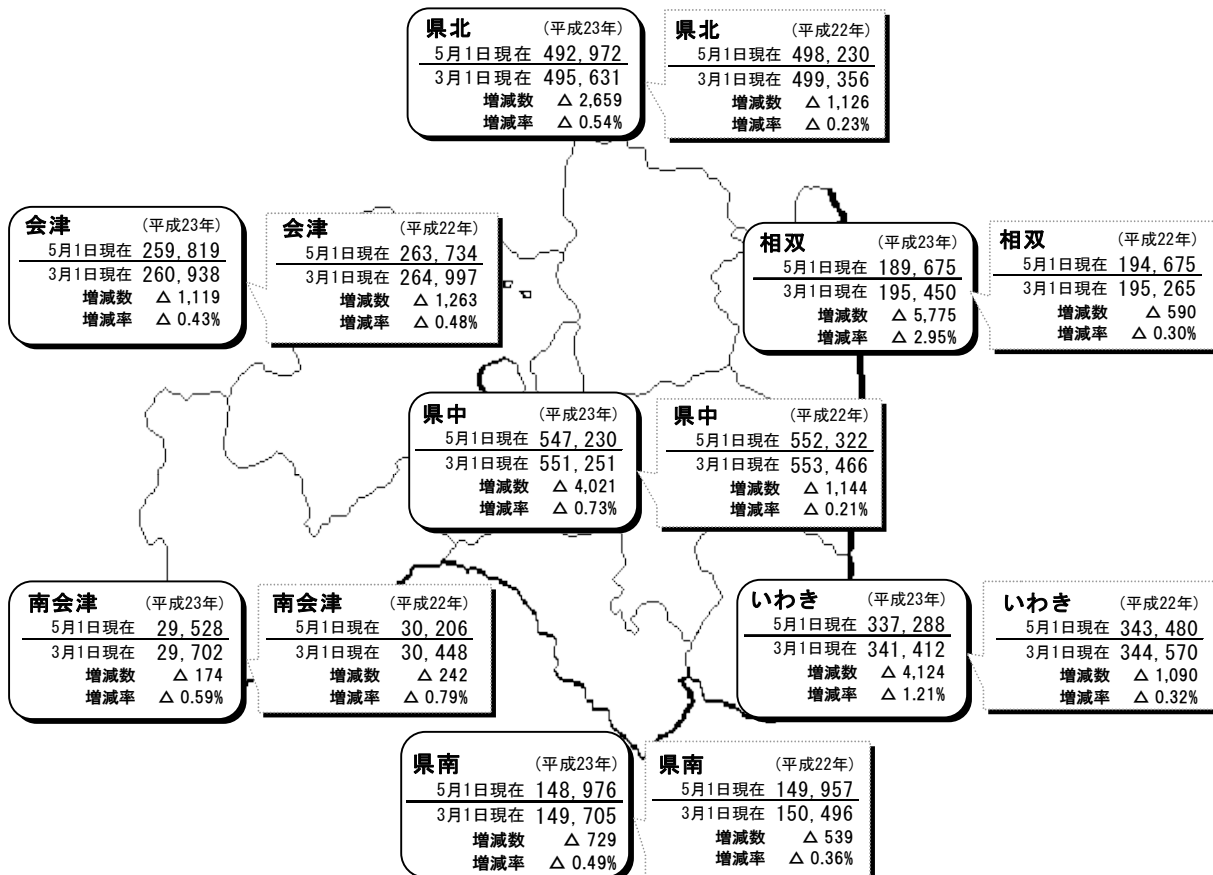
【図1】 福島県の推計人口(方部別人口)

—平成23年3月1日から4月30日までの人口動態と前年同期間との比較—

本推計人口における転入、転出等については、住民基本台帳法に基づき各市町村に届出等があった情報を集計したものです。
したがって、東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ、転入、転出等として集計しております。

福島県 (平成23年)	
5月1日現在	2,005,488
3月1日現在	2,024,089
増減数	△ 18,601
増減率	△ 0.92%

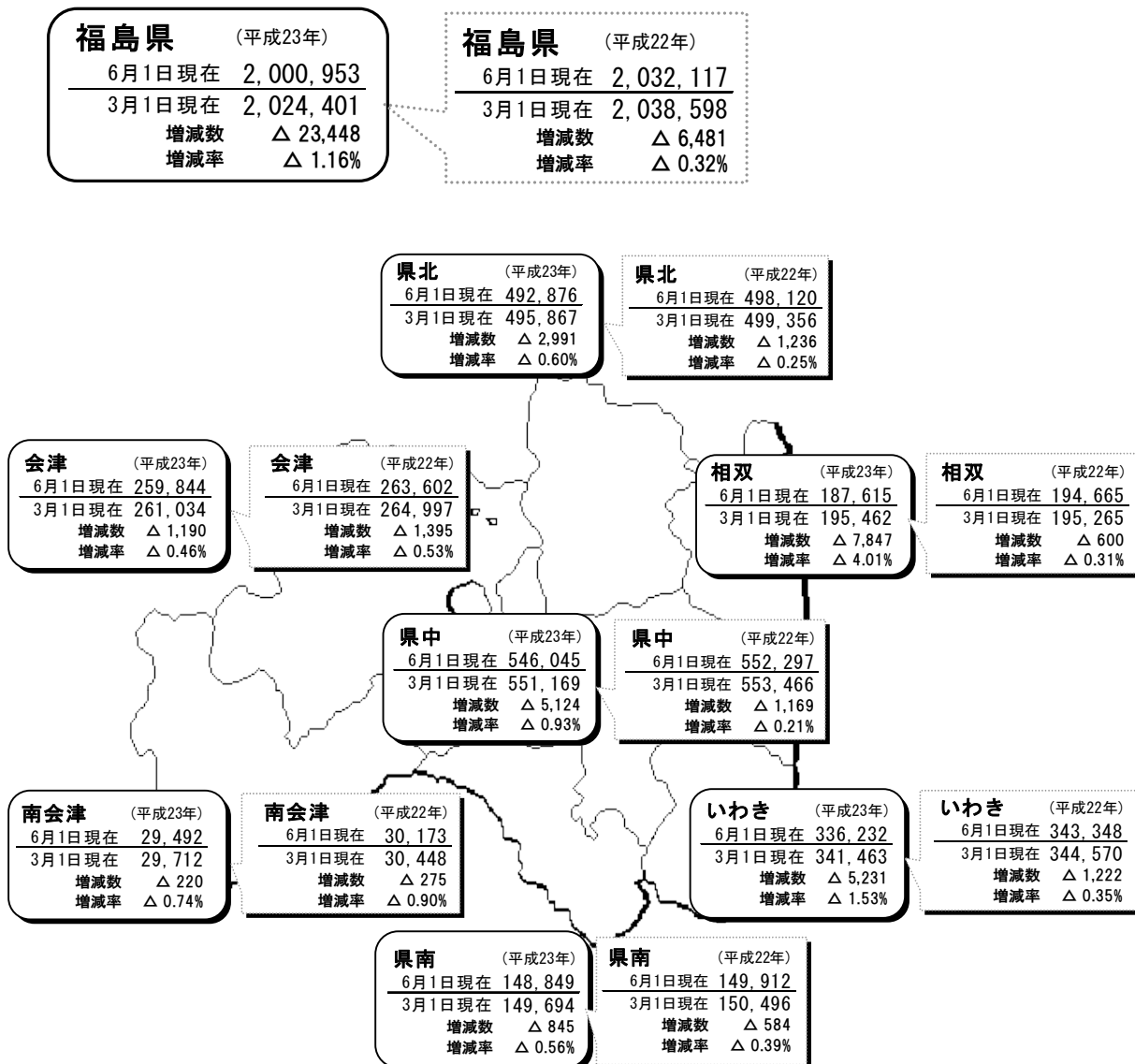
福島県 (平成22年)	
5月1日現在	2,032,604
3月1日現在	2,038,598
増減数	△ 5,994
増減率	△ 0.29%



【図2】 福島県の推計人口(方部別人口)

—平成23年3月1日から5月31日までの人口動態と前年同期間との比較—

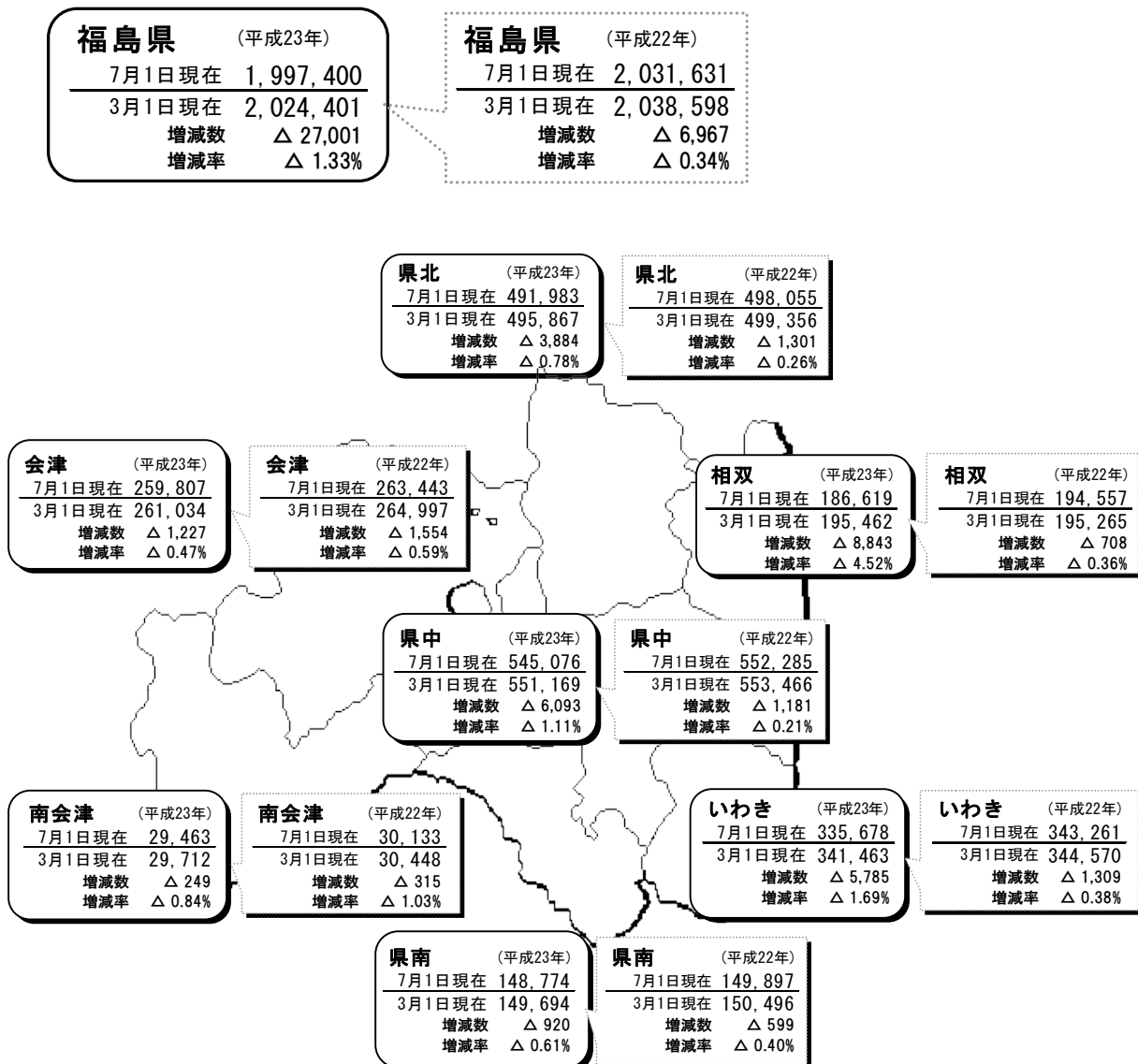
本推計人口における転入、転出等については、住民基本台帳法に基づき各市町村に届出等があった情報を集計したものです。
したがって、東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ、転入、転出等として集計しております。
また、平成23年3月1日現在及び平成23年6月1日現在の人口は、平成22年国勢調査確定値に基づき算出しています。



【図3】 福島県の推計人口(方部別人口)

ー平成23年3月1日から6月30日までの人口動態と前年同期間との比較ー

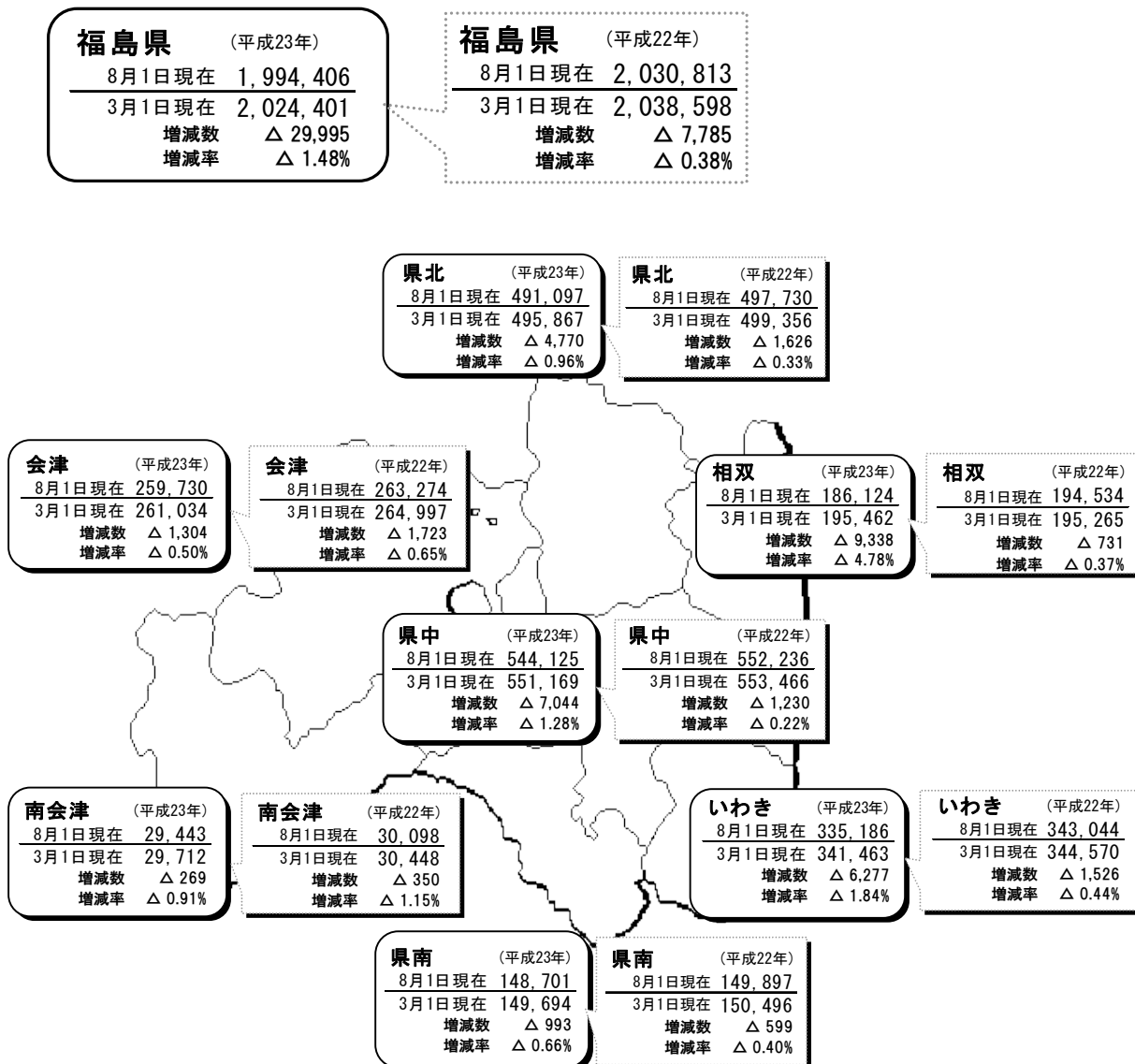
本推計人口における転入、転出等については、住民基本台帳法に基づき各市町村に届出等があった情報を集計したものです。
したがって、東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ、転入、転出等として集計しております。
また、平成23年3月1日現在及び平成23年7月1日現在の人口は、平成22年国勢調査確定値に基づき算出しています。



【図4】 福島県の推計人口(方部別人口)

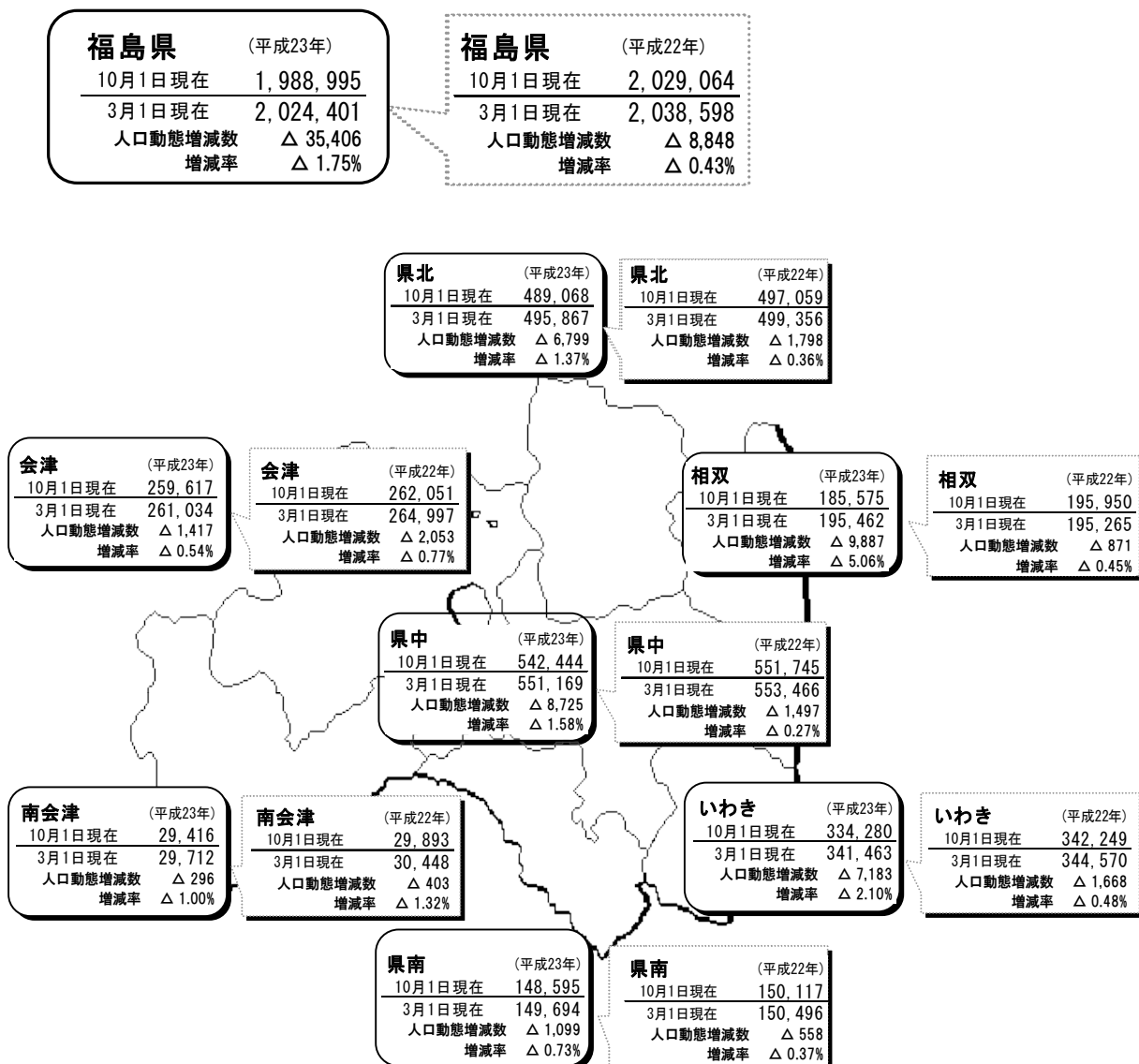
—平成23年3月1日から7月31日までの人口動態と前年同期間との比較—

本推計人口における転入、転出等については、住民基本台帳法に基づき各市町村に届出等があった情報を集計したものです。
したがって、東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ、転入、転出等として集計しております。
また、平成23年3月1日現在及び平成23年8月1日現在の人口は、平成22年国勢調査確定値に基づき算出しています。



【図6】 平成23年3月1日から9月30日までの人口動態と前年同期間との比較

本推計人口における転入、転出等については、住民基本台帳法に基づき各市町村に届出等があった情報を集計したものです。
したがって、東日本大震災や原子力災害の影響を受けて被災地等から避難した方に係る移動については、各市町村に届出があった方のみ、転入、転出等として集計しております。
平成22年3月1日現在の人口は、平成17年国勢調査確定値に基づき算出しています。
平成22年10月1日現在は平成22年国勢調査確定値となっております。
平成23年3月1日現在及び10月1日現在の人口は、平成22年国勢調査確定値に基づき算出しています。



(参考) 東日本大震災後の経過一覧

	3月	4月	5月	6月	7月	
発生事象	(11)(12) 余震発生 (最大震度5弱) 大津波警報発令 東北地方太平洋沖地震発生	(7) 余震発生 (最大震度5強) (11) 余震発生 (最大震度6弱) (12) 余震発生 (最大震度5弱) (23) 余震発生 (最大震度5弱)	(6) 余震発生 (最大震度5弱) (25) 余震発生 (最大震度5弱)	(4) 余震発生 (最大震度5弱)	(25) 余震発生 (最大震度5弱) (26) 新潟・福島豪雨発生	(31) 余震発生 (最大震度5強)
原発関連	(12) 第1原発1号機爆発 (14) 第1原発3号機爆発 (15) 第1原発4号機火災	(2) 2号機取水口付近から放射性物質を含む液体の海への流出を発見 (4) 低レベル滞留水等の海洋放出 (12) シェル7に引き上げ (15) 国際評価尺度暫定評価レベル7に引き上げ (17) 事故収束に向けた工程表発表 (26) 東電仮払金支払い開始	(15) 1号機炉心溶融と発表 (17) 事故収束に向けた工程表見直し (31) 東電 豊林海養育中小企業員の仮払金基準発表 (24) 2・3号機炉心溶融の可能性があると発表 (17) 事故収束に向けた工程表見直し	(17) 事故収束に向けた工程表再度見直し (28) 1号機建屋力パー設置作業開始 (30) メガフロートへ汚染水の移送開始	(5) 東電2回目の損害賠償仮払金基準発表 (19) ステップ2新工程表を公表 (19) ステップ1達成と発表	
避難関連	(11) 第1原発半径5km圏内「避難指示・半径10km圏内」避難指示 (12) 第1原発半径10km圏内「避難指示」 (15) 第1原発半径20km圏内・第2原発半径10km圏内「避難指示」 (17) 第1原発半径5km圏内「避難指示」 (17) 第1原発半径10km圏内「避難指示」	(21) 第2原発避難区域半径8km圏内へ変更 (1) ホテル・旅館への「避難開始	(10) 葛尾村一時帰宅開始 (12) 川内村一時帰宅開始 (15) 計画的避難区域住民避難開始 (22) 田村市一時帰宅開始 (25) 南相馬市 富岡町一時帰宅開始	(4) 大熊町一時帰宅開始 (6) 楮葉町一時帰宅開始 (30) 特定避難勧奨地点の設定(伊達市)	(21) 特定避難勧奨地点の設定(南相馬市)	
インフラ・農林水産関連	(17) 食品中の放射性物質の暫定規制値発表 (17) 陸上自衛隊による啓開作業の開始(道路)	(16) 応急仮設住宅(第一弾)完成 (21) 応急仮設住宅入居開始 (22) 避難区域等の稲の作付制限	(2) 河川・海岸の応急工事着手 (8) 国道6号、警戒区域除き全線開通 (30) 30km圏内を除く	(7) 小名浜港への外航船入港再開 (20) 被災者高速道路利用無料化スタート (28) 小名浜港へのコンテナ船入港再開	(14) 放射性物質汚染された稲わらを経由した肉牛が出荷流通していたことが判明 (19) 飼養牛の畜場の出荷制限	
県の主な動き	(11) 環境モニタリング開始 (12) スクリーニング開始 (20) 避難所入居者情報センター開設 (22) 仮設住宅入居者等の相談ダイヤル開設 (23) 福島県庁舎の仮設センター開設	(5) 相双地方8県立高校サニタイト校設置方針決定 (1) 「がんばろう福島」スタートイベント開催 (12)(19) 双葉郡支援センター開設 (12) 義援金第1次配分決定開始 (29) 原子力損害賠償等に関する問い合わせ窓口開設	(2) 原子力損害に関する関係団体連絡会議設置 (11) 天皇皇后両陛下御来県 (13) 警戒区域一時立入受付センター開設 (20) 東日本大震災復旧・復興本部初会合 (27) 第1回県民健康管理調査検討委員会	(17) 秋篠宮御夫妻御来県 (27) WBCによる内部被ばく検査開始 (27) 学校通学路7カ所事業実施 (6) 「生活再建の手引き」を作成	(8) 義援金第2次配分決定開始 (8) 「がんばろう福島」のポスター制作 (15) 「除染の手引き」作成 (15) 「除染の手引き」作成 (15) 「除染の手引き」作成 (22)(26)(28) 県内牛の全頭検査開始 (22) 被災者支援の工程表提示 (26) 県民力損害対策協議会設置 (28) 関係団体連絡会議から改編	
政府の主な動き	(11) 災害対策本部設置 (11) 大規模災害派遣要領令 (13) 電力供給緊急対策本部設置 (14) 原子力緊急事態宣言発出 (15) 計画停電開始 (17) 被災者生活支援特別対策本部設置 (17) 福島県庁舎の仮設センター開設	(11) 原子力発電所事故に関する経済被官対応本部設置 (11) 東日本大震災復興推進会議開催決定 (15) 原子力損害賠償紛争審査会設置開始 (19) 学校の屋外活動制限基準を暫定的に毎時3.8μSv以上とする (21) 警戒区域への一時立入について発表	(12) 原子力災害被害者に対する緊急支援措置について決定 (17) 原子力被災者への対応に関する当面の取組方針の決定 (27) 学校で児童生徒が受ける線量について1mSv以下を目指す	(7) 原発事故調査・検証委員会初会合 (20) 東日本大震災復興基本法成立 (25) 東日本大震災復興機構基本法について復讐促進書が決定 (28) 東日本大震災復興対策本部初会合	(21) 東電電力株福島第一原子力発電所における中長期措置検討専門部会の設置 (29)(29) 復興基本法方針決定 (29) 原子力損害賠償仮払い法成立	

8月 9月 10月 11月 12月

<p>(12) 余震発生 (最大震度5弱)</p> <p>(19) 余震発生 (最大震度5弱)</p>	<p>(29) 余震発生 (最大震度5強)</p>			
<p>(30) 東電 個人向け賠償金支払 スケジュールと算定基準表発表 (29) 原子力損害賠償紛争解決 センター開所(東京都港 区)</p>	<p>(12) 原子力損害賠償支援機構設立</p> <p>(13) 原子力損害賠償紛争解決センタ ー福島事務所開所(郡山市)</p> <p>(26) 原子力損害賠償支援機構開所 (東金町郡区)</p> <p>(21) 東電 法人・個人事業主向け賠 償支払スケジュールと算定 基準表発表</p>	<p>(17) 改訂工程表に原発冷温 「年内」と初明記</p> <p>(28) 1号機建屋カバー設置 完了</p>	<p>(9) 原子力損害賠償支援機構 福島事務所開所(郡山市)</p> <p>(11) Jウィレックス報道陣に 初公開</p> <p>(12) 1号機構内を事故後 報 道陣に初公開</p>	<p>(21) 東電電力株福島第一原子力発 電所へ4号機の廃止措置等 に向けた中長期ロードマップ 決定</p>
<p>(9) 政府 避難区域等の見直しに 関する方針発表</p> <p>(3) 特定避難勧奨地点の設定 (南相馬市 川内町)</p>	<p>(31) ビッグパレットひくし手避難 所開鎖</p> <p>(19) 原発3の細圈内初一時帰宅 カー使用</p> <p>(23) あづま総合体育館避難所 閉鎖</p> <p>(19) 警戒区域への一時帰宅 2巡回開始 初のマイ カー使用</p>	<p>(29) マイカー利用一時帰宅 3km圏内初</p>	<p>(25) 特定避難勧奨地点の設定 (伊達市、南相馬市)</p> <p>(18) 県 ふるさと絆情報 ステーション開設</p>	<p>(26) 避難区域を年間様々く放射線 量に応じて3地域「区分」に す方針決定</p> <p>(18) 避難区域を年間様々く放射線 量に応じて3地域「区分」に す方針発表を示す</p> <p>(16) ステップ2完了と発表</p>
<p>(8) 相馬港への外航船入港 再開</p> <p>(18) 小名浜港及び相馬港の 「復旧・復興方針」策定</p>	<p>(5) 高速道路の本格的な復旧 工事開始</p> <p>(31) 国道の号復旧工を終了。 全線通行可能</p>	<p>(8) 海岸堤防の新計画高を 設定</p>	<p>(14) 自主検査の結果 県内産 の米から暫定期制値を超 える放射性セシウム検出</p> <p>(17) 放射性セシウム検出地域 の米の出荷停止</p>	<p>(28) 復興計画(第1次決定)</p> <p>(5) 福島県農林地等除染基本 方針を策定</p>
<p>(3) ひくしま総文開幕</p> <p>(11) 復興ビジョン決定</p> <p>(17) 「ひくしま 新発売」 プロジェクト開始</p>	<p>(27) 首相 知事会談 中間貯 蔵施設設置を打診される</p> <p>(8) 仮設住宅等入居者支援 連絡調整会議設置</p> <p>(2) 原子力損害賠償の充実施策を 求める福島県総決起大会 (東金町千代田区)</p>	<p>(22) 県とイオン、包括連携協 定を締結</p> <p>(15) 一般米の放射性物質調査 を開始</p> <p>(8) 仮設住宅等入居者支援 連絡調整会議設置</p> <p>(2) 原子力損害賠償の充実施策を 求める福島県総決起大会 (東金町千代田区)</p>	<p>(14) 甲状腺全県巡回検査開始 面的除染モデル事業開始</p> <p>(18) 「除染情報」ウェブ 準備室開設</p> <p>(24)(27) 安主・安心フォード開催 (24) 除染技術実証事業開始</p> <p>(13) 除染情報ウェブ 準備室開設</p> <p>(13) 除染・廃棄物対策推進会議 環境回復推進部 除染対策課を 新設</p> <p>(11) 知事 - AEA国際除染サミ ットと会談</p> <p>(9) 甲状腺超音波検査開始</p> <p>(4) 県主催除染業務講習会開始</p> <p>(3) 除染計画策定支援(市町村 巡回開始)</p>	<p>(28) 復興計画(第1次決定)</p> <p>(5) 福島県農林地等除染基本 方針を策定</p>
<p>(3) 原子力損害賠償支援機構法成立</p> <p>(5) 被災者避難生活事務処理特例法・ 改正地方自治法成立</p> <p>(26) 除染作業に関する緊急実施基本方針 決定</p> <p>(26) 学校へ児童生徒が受ける線量を 毎時1mSv未満を目処とする</p> <p>(27)(30) 放射性物質汚染対処特措法成立 福島復興再建協議会第1回会 議開催</p> <p>(26) 再生素ールギー特措法成立</p>	<p>(13) 平成23年原子力事故に関する被害 に係る緊急措置に関する法律の 施行期日を定める政令成立</p> <p>(30) 原発事故調査報告書が成立</p>	<p>(7) 相双地域医療従事者確保支援 センターを設置</p> <p>(16) 政府主催「環境の再生に向けた 除染に関する国際シンポジウム」 開催(福島市)</p> <p>(29) 中間貯蔵施設整備等の工程表を 発表</p>	<p>(11) 放射性物質汚染対処特措法に 基づく基本方針を閣議決定</p>	<p>(26) 東電電力株福島第一原子力発電 所に係る緊急会議開催を宣言</p> <p>(16) 政府・東電電力中長期対策会議 を設置</p> <p>(7) 復興庁設置法成立</p> <p>(9) 東日本大震災復興特別区域法 成立</p>

【お願い】

本書から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
「**福島県企画調整部統計調査課編「福島県の推計人口」から
抜粋（又は作成）**」と記入してください。

「福島県の推計人口」は、インターネットでも提供しています。

ホームページ 「ふくしま統計情報BOX」

アドレス [http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/
contents?CONTENTS_ID=15832](http://www.cms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=15832)

福島県の推計人口（平成23年版）
平成24年3月発行

編集・発行

福島県 企画調整部 統計調査課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話024(521)7145
